

# I 県勢編

1 総説

---

2 気象

---

3 人口

---

4 事業所

---

5 労働

---

6 農業

---

7 林業

---

8 水産業

---

9 鉱工業

---

10 建設

---

11 電気・ガス・水道

---

12 運輸・通信

---

13 商業・貿易

---

14 金融

---

15 財政

---

16 物価・家計

---

17 県民経済計算

---

18 教育・文化

---

19 社会福祉・保険

---

20 保健衛生

---

21 警察・消防

---

22 観光

---

23 環境

---



## 1-1 沿革

日本列島にヒトが住み始めたのは旧石器時代である。秋田県では、2万数千年前の石器が見つかっており、この時代の遺跡として大仙市米ヶ森遺跡が知られている。約1万3千年前に始まった縄文時代、人々は竪穴住居に住み、主に木の実や動物、魚・貝類を採る生活だった。前期頃からは数十人を超す大きな集落も作られ、秋田県の北部と南部では土器等の文化に大きな違いが見られるようになり、それはその後、本県の北部と南部の地域性を形づくっていった。後期には配石遺構が多く造られ、特別史跡大湯環状列石や国指定史跡伊勢堂岱遺跡は縄文時代の日本を代表する遺跡であり、令和3年に世界文化遺産に登録されている。今から2千数百年前に北九州で始まった弥生文化は秋田県にも達し、秋田市地蔵田遺跡等で多くの土器が出土している。しかし、前方後円墳に代表される古墳文化はついに秋田県までは達しなかったようである。

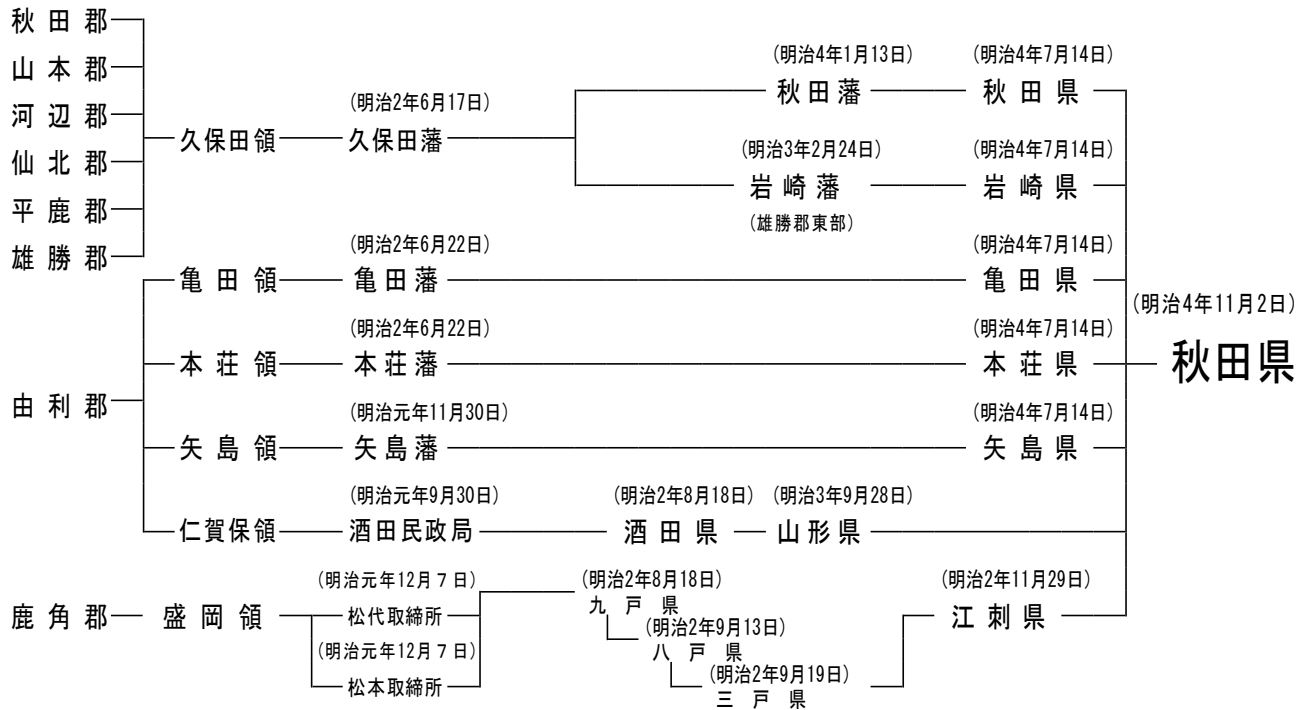
中央政府には組み込まれず、独自の文化を維持した東北北部のうち、秋田地方が史書に現れる最初は、齊明天皇4(658)年の阿倍臣比羅夫の水軍北上によってであった。この後、和銅5(712)年の出羽国誕生、天平5(733)年の出羽柵(8世紀中ごろには「秋田城」と称された)高清水岡への移転、天平宝字3(759)年の雄勝城の築城と続き、9世紀初頭には弘田柵も造られた。9～10世紀の元慶(878～879)・天慶(939)の両乱は在地勢力の拮抗で、土豪の中から新たな勢力が台頭してきた。前九年合戦の後、清原氏は出羽・陸奥六郡に覇をと見え、後三年合戦によって奥州藤原氏がそれを受け継いだ。

鎌倉時代には、鹿角郡に成田、比内郡に浅利、秋田郡に橋、雄勝郡に小野寺、平鹿郡に平賀、由利郡に由利の各氏が地頭職で入った。その後津軽安藤(東)氏の勢力が秋田湊や檜山に入り、戦国期には、湊安東・檜山安東・小野寺・戸沢・六郷・浅利などの諸勢力が抗争を繰り広げた。豊臣政権では秋田(安東)氏・小野寺氏・戸沢氏・本堂氏・六郷氏などが独立した大名として認められた。

慶長5(1600)年の関ヶ原の戦いにより、同7(1602)年、佐竹氏が常陸54万石から秋田・仙北20万石に移封された。佐竹氏は久保田城(秋田市)を本拠として、藩政期約260年間を通じて領内の新田開拓、林業、院内・阿仁等の鉱山開発や秋田蘭画を代表とする文教振興などに大いに実績をあげ、やがて明治以降の産業経済、文化発展の基盤を確立した。慶応4(1868)年の戊辰戦争では、新政府側の藩として奥羽諸藩の中で孤立し、広い地域にわたって戦禍を被ったが、人々の努力によって復興した。

明治4(1871)年、廃藩置県が行われ、同年11月2日、府県統合により現在の行政区域が定められ、今に続く秋田県が成立した。以後近代日本の地方自治体として大正時代を経て戦後の社会、経済の混乱期を乗り越え、昭和26(1951)年度の総合開発計画を始めとして、これまで策定した一連の総合計画は、それぞれの時代の課題を取り上げそれに対処してきた。そして、2022年度からの4年間における新たな県政運営の指針として、「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」を策定し、目指す将来の姿の実現に向けて各種施策・事業を推進している。

### 1-2 秋田県の成立



※参考資料 『秋田県の百年』 田口勝一郎  
 「法令全書（明治元年～明治4年）」  
 「庶務課庶務掛事務簿」（秋田県公文書館蔵）

### 1-3 市町村数の主な変遷

区分	明22	大15	昭25	28	30	31	36	40	45	47	49	50	55	61	平16	17	17	17	17	18	18	18	
	4	4	10	10	10	6	6	1	4	4	6	9	11	3	11	1	3	6	9	10	3	3	3
	1	1	1	1	1	30	29	1	1	1	1	1	1	1	1	11	22	20	20	1	20	21	27
	注1			注2		注3	注4																
総数	237	238	225	224	100	73	72	73	72	69	69	69	69	69	67	65	42	40	38	29	27	26	25
市	1	1	2	4	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	11	11	12	13	13	13	13
町	14	45	50	50	42	39	40	42	45	44	47	48	49	50	49	47	24	22	20	12	10	9	9
村	222	192	173	170	50	26	24	23	19	16	13	12	11	10	9	9	7	7	6	4	4	4	3
鹿角郡	町	2	3	5	5	4	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	村	8	7	5	5	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北秋田郡	町	2	6	8	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	2	-	-	-	-	-	-
	村	29	26	24	23	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
山本郡	町	2	3	3	3	3	3	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	4	3	3
	村	24	23	19	19	5	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
南秋田郡	町	1	6	6	7	5	5	5	5	6	7	7	7	7	7	7	3	3	3	3	3	3	3
	村	35	28	22	21	5	2	2	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
河辺郡	町	-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	村	14	13	11	12	4	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
由利郡	町	3	6	6	6	5	5	6	6	7	7	8	9	10	10	10	10	3	3	3	-	-	-
	村	28	25	24	25	7	5	4	4	3	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙北郡	町	1	7	7	8	7	6	6	6	8	8	9	9	9	10	9	9	3	3	1	1	1	1
	村	37	33	33	32	11	7	7	7	5	5	4	4	4	3	2	2	1	1	-	-	-	-
平鹿郡	町	1	7	7	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	-	-	-	-
	村	24	18	17	15	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-
雄勝郡	町	2	6	7	7	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1
	村	23	19	18	18	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1

資料：県市町村課

注1 市制町村制施行（明22. 4. 1）

2 町村合併促進法施行（昭28. 10. 1）

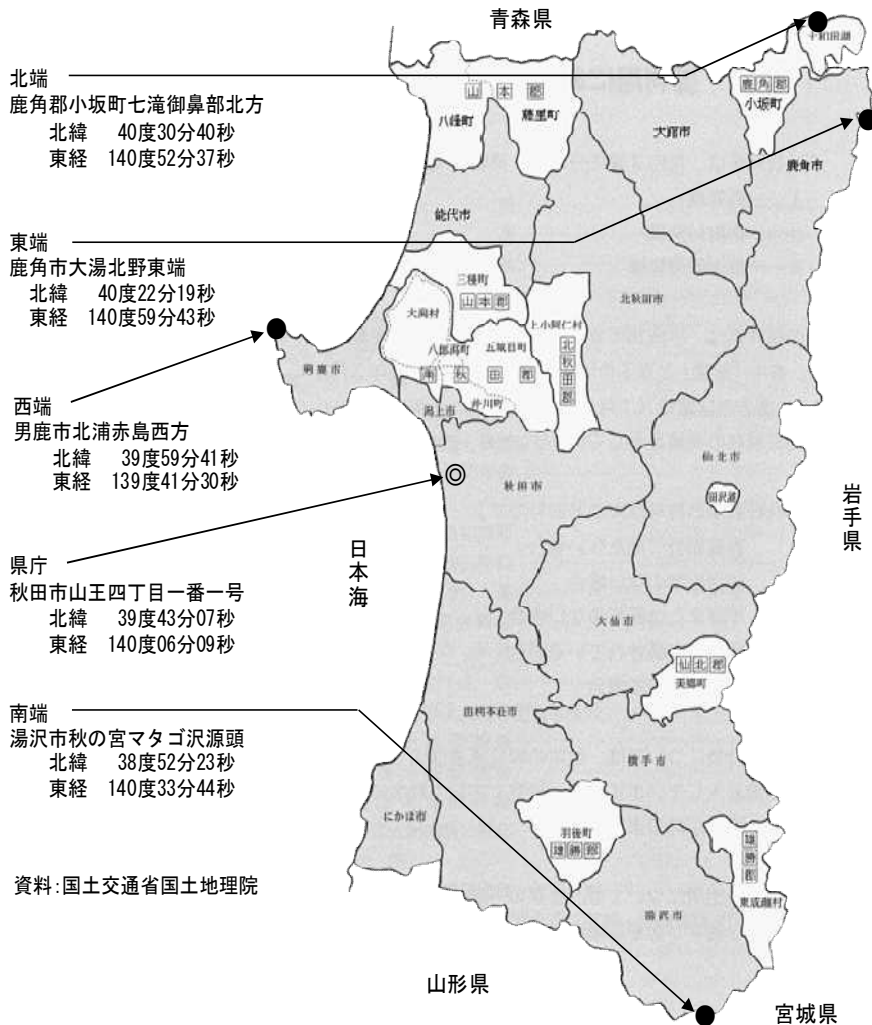
3 新市町村建設促進法施行（昭31. 6. 30）

4 新市町村建設促進法一部失効（昭36. 6. 29）



### 1-4 位置

本県は首都東京のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあって、面積11,637.52平方km、13市9町3村に区画され、周囲は奥羽山脈を隔てて東は岩手県に、南は山形、宮城の両県と隣接し、北は本州最北端の青森県と境して景勝地国立公園十和田湖を分け、西は日本海に面している。



### 1-5 地勢

本県は、経緯度計算によれば南北181km、東西111km、東経139、140度、北緯38、39、40度にまたがり、面積は11,637.52平方km（全国6位）である。

地勢は、東の県境の奥羽山脈に沿って那須火山帯が縦走して、八幡平、駒ヶ岳、栗駒山の諸火山と田沢、十和田の両カルデラ湖を形成し、西に平行する出羽丘陵に沿って鳥海火山帯が走り、その南端部にそびえる鳥海山は東北第二の高さを誇っている。

県北には、鷹巣、大館、花輪の諸盆地、県南には横手盆地などがあり、一方、雄物川、米代川、子吉川などの河川に沿って肥沃な耕地を展開して、その下流に秋田、能代、本荘の各平野があり、多くの都市が発展している。

## 1-6 主な山岳の標高・主な所在地

(単位：m)

山名<山頂名>	標高	主な所在地
鳥海山<新山>	2,236	にかほ市、山形県
駒ヶ岳<男女岳>	1,637	仙北市、岩手県
栗駒山	1,626	東成瀬村、宮城県、岩手県
八幡平	1,613	鹿角市、岩手県
八幡平<畚岳>	1,578	仙北市、岩手県
大深岳	1,541	仙北市、岩手県
烏帽子岳(乳頭山)	1,478	仙北市、岩手県
森吉山	1,454	北秋田市
和賀岳	1,439	仙北市、岩手県
虎毛山	1,433	湯沢市
焼山	1,366	鹿角市、仙北市
神室山	1,365	湯沢市、山形県
高松岳	1,348	湯沢市
田代岳	1,178	大館市
太平山	1,170	秋田市、上小阿仁村

資料：国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」

注1 標高1,000m以上の主要山岳

注2 山名：一山一峰の単純な山は山名をそのまま記載したが、複数の峰(山頂)を持つ複雑な山は、全体を総称する名称を山名として記載。

注3 <>：複数の峰(山頂)を持つ複雑な山で、最高峰が山名とは異なる名称がある場合の山頂名。  
なお、最高峰で無い場合でも記載することが妥当と判断された著名な峰については同様に記載。

注4 ( )：山名の別称(地形図上で表示されているもの)

## 1-7 主な河川の区間・流路延長(秋田県側)

(単位：m)

河川名	区間		流路延長
	上流端	下流端	
幹川 雄物川	湯沢市南沢の合流点	日本海	129,800
右支川 玉川	仙北市八瀬沢の合流点	雄物川合流点	103,117
右支川 皆瀬川	湯沢市皆瀬字小安奥山国有林35林班子小班地先	雄物川合流点	44,164
幹川 米代川	岩手県八幡平市根石川の合流点	日本海	110,181
左支川 阿仁川	北秋田市岩井の沢の合流点	米代川合流点	62,400
左小支 小阿仁川	北秋田郡上小阿仁村萩形沢の合流点	阿仁川合流点	48,545
幹川 子吉川	由利本荘市上玉田川の合流点	日本海	60,800
右支川 石沢川	左岸 雄勝郡羽後町上仙道字上桧山30番地先 右岸 雄勝郡羽後町上仙道同字21番地先	子吉川合流点	69,600

資料：県河川砂防課

## 1-8 主な湖沼の面積・最大深度・所在市町村

湖名	面積(k㎡)	最大深度(m)	所在市町村
十和田湖 (うち秋田県)	61.10 (24.47)	326.8	小坂町
八郎潟調整池	27.75	11.3	男鹿市、潟上市、五城目町、 八郎潟町、井川町、大潟村
田沢湖	25.80	423.4	仙北市

資料：国土交通省国土地理院「湖沼調査」

## 1-9 地質

本県の地質は、青森及び岩手の県境付近に分布する古生代の粘板岩類と太平山を中心とする中生代白亜紀の花崗岩類を基盤として、新第三紀層及び第四紀層などの地層が広く分布している。

新第三紀層は、大別すると下部の火山岩類を主とする岩相と上部の堆積岩類を主とする岩相に分けられる。火山岩類は脊梁山地を中心とする県内陸部に広く分布し、海底火山噴出物である変質安山岩、石英安山岩、玄武岩などからなり、緑色凝灰岩（グリーンタフ）によって特徴づけられる。これらの火山岩類に伴って銅を始めとする有用金属を豊富に含んだ鉱床が形成され、北鹿地域の黒鉱鉱床はその代表例である。堆積岩類は、出羽丘陵以西の日本海側沿いに厚く発達しており、泥岩、砂岩、礫岩などで構成されている。海岸沿いには褶曲運動による背斜構造が幾系列も発達しており、その中に石油や天然ガスを胚胎している。

第四紀層としては、平野部では盆地、扇状地、段丘、砂丘などを構成する砂礫が卓越し、山地では那須一鳥海火山帯の活動により形造られた多数の火山が随所に地熱地帯を形成しており、本県のエネルギー源として重要である。

## 2-1 降水量・気温・湿度・風速・日照時間・大気現象・地震－秋田地方気象台

年次	降水量 (mm)	気温 (°C)			湿度 (%)	平均 風速 (m/s)	日照 時間 (h)	大気現象			地震 (震度1 以上)
		平均	最高	最低	平均			雪 日 数	霧 日 数	雷 日 数	
令和2年	2,022.5	12.8	36.1	-6.7	75	4.1	1,535.7	36]	6]	81]	15
令和3年	1,916.5	12.9	36.5	-8.2	75	4.3	1,755.7	95	5	75	48
令和4年	1,682.0	12.6	34.1	-6.6	75	4.1	1,654.3	93	16	62]	50
令和4年1月	170.5	-0.1	5.5	-6.6	77	5.1	36.6	29	0	5)	0
2月	65.5	0.6	8.9	-5.8	72	5.2	51.2	23	0	5]	2
3月	148.5	4.8	15.0	-2.0	73	4.3	122.6)	16	2	3)	14
4月	81.0	10.9	24.0	-1.0	66	3.7	218.5	0	1	3)	5
5月	86.0	16.4	29.0	5.1	67	4.0	258.4	0	0	3	5
6月	142.5	19.6	31.7	11.4	79	4.2	140.1	0	2	4)	1
7月	61.5	25.6	33.5	20.4	78	3.2	215.3	0	3	6	4
8月	334.0	25.0	32.9	16.0	81	3.8	127.4	0	2	10)	6
9月	131.0	22.3	34.1	9.6	75	3.3	197.1	0	1	3)	4
10月	180.5	14.2	26.6	2.3	77	3.2	146.7	0	2	3	3
11月	213.0	9.8	19.1	0.4	75	3.7	123.0	1	1	8	5
12月	248.0	2.5	10.1	-3.0	77	5.1	17.4	27	2	9	1

資料：気象庁「過去の気象データ」

注1 雪日数の年次は寒候年（前年8月1日から当年7月31日までの期間）である。  
（令和4年寒候年は、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの期間を示す。）

注2 )：統計を行う対象資料が許容範囲で欠けているが、上位の統計を用いる際は、一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱う（準正常値）。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なるが、全体数の80%を基準とする。

注3 ]：統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている（資料不足値）。  
値そのものを信用することはできず、通常は上位の統計に用いないが、極値、合計、度数等の統計ではその値以上（以下）であることが確実である、といった性質を利用して統計に利用できる場合がある。

## 2-2 降水量・気温・風速・日照時間・雪—秋田県内の主な観測所

観測所	年次	降水量(mm)	気温(℃)			平均風速	日照時間	最深積雪
		合計	平均	最高	最低			
秋田	令和2年	2,022.5	12.8	36.1	-6.7	4.1	1,535.7	24
	令和3年	1,916.5	12.9	36.5	-8.2	4.3	1,755.7	60
	令和4年	1,862.0	12.6	34.1	-6.6	4.1	1,654.3	56
鷹巣	令和2年	1,853.5	11.4	37.9	-10.0	1.9	1,458.5	24
	令和3年	1,677.0	11.3	38.6	-10.5	1.9	1,550.6]	64
	令和4年	2,062.0	11.0	34.9	-12.4	1.9	1,654.1	117
横手	令和2年	2,116.5	12.2	36.7	-7.4	1.8]	1,408.2	85
	令和3年	1,860.0	12.0	36.9	-11.5	1.6]	1,495.2]	203
	令和4年	2,051.0	11.9	34.6	-9.4	1.8]	1,488.2	199
大館	令和2年	1,928.0	11.1	37.0	-12.8	0.8	1,378.0	///
	令和3年	1,747.5	11.2	37.8	-15.3	0.8]	1,575.4]	///
	令和4年	2,343.0	10.9	34.3	-16.1	0.7]	1,688.9	///
能代	令和2年	1,528.0	12.3	37.7	-7.6	4.1	1,539.9	12
	令和3年	1,577.0	12.3	36.8	-6.9	4.1	1,664.9]	23
	令和4年	1,504.0	12.1	34.9	-6.8	4.0	1,696.8	76
鹿角	令和2年	1,805.5	10.0	34.4	-15.8	1.6	1,388.9	32
	令和3年	1,538.0	9.9	36.1	-18.3	1.7	1,529.1]	77
	令和4年	2,045.0	9.7	32.1	-17.5	1.7]	1,615.2	81
阿仁合	令和2年	2,293.0	10.4	34.8	-9.2	2.0	1,192.2	73
	令和3年	2,229.5	10.4	36.2	-11.5	2.1	1,446.9]	119
	令和4年	2,575.0	10.2	33.1	-10.0	2.0	1,467.8	170
五城目	令和2年	1,789.0	11.9	38.1	-7.0	1.8	1,475.5	21
	令和3年	1,778.5	12.0	37.5	-9.0	1.9	1,586.1]	51
	令和4年	2,001.5	11.7	34.1	-7.1	1.9	1,615.2	76
男鹿	令和2年	1,772.5	11.8	34.6	-7.0	2.0	1,459.6	///
	令和3年	1,582.5	11.8	34.9	-8.4	2.1	1,679.5]	///
	令和4年	1,693.0	11.5	31.4	-8.2	2.1	1,735.9	///
角館	令和2年	2,309.0	11.5	36.5	-11.0	1.4	1,383.5	52
	令和3年	2,147.5	11.3	37.6	-12.2	1.4	1,506.7]	105
	令和4年	2,405.0	11.1	34.4	-10.1	1.3]	1,558.3	128
大正寺	令和2年	2,469.5	11.3	34.6	-6.9	1.6	1,379.4	35]
	令和3年	2,067.5	11.1	35.8	-11.4	1.6	1,542.5]	104
	令和4年	2,207.0	10.9	33.0	-11.1	1.4]	1,514.2	124
大曲	令和2年	2,139.5	11.9	35.7	-10.5	1.8	1,351.8]	///
	令和3年	1,770.0	11.6	36.6	-15.8	1.8]	1,518.7]	///
	令和4年	1,988.5	11.5	34.0	-11.2	1.7]	1,518.8	///
本荘	令和2年	2,061.5	13.0	35.6	-5.1	2.5	1,484.7	18
	令和3年	1,938.5	13.0	36.2	-6.5	2.7	1,611.6]	49
	令和4年	2,082.0	12.8	34.3	-5.3	2.6	1,580.5	58
にかほ	令和2年	1,842.0	13.7	38.2	-4.8	4.2	1,515.7	///
	令和3年	1,695.0	13.7	34.7	-5.5	4.2	1,633.3]	///
	令和4年	1,754.5	13.5	36.1	-4.3	4.2	1,641.6	///
矢島	令和2年	2,433.5	11.8	34.6	-5.9	2.1	1,446.0	34
	令和3年	2,270.0	11.7	34.7	-10.3	2.3	1,531.9]	149
	令和4年	2,218.0	11.5	33.3	-8.6	2.2	1,538.7	155
湯沢	令和2年	1,689.5	11.5	34.3	-9.9	2.3]	1,460.1	80
	令和3年	1,619.0	11.2	35.5	-16.4	2.4]	1,520.5]	170
	令和4年	1,567.5	11.1	33.7	-10.2	2.3]	1,524.5	145
湯の岱	令和2年	2,269.5	10.0	33.9	-9.3	1.4]	1,082.5	77
	令和3年	2,107.5	10.0	34.5	-10.9	1.5]	1,329.8]	139
	令和4年	2,156.5	9.7	31.4	-9.7	1.4]	1,317.2	170

資料：気象庁「過去の気象データ」

注1 ///：欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に表示。

注2 ]：統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている（資料不足値）。  
値そのものを信用することはできず、通常は上位の統計に用いないが、極値、合計、度数等の統計ではその値以上（以下）であることが確実である、といった性質を利用して統計に利用できる場合がある。注3 最深積雪の年次は寒候年（前年8月1日から当年7月31日までの期間）である。  
（令和4年寒候年は、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの期間を示す。）

## 2-3 生物季節観測－秋田地方気象台

種 目	現 象	2022年	平 年	2021年	基 準
うめ	開花	4月7日	4月8日	3月29日	5～6輪以上開いた最初の日
さくら	開花	4月12日	4月17日	4月4日	5～6輪以上開いた最初の日
さくら	満開	4月16日	4月22日	4月7日	花が約80%以上咲きそろった最初の日
あじさい	開花	6月24日	7月1日	6月28日	2～3輪以上開いた最初の日
すすき	開花	8月27日	8月25日	9月13日	葉鞘から出た穂が全体の20%に達した最初の日
いちょう	黄葉	10月31日	11月5日	11月1日	葉の色が大部分が黄色となり、緑色がほとんど認められなくなった最初の日
いちょう	落葉	11月12日	11月13日	11月8日	葉の約80%以上が落葉した最初の日
かえで	紅葉	11月13日	11月12日	11月12日	葉の色が大部分が紅色となり、緑色がほとんど認められなくなった最初の日
かえで	落葉	11月25日	11月22日	11月22日	葉の約80%以上が落葉した最初の日

資料：気象庁秋田地方気象台「生物季節観測」

平年は1991年から2020年までの30年間の平均

## 3-1 人口と世帯数の推移

(各年10月1日)

年次	人口(人)			世帯数 (世帯)	1世帯当たり 人口(人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )				
	総数	男	女							
昭 15 1940	※	1,035,000	※	506,800	※	528,200	※	178,256	5.81	90.2
22 1947	※	1,257,398	※	616,269	※	641,129	※	218,505	5.75	107.8
25 1950	※	1,309,031	※	646,445	※	662,586	※	225,462	5.81	112.7
30 1955	※	1,348,871	※	660,066	※	688,805	※	236,998	5.69	116.2
35 1960	※	1,335,580	※	644,671	※	690,909	※	267,460	4.99	115.0
40 1965	※	1,279,835	※	614,429	※	665,406	※	279,468	4.58	110.2
45 1970	※	1,241,376	※	593,232	※	648,144	※	307,739	4.03	106.9
50 1975	※	1,232,481	※	590,492	※	641,989	※	326,291	3.78	106.2
51 1976		1,239,209		594,509		644,700	☆	325,355	3.81	106.7
52 1977		1,244,665		597,468		647,197	☆	328,909	3.78	107.2
53 1978		1,249,517		599,965		649,552	☆	332,595	3.76	107.6
54 1979		1,253,958		602,207		651,751	☆	335,785	3.73	108.0
55 1980	※	1,256,745	※	603,403	※	653,342	※	343,418	3.66	108.2
56 1981		1,258,751		604,067		654,684	☆	345,929	3.64	108.4
57 1982		1,257,966		603,069		654,897	☆	348,460	3.61	108.3
58 1983		1,256,444		601,664		654,780	☆	350,185	3.59	108.2
59 1984		1,255,323		600,568		654,755	☆	351,359	3.57	108.1
60 1985	※	1,254,032	※	599,591	※	654,441	※	350,976	3.57	108.0
61 1986		1,248,642		596,309		652,333	☆	352,525	3.54	107.5
62 1987		1,243,664		593,247		650,417	☆	353,968	3.51	107.1
63 1988		1,237,890		590,129		647,761	☆	356,056	3.48	106.6
平 元 1989		1,232,115		587,145		644,970	☆	358,351	3.44	106.1
2 1990	※	1,227,478	※	584,678	※	642,800	※	358,562	3.42	105.7
3 1991		1,222,941		582,213		640,728	☆	361,923	3.38	105.3
4 1992		1,219,982		580,642		639,340	☆	365,265	3.34	105.1
5 1993		1,217,315		579,220		638,095	☆	369,243	3.30	104.8
6 1994		1,216,034		578,631		637,403	☆	372,953	3.26	104.7
7 1995	※	1,213,667	※	577,535	※	636,132	※	374,821	3.24	104.5
8 1996		1,209,580		575,611		633,969	☆	378,383	3.20	104.2
9 1997		1,204,824		573,170		631,654	☆	382,193	3.15	103.8
10 1998		1,199,900		570,114		629,786	☆	385,614	3.11	103.3
11 1999		1,194,601		567,522		627,079	☆	389,352	3.07	102.9
12 2000	※	1,189,279	※	564,556	※	624,723	※	389,190	3.06	102.4
13 2001		1,183,164		561,293		621,871	☆	392,257	3.02	102.0
14 2002		1,174,946		556,653		618,293	☆	394,749	2.98	101.3
15 2003		1,165,424		551,481		613,943	☆	396,346	2.94	100.5
16 2004		1,156,265		546,489		609,776	☆	398,607	2.90	99.8
17 2005	※	1,145,501	※	540,539	※	604,962	※	393,038	2.91	98.6
18 2006		1,134,047		534,567		599,480	☆	394,911	2.87	97.7
19 2007		1,121,159		527,831		593,328	☆	395,822	2.83	96.5
20 2008		1,108,576		521,272		587,304	☆	396,828	2.79	95.3
21 2009		1,096,607		515,229		581,378	☆	397,453	2.76	94.2
22 2010	※	1,085,997	※	509,926	※	576,071	※	390,136	2.78	93.3
23 2011		1,074,858		504,513		570,345	☆	391,082	2.75	92.4
24 2012		1,062,761		498,480		564,281	☆	392,187	2.71	91.3
25 2013		1,050,244		492,516		557,728	☆	392,715	2.67	90.2
26 2014		1,036,982		486,185		550,797	☆	393,459	2.64	89.1
27 2015	※	1,023,119	※	480,336	※	542,783	※	388,560	2.63	87.9
28 2016		1,011,306		475,212		536,094	☆	389,101	2.60	86.8
29 2017		998,611		469,698		528,913	☆	389,239	2.57	85.5
30 2018		985,366		463,844		521,522	☆	389,302	2.53	84.3
令 元 2019		972,164		458,136		514,028	☆	389,380	2.50	83.0
2 2020	※	959,502	※	452,439	※	507,063	※	385,187	2.49	82.4
3 2021		944,902		445,842		499,060	☆	385,720	2.45	81.2
4 2022	☆	929,915	☆	439,141	☆	490,774	☆	386,239	2.41	79.9

資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査報告書」

注1 ※は総務省統計局「国勢調査」、☆は県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査」、  
ほかは総務省統計局「人口推計」による

## 3-2 年齢階級別人口

(各年10月1日 単位：人、%)

年 齢	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	1,085,997	509,926	576,071	1,023,119	480,336	542,783	959,502	452,439	507,063
0～4歳	35,808	18,353	17,455	30,278	15,428	14,850	25,345	12,920	12,425
5～9	40,828	20,792	20,036	35,821	18,423	17,398	31,355	15,989	15,366
10～14	47,425	24,190	23,235	40,324	20,483	19,841	36,155	18,617	17,538
15～19	47,154	24,140	23,014	42,318	21,696	20,622	36,850	18,989	17,861
20～24	38,110	19,215	18,895	33,567	17,502	16,065	30,733	16,369	14,364
25～29	47,960	24,314	23,646	38,475	19,637	18,838	32,588	17,047	15,541
30～34	58,600	30,041	28,559	47,982	24,443	23,539	39,075	19,960	19,115
35～39	63,760	31,984	31,776	58,283	29,753	28,530	48,969	25,073	23,896
40～44	60,062	29,681	30,381	63,202	31,612	31,590	58,781	30,252	28,529
45～49	66,534	32,504	34,030	59,418	29,350	30,068	63,058	31,840	31,218
50～54	75,834	37,224	38,610	65,758	32,104	33,654	58,562	29,019	29,543
55～59	88,920	43,616	45,304	74,855	36,595	38,260	64,976	31,655	33,321
60～64	92,699	45,349	47,350	87,491	42,549	44,942	73,368	35,652	37,716
65～69	71,496	32,717	38,779	89,753	43,421	46,332	84,454	40,686	43,768
70～74	73,936	31,848	42,088	67,445	30,127	37,318	84,656	39,929	44,727
75～79	72,676	29,737	42,939	66,954	27,457	39,497	60,817	25,763	35,054
80～84	56,552	20,655	35,897	60,490	22,707	37,783	56,740	21,534	35,206
85～89	30,490	8,947	21,543	40,212	12,631	27,581	44,464	14,562	29,902
90～94	11,937	2,746	9,191	16,143	3,682	12,461	22,248	5,522	16,726
95～99	2,958	586	2,372	3,793	652	3,141	5,570	961	4,609
100歳以上	405	48	357	557	84	473	738	100	638
年齢不詳	1,853	1,239	614	—	—	—	—	—	—
3区分(再掲)	男女計	構成比		男女計	構成比		男女計	構成比	
15歳未満	124,061	11.4		106,423	10.4		92,855	9.7	
15～64歳	639,633	59.0		571,349	55.8		506,960	52.8	
65歳以上	320,450	29.6		345,347	33.8		359,687	37.5	

資料：総務省統計局「国勢調査」

注1 3区分の構成比は、「年齢不詳」を除いて算出している。

注2 平成27年、令和2年は不詳補完値による。

## 3-3 人口動態

## (1) 自然増減

年次	出生		死亡		自然増減		乳児死亡率 出生千人 につき	死産率 出産千人 につき	婚姻率 人口千人 につき
	実数 (人)	人口千人 につき	実数 (人)	人口千人 につき	実数 (人)	人口千人 につき			
平成9年	9,656	8.0	11,510	9.6	△ 1,854	△ 1.5	2.6	36.6	4.6
平成10年	9,367	7.8	11,515	9.6	△ 2,148	△ 1.8	3.6	35.0	4.8
平成11年	9,168	7.7	12,142	10.2	△ 2,974	△ 2.5	3.5	34.2	4.7
平成12年	9,007	7.6	12,026	10.1	△ 3,019	△ 2.5	2.6	32.6	4.8
平成13年	8,874	7.5	11,872	10.1	△ 2,998	△ 2.5	3.0	34.2	4.9
平成14年	8,456	7.2	12,204	10.4	△ 3,748	△ 3.2	2.4	38.0	4.5
平成15年	8,062	6.9	12,599	10.8	△ 4,537	△ 3.9	4.0	33.8	4.5
平成16年	7,998	6.9	12,705	11.0	△ 4,707	△ 4.1	2.4	37.3	4.4
平成17年	7,697	6.7	13,061	11.4	△ 5,364	△ 4.7	2.2	31.1	4.3
平成18年	7,726	6.8	13,558	12.0	△ 5,832	△ 5.2	2.7	32.8	4.2
平成19年	7,502	6.7	13,743	12.3	△ 6,241	△ 5.6	1.9	25.8	4.0
平成20年	7,421	6.7	13,638	12.3	△ 6,217	△ 5.6	2.7	27.4	4.1
平成21年	7,013	6.4	13,866	12.7	△ 6,853	△ 6.3	2.4	26.4	4.0
平成22年	6,688	6.2	14,288	13.2	△ 7,600	△ 7.0	2.2	26.4	4.0
平成23年	6,658	6.2	14,642	13.7	△ 7,984	△ 7.4	2.3	28.0	3.8
平成24年	6,543	6.2	14,856	14.0	△ 8,313	△ 7.8	1.7	25.5	3.8
平成25年	6,177	5.9	14,824	14.2	△ 8,647	△ 8.3	1.6	23.6	3.7
平成26年	5,998	5.8	15,095	14.6	△ 9,097	△ 8.8	2.5	26.8	3.7
平成27年	5,861	5.7	14,794	14.5	△ 8,933	△ 8.8	0.7	21.7	3.5
平成28年	5,666	5.6	15,244	15.1	△ 9,578	△ 9.5	2.3	22.9	3.5
平成29年	5,396	5.4	15,425	15.5	△ 10,029	△ 10.1	3.3	19.6	3.3
平成30年	5,040	5.2	15,434	15.8	△ 10,394	△ 10.6	2.6	22.3	3.1
令和元年	4,696	4.9	15,784	16.4	△ 11,088	△ 11.5	2.1	24.3	3.3
令和2年	4,499	4.7	15,379	16.1	△ 10,880	△ 11.4	2.0	21.3	2.8
令和3年	4,335	4.6	16,019	17.0	△ 11,684	△ 12.4	1.2	22.5	2.8

資料：県健康づくり推進課 厚生労働省「人口動態統計」



### 3-3 人口動態

(2) 社会増減 (単位：人、%)

年次別	移動人口		転入超過率
	各からの転入者数	各県への転出者数	
平成10年	18,488	20,942	△ 0.20
平成11年	17,553	20,127	△ 0.22
平成12年	16,797	19,865	△ 0.26
平成13年	16,849	19,986	△ 0.27
平成14年	15,691	19,725	△ 0.34
平成15年	15,432	19,814	△ 0.38
平成16年	15,148	18,802	△ 0.32
平成17年	14,459	19,226	△ 0.42
平成18年	13,725	19,539	△ 0.51
平成19年	13,237	20,043	△ 0.61
平成20年	13,256	19,443	△ 0.56
平成21年	13,670	18,219	△ 0.42
平成22年	12,735	16,463	△ 0.34
平成23年	13,169	15,859	△ 0.25
平成24年	12,503	16,077	△ 0.34
平成25年	11,943	16,538	△ 0.44
平成26年	11,626	16,049	△ 0.43
平成27年	11,710	16,202	△ 0.44
平成28年	11,353	15,751	△ 0.44
平成29年	10,947	15,266	△ 0.43
平成30年	10,952	15,386	△ 0.45
令和元年	10,972	13,780	△ 0.29
令和2年	10,917	13,812	△ 0.31

(3) 他都道府県との移動 (令和3年)

(単位：人)

都道府県	移動人口		社会増減数	都道府県	移動人口		社会増減数
	各からの転入者数	各県への転出者数			各からの転入者数	各県への転出者数	
合計	10,961	13,715	△ 2,754				
1 北海道	519	571	△ 52	24 三重県	40	67	△ 27
2 青森県	885	779	106	25 滋賀県	29	37	△ 8
3 岩手県	946	1,039	△ 93	26 京都府	82	108	△ 26
4 宮城県	1,543	2,362	△ 819	27 大阪府	197	201	△ 4
5 秋田県	-	-	-	28 兵庫県	109	117	△ 8
6 山形県	507	508	△ 1	29 奈良県	38	25	13
7 福島県	426	439	△ 13	30 和歌山県	12	17	△ 5
8 茨城県	180	285	△ 105	31 鳥取県	18	24	△ 6
9 栃木県	127	215	△ 88	32 島根県	16	13	3
10 群馬県	126	133	△ 7	33 岡山県	31	39	△ 8
11 埼玉県	704	915	△ 211	34 広島県	67	51	16
12 千葉県	633	838	△ 205	35 山口県	26	43	△ 17
13 東京都	1,644	2,350	△ 706	36 徳島県	3	11	△ 8
14 神奈川県	843	1,096	△ 253	37 香川県	13	23	△ 10
15 新潟県	225	277	△ 52	38 愛媛県	14	26	△ 12
16 富山県	54	51	3	39 高知県	14	8	6
17 石川県	63	66	△ 3	40 福岡県	69	96	△ 27
18 福井県	19	22	△ 3	41 佐賀県	14	5	9
19 山梨県	60	64	△ 4	42 長崎県	16	19	△ 3
20 長野県	72	117	△ 45	43 熊本県	19	36	△ 17
21 岐阜県	41	57	△ 16	44 大分県	6	10	△ 4
22 静岡県	162	199	△ 37	45 宮崎県	34	20	14
23 愛知県	244	283	△ 39	46 鹿児島県	27	17	10
				47 沖縄県	44	36	8

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

注1 平成29年までは日本人のみ、平成30年からは日本人と外国人を合わせた数。

注2 「転入超過率」は、各年10月1日現在の人口に対する転入超過数の比率（「△」は転出超過を表す。）

### 3-4 世帯人員別世帯数

(各年10月1日 単位：世帯)

区分	平成22年	平成27年	令和2年
世帯総数	390,136	388,560	385,187
一般世帯数	389,095	387,392	383,531
1人の世帯	95,609	108,141	117,169
2人の世帯	111,211	114,652	118,958
3人の世帯	76,676	74,020	71,192
4人の世帯	55,904	50,470	45,355
5人の世帯	26,132	21,937	17,935
6人の世帯	14,900	11,522	8,220
7人の世帯	6,171	4,729	3,331
8人の世帯	1,938	1,440	1,034
9人の世帯	423	364	254
10人以上	131	117	83
施設等の世帯	1,041	1,168	1,656

資料：総務省統計局「国勢調査」

注 「世帯総数」には、世帯の種類「不詳」を含む。

### 3-5 労働力状態別人口

(各年10月1日 単位：人、%)

年次	総人口	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口	不詳	就業率
			総数	就業者	完全失業者			
平成2年	1,227,478	1,007,413	631,686	614,522	17,164	374,896	831	61.0
平成7年	1,213,667	1,024,665	629,941	608,735	21,206	393,395	1,329	59.4
平成12年	1,189,279	1,026,016	614,905	588,385	26,520	410,089	1,022	57.3
平成17年	1,145,501	1,002,481	585,921	549,994	35,927	408,589	7,971	54.9
平成22年	1,085,997	960,083	540,842	503,106	37,736	395,325	23,916	52.4
平成27年	1,023,119	908,538	504,758	482,867	21,891	384,547	19,233	53.1
令和2年	959,502	858,255	483,500	463,894	19,606	344,547	30,208	58.4

資料：総務省統計局「国勢調査」

注 労働力人口とは15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたものである。

## 3-6 産業別就業者数一年齢別

項目	総数	農業	林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	(各年10月1日 単位:人、%)	
											卸売業, 小売業	
平成27年	482,867	43,328	2,379	749	535	46,741	68,702	2,489	4,200	18,802	75,876	
令和2年	463,894	37,312	2,245	565	434	44,201	64,954	2,542	4,473	18,190	71,010	
15~19歳	4,010	58	17	1	1	298	920	39	13	91	829	
20~24	19,817	346	122	3	11	1,348	3,501	157	292	458	3,286	
25~29	26,052	520	122	18	14	1,866	4,276	193	426	756	3,909	
30~34	31,597	857	126	20	27	2,239	5,569	188	412	966	4,906	
35~39	40,178	1,278	213	22	23	3,450	6,672	175	512	1,432	6,516	
40~44	49,038	1,483	208	16	38	5,107	7,223	343	583	2,077	7,872	
45~49	52,522	1,450	241	26	57	5,107	8,098	438	564	2,383	8,344	
50~54	48,101	1,384	190	33	57	3,949	7,893	357	565	2,303	7,588	
55~59	52,269	2,021	235	33	63	4,354	8,449	299	532	2,763	8,043	
60~64	50,999	4,245	234	78	52	5,870	6,358	197	356	2,496	7,849	
65歳以上	89,311	23,670	537	315	91	10,613	5,995	156	218	2,465	11,868	
増加数	△ 18,973	△ 6,016	△ 134	△ 184	△ 101	△ 2,540	△ 3,748	53	273	△ 612	△ 4,866	
増加率	△ 3.9	△ 13.9	△ 5.6	△ 24.6	△ 18.9	△ 5.4	△ 5.5	2.1	6.5	△ 3.3	△ 6.4	
産業別	100.0	9.0	0.5	0.2	0.1	9.7	14.2	0.5	0.9	3.9	15.7	
割合	100.0	8.0	0.5	0.1	0.1	9.5	14.0	0.5	1.0	3.9	15.3	

資料:総務省統計局「国勢調査」

## 3-6 産業別就業者数一年齢別（つづき）

項目	金融業、 保険業	不動産業、物 品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス業	サービス業(他 に分類 されない もの)	公務 (他に分類 されるものを 除く)	分類不能 の産業
平成27年	9,346	5,045	9,653	23,456	18,270	20,549	69,201	7,953	26,552	21,228	7,813
令和2年	8,635	5,151	9,578	21,701	16,626	20,677	72,339	6,886	27,401	21,332	7,642
15～19歳	30	19	52	631	99	111	169	76	147	278	131
20～24	409	158	324	1,645	718	989	3,118	286	838	1,407	401
25～29	761	251	490	975	855	1,162	5,416	406	1,253	2,040	343
30～34	734	348	601	1,239	1,155	1,292	6,367	475	1,678	2,012	386
35～39	770	427	760	1,545	1,472	1,591	7,926	678	2,318	1,910	488
40～44	862	512	1,138	1,949	1,642	2,231	9,114	815	2,718	2,498	609
45～49	1,262	575	1,169	2,042	1,488	3,135	8,441	1,017	2,825	3,216	644
50～54	1,216	464	1,016	2,047	1,540	3,059	7,521	1,016	2,643	2,689	571
55～59	1,137	510	1,045	2,153	1,595	3,361	8,690	933	2,974	2,536	543
60～64	829	583	1,179	2,564	1,587	2,078	7,842	694	3,551	1,754	603
65歳以上	625	1,304	1,804	4,911	4,475	1,668	7,735	490	6,456	992	2,923
増加数	△ 711	106	△ 75	△ 1,755	△ 1,644	128	3,138	△ 1,067	849	104	△ 171
増加率	△ 7.6	2.1	△ 0.8	△ 7.5	△ 9.0	0.6	4.5	△ 13.4	3.2	0.5	△ 2.2
産業別	1.9	1.0	2.0	4.9	3.8	4.3	14.3	1.6	5.5	4.4	1.6
割合	1.9	1.1	2.1	4.7	3.6	4.5	15.6	1.5	5.9	4.6	1.6

## 3-7 産業別就業者数－従業上の地位別

(令和2年10月1日 単位：人)

産業（大分類）	総数	雇用者	役員	雇人の ある 業主	雇人の ない 業主	家族 従業者	家庭 内職者
総数 (15歳以上年齢)	463,894	364,609	20,433	9,676	40,498	21,889	707
農業	37,312	6,056	671	1,727	16,046	12,758	-
林業	2,245	1,898	175	72	50	34	-
漁業	565	154	15	46	260	86	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	434	384	38	1	8	-	-
建設業	44,201	31,432	4,993	1,635	4,498	1,274	-
製造業	64,954	58,484	2,572	529	1,527	780	607
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,542	2,490	40	-	3	-	-
情報通信業	4,473	3,822	268	21	316	18	-
運輸業、郵便業	18,190	16,816	627	62	440	65	-
卸売業、小売業	71,010	58,621	4,354	1,392	3,702	2,470	-
金融業、保険業	8,635	7,972	357	59	190	20	-
不動産業、 物品賃貸業	5,151	3,626	776	76	510	141	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	9,578	6,495	841	453	1,346	398	-
宿泊業、飲食 サービス業	21,701	16,403	695	1,286	1,802	1,393	-
生活関連サービス 業、娯楽業	16,626	10,322	568	797	3,929	897	20
教育、学習支援業	20,677	19,190	163	178	977	84	-
医療、福祉	72,339	68,320	1,369	821	723	639	-
複合サービス事業	6,886	6,643	106	59	24	16	-
サービス業（他に 分類されないもの）	27,401	21,394	1,711	359	3,164	491	80
公務（他に分類 されるものを除く）	21,332	21,332	-	-	-	-	-
分類不能の産業	7,642	2,755	94	103	983	325	-

資料：総務省統計局「国勢調査」

注 総数には従業上の地位別「不詳」を含む。

## 3-8 職業別就業者数

(各年10月1日 単位：人)

職業	平成27年	令和2年
総数	482,867	463,894
管理的職業従事者	11,759	9,982
専門的・技術的職業従事者	64,666	66,629
事務従事者	80,990	81,182
販売従事者	52,469	45,125
サービス職業従事者	60,889	60,324
保安職業従事者	8,813	8,808
農林漁業従事者	44,104	37,726
生産工程従事者	72,612	68,498
輸送・機械運転従事者	18,372	17,505
建設・採掘従事者	28,631	26,936
運搬・清掃・包装等従事者	32,071	33,847
分類不能の職業	7,491	7,332

資料：総務省統計局「国勢調査」

## 3-9 国籍・地域別在留外国人

年次	総数	(各年12月末 単位：人)			
平成29年	3,793				
平成30年	3,975				
令和元年	4,354				
令和2年	4,220				
令和3年	4,045				
国籍・地域	人数	国籍・地域	人数	国籍・地域	人数
中国	920	モンゴル	37	ブラジル	11
フィリピン	792	パキスタン	37	ボツワナ	9
ベトナム	760	英国	34	デンマーク	9
韓国	457	インド	32	ニュージーランド	8
米国	192	カナダ	31	イラン	7
インドネシア	90	台湾	26	フランス	6
ネパール	80	ロシア	26	ルーマニア	6
タイ	78	ミャンマー	20	ポーランド	6
スリランカ	70	オーストラリア	16	ペルー	6
カンボジア	53	アフガニスタン	15	その他・無国籍	104
朝鮮	44	バングラデシュ	14		
マレーシア	37	ドイツ	12		

資料：法務省「在留外国人統計」

## 3-10 出国日本人数

(単位：人)

年次	計	男	女
平成29年	33,941	19,553	14,388
平成30年	35,308	20,323	14,985
令和元年	36,719	20,462	16,257
令和2年	6,238	3,473	2,765
令和3年	670	450	220
前年比増減	△ 5,568	△ 3,023	△ 2,545

資料：法務省「出入国管理統計」

## 4-1 経営組織別事業所数・従業者数

年次別	総数	個人	法人		法人でない団体	国、県、市町村、公共企業体	
			会社	その他の法人			
事業所数 (所)	平成24年 2月 1日	50,817	24,786	21,490	4,201	340	…
	平成26年 7月 1日	52,894	23,541	21,916	4,671	329	2,437
	平成28年 6月 1日	48,769	22,185	21,581	4,671	332	…
従業者数 (人)	平成24年 2月 1日	418,749	63,872	281,036	72,539	1,302	…
	平成26年 7月 1日	465,227	59,733	280,601	76,998	1,202	46,693
	平成28年 6月 1日	413,719	56,397	279,452	76,424	1,446	…

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス」

〔「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成26年経済センサスー基礎調査」  
「平成28年経済センサスー活動調査」〕

注1 「経済センサスー基礎調査」は、事業所・企業の捕捉に重点を置いた調査である。

注2 「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成28年経済センサスー活動調査」では、国及び地方公共団体等は調査対象外である。

注3 事業所数は「事業内容等不詳」を含まない数値である。

注4 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、臨時雇用者を含めている。

## 4-2 産業別事業所数・従業者数

(単位：所、人)

産業別	平成24年2月1日		平成26年7月1日		平成28年6月1日	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	…	…	52,894	465,227	…	…
民営	50,817	418,749	50,457	418,534	48,769	413,719
国・地方公共団体	…	…	2,437	46,693	…	…
農業、林業	635	6,831	773	7,756	755	8,254
漁業			29	190		
鉱業、採石業、砂利採取業	48	524	49	602	49	598
建設業	5,772	43,048	5,608	41,388	5,385	40,329
製造業	3,789	71,147	3,736	65,600	3,481	67,198
電気・ガス・熱供給・水道業	43	1,671	112	2,354	65	1,686
情報通信業	328	3,857	316	3,278	302	3,737
運輸業、郵便業	1,073	21,340	1,017	19,811	966	18,869
卸売業、小売業	13,947	88,505	13,541	89,215	13,034	86,407
金融業、保険業	955	11,548	860	9,843	841	9,720
不動産業、物品賃貸業	1,878	5,887	1,833	6,023	1,721	6,024
学術研究、専門・技術サービス業	1,588	7,857	1,678	9,384	1,624	8,211
宿泊業、飲食サービス業	6,088	35,400	6,182	35,579	5,841	33,576
生活関連サービス業、娯楽業	6,273	19,272	6,298	20,179	5,876	18,790
教育、学習支援業	1,215	9,257	1,907	24,022	1,170	9,172
医療、福祉	3,141	59,128	4,039	74,791	3,646	66,049
複合サービス事業	509	5,106	562	6,861	532	6,219
サービス業(他に分類されないもの)	3,535	28,371	3,659	29,544	3,481	28,880
公務	…	…	695	18,807	…	…

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス」

〔「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成26年経済センサスー基礎調査」  
「平成28年経済センサスー活動調査」〕

注1 農林漁業の個人経営、家事サービス、外国公務に属する事業所は除かれている。

注2 平成24年は「農業、林業」「漁業」間の格付不能を含むため、両産業を合算した。  
また、平成28年は「農業、林業、漁業」に一本化して表章されている。

## 4-3 従業者規模別及び産業別事業所数・従業者数（民営）

（平成28年6月1日）

区分	産業別	総数	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数	総数	48,769	29,871	8,941	7,309	1,291	775	290	49	243
	農林漁業	755	238	200	269	30	8	3	-	7
	鉱業、採石業、砂利採取業	49	18	11	12	5	1	-	-	2
	建設業	5,385	2,900	1,261	1,019	144	49	8	-	4
	製造業	3,481	1,482	705	786	223	170	88	19	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	19	13	15	3	8	5	-	2
	情報通信業	302	175	52	38	11	13	5	1	7
	運輸業、郵便業	966	251	192	333	104	55	19	2	10
	卸売業、小売業	13,034	8,111	2,680	1,794	213	124	49	1	62
	金融業、保険業	841	302	253	219	46	10	2	2	7
	不動産業、物品賃貸業	1,721	1,420	185	84	14	5	1	-	12
	学術研究、専門・技術サービス業	1,624	1,131	288	172	17	10	-	-	6
	宿泊業、飲食サービス業	5,841	3,931	1,081	680	95	36	7	1	10
	生活関連サービス業、娯楽業	5,876	5,127	369	291	52	20	3	-	14
	教育、学習支援業	1,170	862	116	105	33	17	8	2	27
医療、福祉	3,646	1,208	898	1,049	229	182	52	15	13	
複合サービス事業	532	302	113	92	6	9	9	1	-	
サービス業(他に分類されないもの)	3,481	2,394	524	351	66	58	31	5	52	
従業者数(人)	総数	413,719	60,626	58,830	116,614	48,616	53,013	45,256	30,764	-
	農林漁業	8,254	563	1,369	4,296	1,158	503	365	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	598	47	74	225	193	59	-	-	-
	建設業	40,329	6,464	8,258	16,329	5,262	3,100	916	-	-
	製造業	67,198	3,326	4,678	13,253	8,681	11,884	14,093	11,283	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,686	43	81	219	100	545	698	-	-
	情報通信業	3,737	363	328	652	412	926	713	343	-
	運輸業、郵便業	18,869	512	1,324	5,645	3,989	3,748	2,610	1,041	-
	卸売業、小売業	86,407	17,914	17,526	26,986	7,946	8,743	6,983	309	-
	金融業、保険業	9,720	664	1,684	3,683	1,704	615	367	1,003	-
	不動産業、物品賃貸業	6,024	2,490	1,138	1,368	466	333	229	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8,211	2,368	1,879	2,677	632	655	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	33,576	8,406	6,986	10,619	3,551	2,350	1,037	627	-
	生活関連サービス業、娯楽業	18,790	7,834	2,425	4,710	1,988	1,411	422	-	-
	教育、学習支援業	9,172	1,361	799	1,670	1,255	1,111	1,172	1,804	-
医療、福祉	66,049	2,664	6,177	17,413	8,647	12,277	9,109	9,762	-	
複合サービス事業	6,219	847	721	1,312	209	705	1,513	912	-	
サービス業(他に分類されないもの)	28,880	4,760	3,383	5,557	2,423	4,048	5,029	3,680	-	

資料：総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

注1 事業所数は「事業内容等不詳」を含まない数値である。

注2 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、臨時雇用者を含めている。

5-1 産業別雇用指数、賃金指数

(常用労働者・規模30人以上)

(平成27年=100)

区分	地域	年	調査産業計	砂利採取業、 採石業	建設業	製造業	熱供給・水道業・ ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 賃貸業	技術研究・専門 サービス業	飲食サービス業、 宿泊業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	分類されないもの (他に)
常用雇用指数	秋田県	令和元年	101.5	X	93.4	105.1	X	142.8	88.1	100.4	88.4	X	101.4	90.9	112.8	95.9	101.6	X	128.1
		令和2年	101.1	X	90.6	100.4	X	147.9	89.3	102.3	84.0	X	89.2	90.4	136.1	93.2	102.7	X	124.4
		令和3年	101.0	X	89.4	98.0	X	151.0	94.3	100.3	67.9	X	88.8	88.9	129.4	92.0	104.7	X	133.8
雇用指数	全国	令和元年	104.0	112.6	106.1	101.4	93.6	103.5	101.9	101.0	101.4	106.0	104.6	108.0	107.3	117.1	101.4	100.7	108.5
		令和2年	104.3	111.2	108.4	101.3	91.8	105.7	103.2	100.5	99.7	106.2	105.3	106.9	108.9	118.3	102.7	100.3	107.9
		令和3年	104.1	112.3	109.7	99.8	91.0	106.1	102.4	100.2	98.5	107.2	105.2	105.8	104.7	119.9	104.2	97.9	108.2
名目賃金指数	秋田県	令和元年	102.4	X	123.1	113.6	X	59.3	122.7	100.8	119.8	X	105.9	102.3	89.1	100.8	99.6	X	100.6
		令和2年	98.7	X	127.8	111.3	X	62.0	111.2	95.0	98.7	X	98.6	99.2	111.0	111.8	89.7	X	103.9
		令和3年	100.7	X	122.6	118.6	X	83.6	113.6	96.2	106.3	X	94.0	100.5	103.8	114.1	89.4	X	102.3
実質賃金指数	全国	令和元年	102.7	123.4	111.3	103.7	104.7	99.6	104.7	107.8	102.1	105.1	104.3	96.3	101.9	97.6	101.6	99.6	101.4
		令和2年	101.0	120.1	110.4	99.6	104.9	98.2	98.0	109.5	102.1	103.5	104.2	88.9	98.1	99.4	101.0	96.7	98.9
		令和3年	102.0	126.5	110.0	101.8	105.7	97.7	97.8	113.1	98.9	107.9	102.7	86.9	100.1	99.5	100.7	95.7	102.2
実質賃金指数	秋田県	令和元年	98.9	X	118.9	109.8	X	57.3	118.6	97.4	115.7	X	102.3	98.8	86.1	97.4	96.2	X	97.2
		令和2年	95.9	X	124.2	108.2	X	60.3	108.1	92.3	95.9	X	95.8	96.4	107.9	108.6	87.2	X	101.0
		令和3年	97.0	X	118.1	114.3	X	80.5	109.4	92.7	102.4	X	90.6	96.8	100.0	109.9	86.1	X	98.6
実質賃金指数	全国	令和元年	100.4	...	...	101.4	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		令和2年	98.7	...	...	97.4	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		令和3年	99.4	...	...	99.2	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国値は東京都の500人以上規模の事業所について復元した再集計値による）  
県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査報告」

注 1 全国の実質賃金指数は、産業計及び製造業のみ公表されている。

注 2 産業分類のうち30人以上の「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」は、調査数僅少などにより秋田県においては公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

注 3 名目賃金指数、実質賃金指数は現金給与総額についてである。



## 5-2 産業別平均賃金（1人1か月の現金給与総額）

（単位：円）

従業員規模・産業（大分類）		令和元年		令和2年		令和3年		
			全国		全国		全国	
規模 5 人 以 上	調査産業計	268,162	322,552	265,328	318,405	276,635	319,461	
	鉱業、採石業、砂利採取業	X	397,458	X	385,872	X	432,181	
	建設業	284,870	416,315	320,161	417,459	350,391	416,278	
	製造業	274,102	390,981	267,296	377,583	278,428	384,765	
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	563,261	X	566,243	X	572,188	
	情報通信業	336,972	492,792	345,525	491,150	434,497	487,110	
	運輸業、郵便業	322,881	361,511	336,103	343,694	342,171	344,926	
	卸売業、小売業	208,122	282,322	201,227	282,510	223,335	288,500	
	金融業、保険業	407,118	481,413	412,611	486,525	400,411	476,589	
	不動産業、物品賃貸業	X	349,669	X	359,726	X	379,265	
	学術研究、専門・技術サービス業	365,359	481,746	351,629	475,512	317,244	469,320	
	宿泊業、飲食サービス業	131,857	125,083	136,101	117,609	130,900	117,182	
	生活関連サービス業、娯楽業	159,910	210,265	186,419	204,890	183,151	207,747	
	教育、学習支援業	357,176	373,951	415,991	378,131	444,480	367,260	
	医療、福祉	299,867	298,844	268,110	299,392	273,654	296,620	
	複合サービス事業	396,334	379,934	360,055	369,393	362,565	368,967	
	サービス業（他に分類されないもの）	225,223	260,678	207,218	255,223	203,900	264,075	
	規模 30 人 以 上	調査産業計	297,211	371,408	286,630	365,100	292,195	368,493
		鉱業、採石業、砂利採取業	X	517,442	X	503,960	X	531,034
建設業		380,574	517,719	396,194	513,294	380,044	510,752	
製造業		302,502	424,930	296,556	407,911	316,632	416,506	
電気・ガス・熱供給・水道業		X	601,558	X	603,356	X	607,590	
情報通信業		317,949	524,818	331,628	517,027	447,418	514,291	
運輸業、郵便業		390,483	380,119	353,219	355,548	361,773	354,572	
卸売業、小売業		190,205	321,951	178,978	326,961	181,293	337,754	
金融業、保険業		466,613	541,361	382,642	541,201	412,481	524,294	
不動産業、物品賃貸業		X	402,455	X	395,984	X	412,996	
学術研究、専門・技術サービス業		451,709	542,638	420,919	541,065	400,550	533,688	
宿泊業、飲食サービス業		138,638	151,937	134,329	140,221	136,054	136,989	
生活関連サービス業、娯楽業		150,449	220,787	187,571	212,136	175,758	216,552	
教育、学習支援業		419,031	425,983	466,562	434,278	475,555	434,580	
医療、福祉		338,657	349,920	304,633	347,781	303,531	346,942	
複合サービス事業		X	380,447	X	372,197	X	367,888	
サービス業（他に分類されないもの）		183,629	245,362	190,187	239,035	187,431	247,170	

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国値は東京都の500人以上規模の事業所について復元した再集計値による）

県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査報告」

注 産業大分類のうち「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」（30人以上においては「複合サービス事業」も該当）は調査数僅少などにより、秋田県においては公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

## 5-3 一般職業紹介状況

区分	年度	新規 求職者数 (人)	新規 求人数 (人)	就職件数		有効求人 倍率
				計	うち県外	
一般全数	令和元年度	35,124	64,058	13,556	929	1.36
	令和2年度	32,595	59,975	10,897	696	1.25
	令和3年度	30,999	67,429	11,053	726	1.50
うち常用	令和元年度	32,698	58,913	12,595	839	1.34
	令和2年度	30,130	55,341	10,173	619	1.23
	令和3年度	28,648	60,998	10,298	660	1.47
うち臨時 ・季節	令和元年度	2,426	5,145	961	90	1.82
	令和2年度	2,465	4,634	724	77	1.61
	令和3年度	2,351	6,431	755	66	2.20

資料：厚生労働省秋田労働局

注 新規学卒者、パートを除く。

## 5-4 雇用保険適用状況

年度	適用事業所数 (年度末)	被保険者数 (年度末)	一般求職者給付		高年齢求職者給付		短期雇用特例求職者給付		日雇求職者給付	
			受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給資格決定件数 (人)	給付額 (千円)
令和元年度	18,155	284,869	9,084	4,654,769	2,934	602,017	2,873	572,148	-	-
令和2年度	18,034	286,316	10,431	6,368,995	3,415	691,264	2,547	512,442	-	-
令和3年度	17,942	286,878	9,149	5,250,438	3,758	773,172	2,367	464,568	1	15

資料：厚生労働省秋田労働局

注 1 一般給付額には諸給付を含む。

注 2 日雇実人員は受給資格決定件数をいう。

## 5-5 雇用保険産業別適用状況

(各年度末 単位：事業所、人)

産業（大分類）	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
総数	18,155	284,869	18,034	286,316	17,942	286,878
農業、林業、漁業	560	3,466	586	3,631	607	3,679
鉱業、採石業、砂利採取業	60	728	60	730	61	702
建設業	3,946	27,561	3,896	27,469	3,863	27,159
製造業	2,142	57,860	2,099	56,711	2,051	55,889
電気・ガス・熱供給・水道業	33	1,559	36	1,518	36	1,486
情報通信業	167	3,255	172	3,248	173	3,233
運輸業、郵便業	447	13,619	442	13,379	442	12,924
卸売業、小売業	3,140	40,841	3,072	45,458	3,045	47,701
金融業、保険業	186	6,930	181	6,698	180	6,468
不動産業、物品賃貸業	258	2,272	263	2,314	265	2,282
学術研究、専門・技術サービス業	807	5,233	800	5,290	799	5,263
宿泊業、飲食サービス業	972	8,128	1,004	7,571	1,010	7,474
生活関連サービス業、娯楽業	719	6,824	709	6,491	704	6,265
教育、学習支援業	272	6,976	267	6,968	267	7,055
医療、福祉	2,100	58,649	2,101	59,020	2,112	59,157
複合サービス事業	452	9,153	450	8,996	443	8,612
サービス業	1,607	21,533	1,609	21,535	1,587	22,045
公務	284	10,279	284	9,284	286	9,479
分類不能の産業	3	3	3	5	11	5

資料：厚生労働省秋田労働局

## 5-6 労働災害の状況

## (1)労働災害発生件数

業種	令和元年			令和2年			令和3年		
	災害発生 件数(件)	発生度数	死傷年率 (千人率)	災害発生 件数(件)	発生度数	死傷年率 (千人率)	災害発生 件数(件)	発生度数	死傷年率 (千人率)
全産業合計	(5) 1,088	30.32	2.78	(7) 1,087	30.29	2.78	(7) 1,220	34.00	3.12
製造業	219	51.71	3.27	(1) 191	45.10	2.85	(2) 218	51.48	3.25
食料品製造業	58	95.24	6.64	(1) 52	85.39	5.95	57	93.60	6.52
木材・木製品 製造業	36	142.29	10.68	39	154.15	11.57	(1) 43	117.49	9.78
鉄鋼・非鉄・ 金属製品製造業	30	102.74	5.11	30	102.74	5.11	37	126.71	6.30
一般・輸送用 機械器具製造業	19	62.30	1.92	14	45.90	1.42	20	65.57	2.02
電気機械器具 製造業	13	59.36	0.98	7	31.96	0.53	14	63.93	1.05
上記以外の 製造業	63	25.79	2.54	49	20.06	1.97	(1) 47	19.23	1.90
鉱業(鉱山保安法 適用除く)	6	146.34	11.74	2	48.78	3.91	3	73.17	5.87
建設業	(1) 209	51.58	6.68	(2) 200	49.36	6.39	(4) 227	56.02	7.26
運輸交通業	(1) 93	124.17	6.01	(1) 94	125.50	6.07	113	150.87	7.30
貨物取扱業	1	0.03	0.00	1	0.03	0.00	1	28.57	1.40
林業	41	261.15	25.34	(3) 39	248.41	24.10	(1) 37	235.67	22.87
商業	(2) 194	16.43	2.34	196	16.60	2.36	192	16.26	2.31
保健衛生業	126	35.74	1.84	144	40.85	2.10	214	60.71	3.12
接客娯楽業	51	13.55	1.92	60	15.94	2.26	52	13.82	1.96
清掃・と畜業	37	87.89	3.90	51	121.14	5.38	32	76.01	3.38
上記以外の事業	(1) 111	15.63	1.27	109	15.35	1.25	131	18.45	1.51

資料：厚生労働省秋田労働局「労働者死傷病報告（休業4日以上）」

注1 発生度数とは、災害件数/事業所数×1,000で表したものである。

注2 死傷年率とは、1年間の死傷件数/常用労働者数×1,000で表し、労働者千人当たりの災害発生割合を示す。

注3 ( ) 内件数は死亡件数で内数を示す。

## (2)労災保険給付状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
適用事業場数(件)	23,592		23,579		23,514	
労働者数(人)	338,873		339,092		340,916	
給付総数	件	万円	件	万円	件	万円
療養補償	21,816	157,413	21,380	148,488	23,144	175,521
休業補償	3,966	50,912	4,675	48,541	3,914	48,171
障害補償	88	17,628	267	15,443	98	16,171
遺族補償	4	3,465	5	3,891	4	1,799
葬祭料	13	805	38	889	16	987
介護補償給付	435	6,441	406	6,512	371	6,020
年金等給付	11,930	288,466	11,724	269,829	11,242	262,083
二次健診給付	281	774	143	381	138	378

資料：厚生労働省秋田労働局

## 5-7 労働組合

(各年6月30日 単位：組合、人)

産業（大分類）	令和元年		令和2年		令和3年	
	組合	組合員	組合	組合員	組合	組合員
全産業	501	67,245	477	64,822	471	64,610
農業、林業	9	269	9	273	9	268
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	56	1	49	1	49
建設業	18	6,135	18	6,113	18	6,117
製造業	82	11,610	77	11,323	77	11,425
電気・ガス・熱供給・水道業	17	1,445	16	1,442	15	1,398
情報通信業	13	966	12	885	12	844
運輸業、郵便業	94	4,885	81	3,834	79	3,655
卸売業、小売業	47	11,931	45	11,983	42	12,025
金融業、保険業	37	3,907	36	3,847	36	3,755
不動産業、物品賃貸業	1	7	1	7	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	17	471	17	441	17	431
宿泊業、飲食サービス業	3	85	3	83	3	90
生活関連サービス業、娯楽業	1	14	1	14	1	14
教育、学習支援業	24	3,669	24	3,538	24	3,355
医療、福祉	33	7,077	33	6,892	35	7,367
複合サービス事業	21	3,527	21	3,480	21	3,455
サービス業	17	369	16	365	16	376
公務	51	10,467	51	9,899	51	9,655
分類不能の産業	15	355	15	354	13	324

資料：厚生労働省「労働組合基礎調査」

注 「分類不能の産業」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

## 5-8 労働争議の発生状況

(1)産業別

(単位：件、人)

産業（大分類）	令和元年		令和2年		令和3年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総数	4	280	2	17	3	37
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1	179	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	3	101	2	17	3	37
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
公務	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省「労働争議統計調査」

## (2) 要求事項別

(単位：件、人)

	令和元年		令和2年		令和3年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総数	4	280	2	17	3	37
組合保障	-	-	-	-	-	-
労働協約	-	-	-	-	-	-
賃金手当	4	280	1	9	3	37
給与以外の労働条件	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1	8	-	-

資料：厚生労働省「労働争議統計調査」

## 5-9 産業別有業者数

(各年10月1日 単位：千人)

産業（大分類）	平成24年						平成29年					
	総数	男女別		従業上の地位			総数	男女別		従業上の地位		
		男	女	自営業主	家族従業者	雇用者		男	女	自営業主	家族従業者	雇用者
総数	511	285	227	63	18	430	500	277	223	56	14	429
農業、林業	46	30	16	23	12	10	38	26	12	19	8	11
漁業	1	1	0	1	0	0	1	1	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	-	-	1	1	1	0	-	-	1
建設業	49	43	5	7	0	41	50	43	7	7	1	43
製造業	75	46	30	4	1	70	75	45	29	4	1	70
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	-	-	3	4	3	0	-	-	4
情報通信業	5	3	2	0	0	5	6	4	2	0	0	6
運輸業、郵便業	22	20	2	1	-	22	19	16	3	1	-	18
卸売業、小売業	83	40	43	8	2	73	76	36	40	5	2	69
金融業、保険業	8	4	4	0	-	8	10	4	6	0	0	10
不動産業、物品賃貸業	5	3	2	1	0	4	5	4	1	1	-	4
学術研究、専門・技術サービス業	10	7	3	2	0	8	9	6	4	2	0	8
宿泊業、飲食サービス業	26	9	17	4	1	21	26	9	17	3	1	21
生活関連サービス業、娯楽業	21	7	14	7	1	14	18	6	11	6	1	12
教育、学習支援業	23	11	12	2	-	21	21	9	11	2	-	19
医療、福祉	71	16	55	2	0	69	74	19	55	2	1	72
複合サービス事業	8	5	3	0	-	8	9	6	3	0	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	27	16	11	3	0	24	30	19	11	5	0	25
公務(他に分類されるものを除く)	24	18	6	-	-	24	23	17	6	-	-	23
分類不能の産業	8	5	4	1	0	7	8	4	1	0	-	7

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 5-10 就業・不就業状態（男女別15歳以上人口）

（各年10月1日 単位：千人）

就業・不就業状態	平成24年			平成29年			増 減	
	総数 (B)	男	女	総数 (A)	男	女	実数 (A-B)	率(%)
総数	944	438	506	894	415	479	△ 50	△ 5.3
有業者	511	285	227	500	277	223	△ 11	△ 2.2
仕事が主な者	446	277	169	436	268	167	△ 10	△ 2.3
仕事が従な者	65	8	58	64	8	56	△ 1	△ 1.7
家事が主な者	60	5	55	55	5	50	△ 5	△ 8.7
通学が主な者	2	1	1	5	2	3	3	145.0
家事通学以外が主な者	4	2	2	4	2	3	0	7.5
無業者	432	153	280	394	139	256	△ 38	△ 8.8
家事をしている者	195	18	178	180	20	160	△ 15	△ 7.6
通学をしている者	50	25	25	43	22	20	△ 8	△ 15.0
その他	187	110	77	171	96	75	△ 16	△ 8.4

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 5-11 出稼者の数

(1) 年度別推移

(各年11月20日)

区分 年次	出稼者数			比 率		傷害保険制度	
	総数(A)	農家(B)	非農家(C)	農家 (B) / (A)	非農家 (C) / (A)	加入者数 (D)	比率 (D) / (A)
	人	人	人	%	%	人	%
平成5年度	18,409	13,330	5,079	72.4	27.6	14,438	78.4
平成10年度	8,743	5,790	2,953	66.2	33.8	6,812	77.9
平成15年度	3,595	2,256	1,339	62.8	37.2	2,854	79.4
平成20年度	1,655	924	731	55.8	44.2	1,148	69.4
平成25年度	589	381	208	64.7	35.3	474	80.5
平成26年度	528	324	204	61.4	38.6	399	75.6
平成27年度	468	313	155	66.9	33.1	362	77.4
平成28年度	414	266	148	64.3	35.7	312	75.4
平成29年度	354	224	130	63.3	36.7	253	71.5
平成30年度	284	188	96	66.2	33.8	226	79.6
令和元年度	259	164	95	63.3	36.7	205	79.2
令和3年度	169	110	59	65.1	34.9	—	—

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注1 傷害保険制度は平成18年まで（財）秋田県出かせぎ互助会

注2 令和元年度より隔年調査

## 5-11 出稼者の数

(2) 年齢、就労業種、就労地域、送出地域別

(各年11月20日)

種 別	平成30年	令和元年	令和3年		対前年度増減		
			人員	構成比	実数	率	
	人	人	人	%	人	%	
総 数	284	259	169	100.0	△ 90	△ 34.7	
年 齢 別	20歳未満	0	0	0.0	0	-	
	20～29歳	0	0	4	2.4	4	-
	30～39歳	13	9	7	4.1	△ 2	△ 22.2
	40～49歳	23	23	13	7.7	△ 10	△ 43.5
	50～59歳	44	37	19	11.2	△ 18	△ 48.6
	60歳以上	204	190	126	74.6	△ 64	△ 33.7
就 労 業 種 別	建設業	99	81	43	25.4	△ 38	△ 46.9
	製造業	30	33	19	11.2	△ 14	△ 42.4
	農林・漁業	1	0	3	1.8	3	-
	運輸業	132	128	89	52.7	△ 39	△ 30.5
	その他	22	17	15	8.9	△ 2	△ 11.8
就 労 地 域 別	関東	206	190	124	73.4	△ 66	△ 34.7
	近畿	8	9	6	3.6	△ 3	△ 33.3
	東海	42	46	31	18.3	△ 15	△ 32.6
	北海道	0	0	0	0.0	0	-
	その他(含秋田県内)	28	14	8	4.7	△ 6	△ 42.9
送 出 地 域 別	鹿角	3	2	0	0.0	△ 2	△ 100.0
	大館・北秋田	6	5	2	1.2	△ 3	△ 60.0
	能代・山本	14	10	3	1.8	△ 7	△ 70.0
	秋田・男鹿・南秋	8	8	2	1.2	△ 6	△ 75.0
	本荘・由利	16	17	9	5.3	△ 8	△ 47.1
	大曲・仙北	163	142	103	60.9	△ 39	△ 27.5
	横手	20	25	19	11.2	△ 6	△ 24.0
	湯沢・雄勝	54	50	31	18.3	△ 19	△ 38.0

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注 令和元年度より隔年調査

(3) 地域別 (令和3年)

地域	区分	出稼者数			構成比	
		総数	農家	非農家	農家	非農家
		人	人	人	%	%
総 数		169	110	59	65.1	34.9
鹿 角		0	0	0	—	—
大 館 ・ 北 秋 田		2	0	2	0.0	100.0
能 代 ・ 山 本		3	0	3	0.0	100.0
秋 田 ・ 男 鹿 ・ 南 秋		2	1	1	50.0	50.0
本 荘 ・ 由 利		9	5	4	55.6	44.4
大 曲 ・ 仙 北		103	71	32	68.9	31.1
横 手		19	14	5	73.7	26.3
湯 沢 ・ 雄 勝		31	19	12	61.3	38.7

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注 「出稼者数」は令和3年11月20日現在の調査結果

## 6-1 農業経営体数（組織形態別）

(各年2月1日 単位：経営体)

区分		平成22年	平成27年	令和2年
計		48,521	38,957	28,947
法人化している	農事組合法人	155	315	372
	会社			
	株式会社	158	202	246
	合名・合資会社	6	7	8
	合同会社	-	7	15
	各種団体			
	農協	68	60	41
	森林組合	-	-	-
その他の各種団体	-	-	12	
その他の法人	7	10	16	
小計		394	601	710
地方公共団体・財産区		21	11	5
法人化していない		48,106	38,345	28,232
個人経営体 ※		47,501	37,923	27,902

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 ※平成27年は家族経営体

## 6-2 経営耕地面積規模別経営体数

(各年2月1日 単位：経営体)

区分	平成27年	令和2年
計	38,957	28,947
経営耕地なし	418	337
0.3ha未満	251	397
0.3～0.5	3,219	2,265
0.5～1.0	7,661	5,138
1.0～1.5	6,307	4,304
1.5～2.0	4,813	3,339
2.0～3.0	6,039	4,320
3.0～5.0	4,853	3,772
5.0～10.0	3,245	2,743
10.0～20.0	1,412	1,407
20.0～30.0	398	478
30.0～50.0	230	281
50.0～100.0	94	135
100.0ha以上	17	31

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。



## 6-3 農産物販売金額規模別経営体数

(各年2月1日 単位：経営体)

区分	平成27年	令和2年
計	38,957	28,947
販売なし	1,472	863
50万円未満	9,404	4,466
50 ～ 100	8,295	5,299
100 ～ 300	11,872	9,307
300 ～ 500	3,208	3,444
500 ～ 1,000	2,640	2,946
1,000 ～ 3,000	1,687	2,008
3,000 ～ 5,000	225	359
5,000万 ～ 1億	91	167
1 ～ 2	} 38	42
2 ～ 3		13
3 ～ 5		13
5億円以上	16	20

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

## 6-4 販売目的の作物の類別作付（栽培）面積

(各年2月1日 単位：ha)

区分	平成27年	令和2年
計	103,378	107,838
稲（飼料用を除く）	85,577	86,459
麦類	307	291
雑穀	2,579	3,307
いも類	68	37
豆類	7,098	8,150
工芸農作物	452	409
野菜類	2,654	3,233
果樹類	1,702	1,502
花き類・花木	269	327
その他（稲（飼料用）を含む）	2,671	4,123

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1 農業経営体の数値である。

## 6-5 世帯員、役員・構成員(経営主を含む)の状況

(2月1日 単位:人)

区分		令和2年	
実経営体数	計	28,947	
人数	計	75,402	
		男	女
経営体数	男女別	28,399	22,869
人数	男女別	44,237	31,165

資料:農林水産省「2020年農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

## 6-6 農業の従事日数階層別の農業に60日以上従事した

## 世帯員、役員・構成員(経営主を含む)数

(2月1日 単位:人)

区分		令和2年	
男女計		42,144	
60~99日		8,523	
100~149		7,965	
150~199		8,357	
200~249		7,974	
250日以上		9,325	
男女別		男	女
計		28,363	13,781
60~99日		5,450	3,073
100~149		5,126	2,839
150~199		5,775	2,582
200~249		5,495	2,479
250日以上		6,517	2,808

資料:農林水産省「2020年農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

## 6-7 耕地面積—果樹栽培面積

(各年7月15日 単位:ha)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
りんご	1,370	1,350	1,330	1,230	1,220
日本なし	187	179	171	167	163
西洋なし	...	...	60	...	...
かき	...	...	46	...	...
もも	...	...	122	...	...
すもも	...	...	17	...	...
おうとう	94	94	95	96	94
うめ	...	...	89	...	...
ぶどう	203	199	196	188	182
くり	216	192	179	...	...
キウイフルーツ	...	...	5	...	...

資料:農林水産省「作物統計」

## 6-8 農作物の収穫量

(単位：t)

品名	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産	
米・麦・豆類等	米	498,800	491,100	526,800	527,400	501,200
	大豆	10,500	10,300	13,900	8,650	13,900
	小豆	…	99	…	…	…
	そば	1,080	1,260	2,070	1,550	2,160
野菜	ねぎ	12,900	13,200	13,700	14,300	14,500
	アスパラガス	1,310	1,350	1,390	1,380	1,130
	ほうれんそう	1,400	1,460	1,430	1,320	1,170
	トマト	8,260	7,980	8,700	8,220	8,210
	きゅうり	8,690	8,380	8,990	8,440	8,450
	メロン	2,980	3,330	3,480	3,290	2,980
	すいか	12,400	12,200	13,200	9,670	12,600
	キャベツ	8,620	8,950	9,380	7,940	8,130
	えだまめ	4,520	4,060	5,580	4,920	5,100
	だいこん	15,400	16,000	16,500	16,900	17,100
	かぶ	…	…	…	…	742
	にんじん	…	…	…	…	…
	ごぼう	…	…	…	…	…
	さといも	…	…	…	…	…
	やまのいも	1,250	1,250	1,320	1,070	972
	はくさい	6,230	6,520	6,630	6,770	6,700
	たまねぎ	…	…	…	…	…
	なす	5,520	5,610	6,080	5,650	6,120
	かぼちゃ	2,860	2,840	3,020	2,880	2,960
	ピーマン	498	468	455	439	…
	さやえんどう	475	455	496	478	474
	さやいんげん	684	626	705	650	665
	スイートコーン	…	…	…	…	…
いちご	…	…	…	…	…	
レタス	…	…	…	…	…	
セルリー	…	…	…	…	…	
カリフラワー	249	252	273	242	250	
ブロッコリー	…	…	…	…	…	
ばれいしょ	…	…	…	…	…	
果樹	りんご	23,500	23,000	23,100	25,200	15,700
	日本なし	2,900	2,280	3,040	2,240	1,670
	ぶどう	1,840	1,940	2,100	2,100	1,500
工芸農作物	なたね	27	23	31	7	7

資料：農林水産省「作物統計」

(単位：t)

品名	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産
たばこ	643	513	446	338	320

資料：全国たばこ耕作組合中央会「府県別の販売実績」

注 販売重量である。

## 6-9 家畜飼養頭羽数

(各年2月1日 単位：戸、頭、千羽)

項 目		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
平成30年	飼養戸数	97	869	80	20	1
	飼養頭羽数	4,280	18,700	269,000	2,215	x
平成31年	飼養戸数	92	809	75	17	1
	飼養頭羽数	4,060	19,100	272,100	2,326	x
令和2年	飼養戸数	87	764	-	-	-
	飼養頭羽数	3,960	19,400	-	-	-
令和3年	飼養戸数	83	718	72	14	1
	飼養頭羽数	3,960	19,300	278,500	2,393	x
令和4年	飼養戸数	82	681	66	15	1
	飼養頭羽数	3,920	19,200	260,300	2,209	x

資料：農林水産省「畜産統計」

注1 採卵鶏の飼養戸数には、種鶏のみの飼養者及び成鶏めす1,000羽未満の飼養者を含まない。

注2 肉用牛とは、肉用を目的として飼養している牛をいう。

肉用牛調査における肉用牛と乳用牛の別は、品種区分ではなく利用目的によって区分するため、乳用種のおすばかりでなく、めすの未經産牛も肥育を目的として飼養している場合には肉用牛とした。

ただし、搾乳経験のある牛を肉用目的に肥育しても肉用牛に含めない。

注3 豚、採卵鶏及びブロイラーは、2020年農林業センサスのため、令和2年の調査は休止した。

## 6-10 生乳の生産量と用途別処理量

(単位：t)

年次	生乳 生産量	用途別処理量			
		計	牛乳等向け	乳製品向け	その他向け
平成29年	26,430	x	x	x	x
平成30年	25,434	x	x	x	x
令和元年	23,719	x	x	x	x
令和2年	23,317	x	x	x	x
令和3年	23,106	x	x	x	x

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

## 6-11 米の作付面積と収穫量

年次 (年産)	作付面積 (100ha)	収穫量 (100t)	10a当たり 平均収穫量 (水稲)(kg)	年次 (年産)	作付面積 (100ha)	収穫量 (100t)	10a当たり 平均収穫量 (水稲)(kg)
昭和18年	1,063	3,396	320	昭和61年	1,144	6,940	607
昭和19年	1,048	3,123	298	昭和62年	1,068	6,373	597
昭和20年	987	2,171	218	昭和63年	1,056	5,744	545
昭和21年	974	3,063	339	平成元年	1,068	6,012	564
昭和22年	1,008	2,597	258	平成2年	1,067	5,996	563
昭和23年	1,020	3,694	362	平成3年	1,064	5,575	525
昭和24年	1,031	3,393	329	平成4年	1,093	6,317	579
昭和25年	1,032	3,740	363	平成5年	1,118	5,358	480
昭和26年	1,032	3,379	328	平成6年	1,158	6,848	592
昭和27年	1,033	3,501	339	平成7年	1,127	5,922	526
昭和28年	1,039	3,422	330	平成8年	1,056	6,133	581
昭和29年	1,047	3,684	354	平成9年	1,050	6,065	578
昭和30年	1,095	4,509	413	平成10年	962	5,403	562
昭和31年	1,112	4,610	418	平成11年	959	5,557	580
昭和32年	1,139	4,969	442	平成12年	956	5,498	575
昭和33年	1,151	4,811	423	平成13年	922	5,293	574
昭和34年	1,170	5,156	449	平成14年	921	5,167	561
昭和35年	1,180	5,408	466	平成15年	905	4,791	530
昭和36年	1,187	5,323	457	平成16年	937	4,563	487
昭和37年	1,189	5,374	460	平成17年	946	5,440	575
昭和38年	1,200	4,798	406	平成18年	941	5,401	574
昭和39年	1,206	5,661	478	平成19年	941	5,495	584
昭和40年	1,211	5,401	454	平成20年	890	5,358	602
昭和41年	1,219	5,285	441	平成21年	897	5,086	567
昭和42年	1,229	6,641	551	平成22年	913	4,885	535
昭和43年	1,249	6,642	543	平成23年	900	5,121	569
昭和44年	1,273	6,387	510	平成24年	911	5,220	573
昭和45年	1,169	6,580	573	平成25年	925	5,291	572
昭和46年	1,095	5,365	495	平成26年	917	5,465	596
昭和47年	1,127	5,780	516	平成27年	887	5,224	589
昭和48年	1,141	6,240	549	平成28年	872	5,154	591
昭和49年	1,206	6,693	556	平成29年	869	4,988	574
昭和50年	1,246	7,167	576	平成30年	877	4,911	560
昭和51年	1,256	6,448	514	令和元年	878	5,268	600
昭和52年	1,250	7,280	583	令和2年	876	5,274	602
昭和53年	1,192	6,898	579	令和3年	848	5,012	591
昭和54年	1,187	6,562	553	令和4年	824	4,565	554
昭和55年	1,144	6,253	547				
昭和56年	1,086	5,361	494				
昭和57年	1,089	6,323	581				
昭和58年	1,102	6,300	572				
昭和59年	1,125	6,892	613				
昭和60年	1,152	6,931	602				

資料：農林水産省「作物統計」

注 作付面積・収穫量は、水稲＋陸稲

## 6-12 秋田県産あきたこまちの相対取引価格（通年平均）

（単位：円／60kg）

種 別	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産	※令和4年産
主食用うるち米 あきたこまち	15,843	15,799	14,453	12,756	13,896

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1 ※令和4年産は、令和4年12月速報値

注2 相対取引価格：出荷業者と卸売業者等との相対取引契約の加重平均価格

（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）

## 6-13 米の生産費

（単位：円）

区 分	平成30年		令和元年		令和2年	
	10 a 当たり	玄米60kg 当 たり	10 a 当たり	玄米60kg 当 たり	10 a 当たり	玄米60kg 当 たり
物財費	67,503	7,593	70,677	7,271	70,058	7,264
種苗費	2,470	278	2,659	273	3,037	314
肥料費	9,094	1,023	8,789	904	8,293	860
農業薬剤費（購入）	8,545	961	9,202	948	8,925	926
光熱動力費	4,753	534	4,902	504	4,540	471
その他の諸材料費	1,514	170	1,947	201	1,754	182
土地改良及び水利費	3,342	375	3,971	407	4,056	421
賃借料及び料金	9,515	1,071	9,504	978	9,226	956
物件税及び公課諸負担	1,851	207	2,174	223	1,474	153
建物費	2,574	290	1,933	199	1,707	178
自動車費	5,239	590	3,488	359	3,530	366
農機具費	18,279	2,057	21,698	2,232	23,136	2,398
生産管理費	327	37	410	43	380	39
労働費	28,473	3,203	28,779	2,960	28,332	2,940
費用合計	95,976	10,796	99,456	10,231	98,390	10,204
購入（支払）	51,655	5,810	54,580	5,614	51,243	5,313
自給	26,987	3,035	26,924	2,769	26,511	2,751
償却	17,334	1,951	17,952	1,848	20,636	2,140
副産物価額	2,372	266	2,294	236	1,956	203
生産費（副産物価額差引）	93,604	10,530	97,162	9,995	96,434	10,001
支払利子	413	46	203	21	104	11
支払地代	1,931	217	4,295	442	4,445	461
支払利子・地代算入生産費	95,948	10,793	101,660	10,458	100,983	10,473
自己資本利子	3,071	346	3,912	402	4,478	464
自作地地代	16,451	1,850	12,487	1,285	12,179	1,264
資本金利子・地代全額算入生産費（全算入生産費）	115,470	12,989	118,059	12,145	117,640	12,201
投下労働時間（h）	21.07	2.34	21.44	2.19	21.26	2.19

資料：農林水産省「農産物生産費統計」

## 6-14 水稲の被害状況

(単位：ha、t)

区 分	令和元年産		令和2年産		令和3年産		
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量	
合 計	141,813	13,796	139,490	17,164	158,837	19,122	
気象被害	冷 害	-	-	-	-	-	
	日照不足	87,800	7,600	87,600	7,550	84,800	17,100
	高温障害	24,500	3,000	13,300	561	50,900	1,020
病害	いもち病	20,000	2,590	31,600	8,710	16,100	868
虫害	ウンカ	303	9	300	3	627	6
	カメムシ	9,210	597	6,690	340	6,410	128

資料：農林水産省「作物統計」

注 被害面積は、延べ面積である。

## 6-15 農業産出額及び生産農業所得

(単位：億円、%)

区分	農 業 産 出 額											農 業 生 産 農 業 所 得		
	合計	耕 種				畜 産								加工農産物
		小計	米	野菜	その他作物	小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物	金額	割合	
平成30年	1,843	1,484	1,036	308	140	359	62	32	175	84	6	0	735	39.9
令和元年	1,931	1,569	1,126	281	162	362	60	30	187	78	7	0	729	37.8
令和2年	1,898	1,532	1,078	301	153	365	58	29	192	80	6	0	631	33.2

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

## 6-16 農地の状況(農地等の転用)

目的別転用実績

(単位：件、ha)

区 分	令和元年		令和2年		令和3年		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
住宅敷地	348	20.4	273	19.5	355	21.2	
公 用 施 地 設	学校敷地	-	-	1	0.1	-	-
	公園・運動場用地	1	0.3	-	-	-	-
	道水路・鉄道用地	431	41.9	167	11.6	234	17.1
	官公署・病院等公共施設	6	0.5	8	2.4	1	0.0
工・鉱業用地	7	1.0	13	1.3	1	0.0	
商業サービス用地	37	18.8	35	3.5	27	4.6	
その他の業務用地	491	111.4	384	48.1	366	53.9	
植林その他	311	94.6	205	63.3	261	45.4	
計	1,632	288.9	1,086	149.8	1,245	142.2	

資料：県農林政策課「農地の権利移動・賃借等調査」

注 農地法4・5条許可、届出及び農業経営基盤強化促進法によるもの以外の転用も含む。

## 6-17 需給調整

(1) 態様別実施状況

(単位：ha)

対策名	年度	作物 作付 (転作)	景観 形成 作物等 水田	調整 水田	自己 保全 管理等	合計
農 業 者 補 償 制 度 得	平成23年度	34,495	493	1,353	12,002	48,343
	平成24年度	35,804	500	1,198	12,078	49,580
安 定 対 策 得	平成25年度	36,696	640	949	10,559	48,844
	平成26年度	38,808	687	852	11,013	51,360
	平成27年度	42,972	686	820	11,537	56,015
	平成28年度	44,563	579	389	12,198	57,729
	平成29年度	43,902	498	353	12,533	57,287
	平成30年度	37,364	232	289	13,466	51,350
	令和元年度	36,743	174	395	13,895	51,207
	令和2年度	35,137	154	377	14,557	50,225
令和3年度	38,483	142	352	15,512	54,489	

(2) 作物別実施状況

(単位：ha、%)

対策名	年度	一般作物				永年性作物			特例作物		合計
		麦	大豆	飼料 作物	地力 増進 作物		果樹		野菜		
農 業 者 補 償 制 度 得	平成23年度	27,756 (80.5)	364 (1.1)	7,867 (22.8)	2,526 (7.3)	1,005 (2.9)	691 (2.0)	374 (1.1)	6,048 (17.5)	5,405 (15.7)	34,495 (100.0)
	平成24年度	29,154 (81.4)	404 (1.1)	7,264 (20.3)	2,623 (7.3)	1,308 (3.7)	667 (1.9)	376 (1.1)	5,983 (16.7)	5,171 (14.4)	35,804 (100.0)
安 定 対 策 得	平成25年度	29,184 (79.5)	326 (0.9)	6,938 (18.9)	2,512 (6.8)	1,151 (3.1)	810 (2.2)	393 (1.1)	6,702 (18.3)	6,198 (16.9)	36,696 (100.0)
	平成26年度	31,166 (80.3)	311 (0.8)	6,792 (17.5)	2,520 (6.5)	1,106 (2.8)	734 (1.9)	395 (1.0)	6,908 (17.8)	6,436 (16.6)	38,808 (100.0)
	平成27年度	35,460 (82.5)	282 (0.7)	7,503 (17.5)	2,465 (5.7)	1,021 (2.4)	778 (1.8)	401 (0.9)	6,734 (15.7)	6,318 (14.7)	42,972 (100.0)
	平成28年度	37,250 (83.6)	271 (0.6)	7,914 (17.8)	2,712 (6.1)	1,255 (2.8)	580 (1.3)	440 (1.0)	6,733 (15.1)	6,286 (14.1)	44,563 (100.0)
	平成29年度	36,619 (83.4)	258 (0.6)	8,183 (18.6)	2,538 (5.8)	1,215 (2.8)	534 (1.2)	445 (1.0)	6,749 (15.4)	6,305 (14.4)	43,902 (100.0)
	平成30年度	30,468 (81.5)	234 (0.6)	7,967 (21.3)	2,420 (6.5)	945 (2.5)	509 (1.4)	440 (1.2)	6,387 (17.1)	5,968 (16.0)	37,364 (100.0)
	令和元年度	30,112 (82.0)	193 (0.5)	7,994 (21.8)	2,387 (6.5)	842 (2.3)	529 (1.4)	427 (1.2)	6,102 (16.6)	5,709 (15.5)	36,743 (100.0)
	令和2年度	29,144 (81.5)	175 (0.5)	7,975 (22.7)	2,135 (6.1)	653 (1.9)	506 (1.4)	397 (1.1)	5,868 (16.7)	5,487 (15.6)	35,137 (100.0)
令和3年度	33,097 (86.0)	170 (0.4)	8,061 (20.9)	2,223 (5.8)	611 (1.6)	400 (1.0)	369 (1.0)	4,986 (13.0)	4,640 (12.1)	38,483 (100.0)	

資料：県農林政策課「秋田県農林水産業累年統計表」



## 7-1 林野面積

(単位：ha)

林相	国有林		民有林	
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
総数	386,862 ( 4,947 )	386,862 ( 4,947 )	447,669	448,022
森林	367,283 ( 3,498 )	367,283 ( 3,498 )	447,669	448,022
樹林地	366,070 ( 2,862 )	366,070 ( 2,862 )	442,590	442,579
針葉樹林	128,904 ( 2,742 )	128,904 ( 2,742 )	258,440	258,391
人工林	122,953 ( 2,725 )	122,953 ( 2,725 )	253,114	253,048
天然林	5,951 ( 17 )	5,951 ( 17 )	5,327	5,344
広葉樹林	195,050 ( 112 )	195,050 ( 112 )	184,149	184,188
人工林	577 ( 0 )	577 ( 0 )	3,633	3,654
天然林	194,473 ( 112 )	194,473 ( 112 )	180,516	180,534
混交林	42,116 ( 8 )	42,116 ( 8 )	-	-
竹林	0 ( 0 )	0 ( 0 )	147	146
無立木地	1,213 ( 636 )	1,213 ( 636 )	4,933	5,296
伐採跡地	1,212 ( 636 )	1,212 ( 636 )	3,225	3,617
未立木地	1 ( 0 )	1 ( 0 )	1,707	1,679
原野・その他	19,579 ( 1,449 )	19,579 ( 1,449 )	-	-

資料：(国有林)東北森林管理局、(民有林)県森林整備課

注1 国有林は各年4月1日現在。民有林は各年3月31日現在。

注2 ( )は、官行造林地で外数

注3 「伐採跡地」の( )は、官行造林地の返地及び返地予定地

注4 「原野・その他」は、林地以外の土地の総数

## 7-2 造林面積

(単位：ha、%)

年度	国有林		民有林								
	総数	人工林率	総数	人工林率	造林施行主体別			資金別			
					県	市町村	その他	融資	補助	自力	その他
平成28年度	193	40.6	364	58.0	36	30	298	-	272	35	57
平成29年度	359	40.2	280	58.0	6	27	247	-	185	17	77
平成30年度	407	40.2	263	58.0	3	36	224	-	192	30	41
令和元年度	532	40.2	374	57.4	3	55	316	-	325	4	45
令和2年度	529	40.4	371	57.4	6	33	332	-	316	3	52

資料：(国有林)東北森林管理局、(民有林)県林業木材産業課

注1 「補助」は公共補助に係るものとし、他の補助事業は含まない。

注2 「市町村」には財産区を含む。

注3 「人工林率」は、立木地面積に対する人工林面積

注4 「造林施行主体別」の「その他」は、公社、公団、林家

注5 「資金別」の「その他」は、公団、治山事業

## 7-3 樹種別素材生産量

(単位：千㎡)

年次	計	針葉樹							広葉樹
		小計	あかまつ・くろまつ	すぎ	ひのき	からまつ	えぞまつ・とどまつ	その他	
平成29年	1,267	1,165	9	1,120	-	21	-	15	102
平成30年	1,285	1,178	3	1,130	-	28	-	17	107
令和元年	1,289	1,182	8	1,129	-	29	-	16	107
令和2年	1,123	1,026	4	989	-	21	-	12	97
令和3年	1,183	1,109	6	1,095	-	8	-	0	74

資料：県林業木材産業課

## 7-4 森林蓄積と伐採量・素材生産量

(単位：千㎡)

年度・樹種	国有林		民有林	
	蓄積量	伐採量	蓄積量	素材生産量
平成29年度	61,961 ( 937 )	558 ( 27 )	115,958	1,007
平成30年度	65,739 ( 942 )	489 ( 3 )	117,620	949
令和元年度	63,694 ( 893 )	555 ( 11 )	119,455	927
令和2年度	63,953 ( 913 )	600 ( 6 )	122,404	868
令和3年度	63,953 ( 913 )	511 ( 46 )	123,975	825
針葉樹	34,548 ( 875 )	476 ( 39 )	97,420	761
スギ	30,053 ( 681 )	460 ( 36 )	91,702	...
アカマツ	617 ( 69 )	1 ( 1 )	3,078	...
クロマツ	188 ( 72 )	0 ( 0 )	1,895	...
カラマツ	2,104 ( 53 )	11 ( 1 )	711	...
その他	1,586 ( 0 )	4 ( 1 )	35	...
広葉樹	29,405 ( 38 )	35 ( 7 )	26,555	64
ブナ	14,351 ( 0 )	1 ( 3 )	563	...
その他	15,054 ( 38 )	34 ( 4 )	25,992	...

資料：(国有林)東北森林管理局、(民有林)県森林整備課

注1 「国有林」の蓄積量は、各年4月1日現在。伐採量は前年度分。

注2 「民有林」蓄積量は、各年度末現在。素材生産量は調査期日を12月31日とし、過去1年間の状況について調査したもの。

注3 「国有林」の伐採量は、分収造林の民収分を除いて計上。また、立木竹及び幼齢木補償料に該当するもの、事業支障木等の伐採であって当年度に販売を行わないもの、立木販売による緑化用立木竹及び環境緑化樹木生産事業によるもの、分収育林に係るもの、林野・土地とともに売り払ったものは含まない。

注4 「国有林」の( )は、官行造林地の民収分を除いて外書、また、国の持分譲渡、立木竹及び幼齢木補償料に該当するもの、事業支障木等の伐採であって当年度に販売を行わない収量は含まない。

注5 薪炭材は、「広葉樹」の「その他」欄に合算計上した。

注6 「民有林」の素材生産量は、推計値である。

## 7-5 林道の現況(年度別開設延長)

(単位：m、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比
総延長	12,184	12,461	9,208	15,473	10,428	100.0
基幹道	409	405	510	1,365	1,220	11.7
管理道	1,373	523	187	866	100	1.0
林業専用道	10,402	11,533	8,511	13,242	9,108	87.3
県単独	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

資料：県森林整備課

## 7-6 治山の現況 (実施地区数)

(単位：地区)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	83	87	109	96	116
山 地 治 山	59	59	66	65	57
防 災 林 造 成	5	6	9	8	6
保 安 林 整 備	4	2	3	1	3
保安林管理道整備	0	0	0	0	0
治山施設修繕	7	9	13	9	17
防災対策総合治山	3	0	0	0	0
水源地域整備	1	5	8	5	7
環境保全保安林整備	0	0	0	0	0
国有林野内補助治山	0	0	0	0	0
地すべり防止	1	6	7	8	8
NTT無利子貸付	0	0	0	0	0
災害関連緊急治山	3	0	3	0	18

資料：県森林整備課

## 7-7 保安林の種類別面積

(各年度末 単位：ha)

区分・年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 数	95,277 (4,259)	96,009 (4,255)	96,533 (4,247)	97,287 (4,244)	97,649 (4,244)
水源かん養保安林	64,129	64,378	64,538	65,045	65,115
土砂流出防備保安林	23,048	23,513	23,879	24,124	24,395
土砂崩壊防備保安林	1,036	1,054	1,059	1,064	1,073
飛砂防備保安林	1,727	1,727	1,724	1,721	1,721
防 風 保 安 林	927 (16)	927 (16)	924 (16)	924 (16)	924 (16)
干害防備保安林	3,608	3,608	3,608	3,608	3,608
なだれ防止保安林	672	672	671	671	683
航行目標保安林	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)
保 健 保 安 林	2 (4,210)	2 (4,206)	2 (4,198)	2 (4,195)	2 (4,195)
風 致 保 安 林	106	106	106	106	106
そ の 他	12 (32)	12 (32)	12 (32)	12 (32)	12 (32)

資料：県森林整備課

注 ( ) 内は、兼種保安林面積

## 7-8 木材の需要状況

(単位：千m<sup>3</sup>)

年次	需要量				県内需要						県外
	総数	素材	チップ	その他	総数	製材	合板	パルプ	その他	移出	
平成28年	2,645	1,450	863	332	2,645 (863)	548	812	843 (843)	442 (20)	177 (80)	
平成29年	2,717	1,474	907	336	2,717 (907)	563	878	887 (887)	390 (21)	178 (81)	
平成30年	2,626	1,518	800	308	2,626 (800)	514	970	780 (780)	361 (19)	188 (81)	
令和元年	2,693	1,561	812	320	2,693 (812)	495	1,038	790 (790)	370 (22)	209 (79)	
令和2年	2,138	1,267	725	146	2,138 (725)	426	713	707 (707)	292 (18)	165 (45)	

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注1 ( ) は、チップの数量で内数

注2 その他には木質ボードを含む。

## 7-9 木材の供給状況

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

年次	供給量				内 訳										輸入 材率
	総数	素材	チップ	その他	県内材			移入材			外材				
					総数	素材	チップ	総数	素材	チップ	総数	素材	チップ	その他	
平成28年	2,645	1,450	863	332	1,445	1,192	253	318	217	101	882	41	509	332	33.3
平成29年	2,717	1,474	907	336	1,431	1,170	261	396	273	123	890	31	523	336	32.7
平成30年	2,626	1,518	800	308	1,417	1,178	239	416	302	114	793	38	447	308	30.2
令和元年	2,693	1,561	812	320	1,418	1,159	259	469	370	99	806	32	454	320	29.9
令和2年	2,138	1,267	725	146	1,256	1,003	253	344	258	86	538	6	386	146	25.2

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注 総数は別製品を含む。

## 7-10 製材製品出荷量

(単位：千m<sup>3</sup>)

年次	製材 工場数	製品出荷量					手持製材品出荷量		
		総数	板	割	角	その他	総数	県内	県外
平成28年	105	265	84	106	38	37	263	117	146
平成29年	105	279	102	123	37	17	246	115	131
平成30年	101	245	87	98	35	25	219	98	121
令和元年	90	233	88	94	34	17	221	99	122
令和2年	80	199	67	92	28	12	190	72	118

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

## 7-11 苗木・特用林産物の生産量

## (1) 苗木生産量

品 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
すぎ (千本)	1,100	921	1,149	1,359	1,649
くろまつ (千本)	49	71	64	21	130

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

## (2) 特用林産物生産量

品 目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
乾しいたけ (t)	4.1	2.9	6.6	3.0	2.9
生しいたけ (t)	3,377	3,549	3,624	3,849	3,900
なめこ (t)	364	353	273	277	260
えのきたけ (t)	-	-	-	-	-
ひらたけ (t)	20	16	16	17	14
まいたけ (t)	162	121	123	110	138
ぶなしめじ (t)	498	478	468	475	461
エリンギ (t)	14	11	23	7	6
まつたけ (kg)	8	65	3	5	3
くり (t)	0.7	1.4	-	-	-
きり (m <sup>3</sup> )	55	96	36	-	-
ねまがりたけのこ (t)	10	8	13	10	7
山菜類 (t)	85	83	106	120	64
木炭(白) (15kg俵)	32	32	32	3	3
木炭(黒) (15kg俵)	511	499	484	335	222

資料：県園芸振興課「特用林産物生産統計調査」

注1 山菜類・木炭は県の推計によるため、農林水産省の数値とは一致しない。

注2 この表における「-」：四捨五入で単位に満たないもの、不明のもの又ははないもの

## 8-1 海面漁業経営体数一階層別

(単位：経営体)

種 別	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年	構成比(%)	
総 数	927	826	966	758	632	100.0	
漁船非使用	2	4	7	5	4	0.6	
無動力船	-	-	2	1	-	-	
計	752	701	814	633	528	83.5	
動力船 (t)	3未満	481	448	524	398	324	51.3
	3～5	209	192	225	174	156	24.7
	5～10	20	21	27	29	23	3.6
	10～30	34	32	33	28	22	3.5
	30～100	6	6	4	4	3	0.5
	100～200	1	1	1	-	-	-
	200～500	-	-	-	-	-	-
500以上	1	1	-	-	-	-	
大型定置網	7	7	4	6	5	0.8	
小型定置網	152	105	122	101	81	12.8	
地びき網	6	3	-	-	-	-	
海面養殖	8	6	17	12	14	2.2	
のり養殖	-	-	-	-	-	-	
わかめ養殖	3	3	12	10	12	1.9	
その他	5	3	5	2	2	0.3	

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注4 平成20年「漁業センサス」から階層別分類の見直しを行った。

(「地びき網」→「動力船」)

注5 構成比は平成30年値の総数に占める割合

## 8-2 海面漁業経営体数一組織別

(単位：経営体)

年 次	総 数	個 人	団 体				
			会社	漁業協同 組合自営	漁業生産 組合	共同経営	その他
平成17年	927	800	21	-	1	101	4
平成18年	826	703	21	-	1	97	4
平成20年	966	894	19	-	1	52	-
平成25年	758	698	20	-	1	38	1
平成30年	632	590	14	-	-	26	2

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 個人経営体については30日以上の出漁のみについて計上

注2 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注3 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注4 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注5 その他については、平成18年までは経営組織区分として「官公庁・学校・試験場」

を含めていたが、平成20年からは産業区分上「漁業」となる事業所のみとした。

## 8-3 海面漁業経営体数－漁業種類別（主とする）

（単位：経営体）

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	927	826	966	758	632
底びき網	36	35	31	27	23
船びき網	4	5	6	3	-
まき網	-	-	-	-	-
刺 網	347	334	394	274	183
定置網	159	112	126	107	86
地びき網	6	3	-	-	-
その他の網	-	-	15	7	7
釣・はえ縄	149	134	134	123	107
採 貝	165	148	208	169	165
採 藻	31	29			
その他の漁業	22	20	35	36	47
海面養殖	8	6	17	12	14
のり養殖	-	-	-	-	-
わかめ養殖	3	3	12	10	12
そ の 他	5	3	5	2	2

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。（翌年1月1日現在）

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。（11月1日現在）

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

## 8-4 海面漁業経営体数－専兼別（個人経営体）

（単位：経営体）

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	800	703	894	698	590
専 業	...	...	291	224	223
兼 業	漁業が主	...	277	274	199
	漁業が従	...	326	200	168

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。（翌年1月1日現在）

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。（11月1日現在）

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注4 専兼別は、「漁業センサス」では大海区分（秋田県は日本海北区）での公表となり、  
県別の数値は公表していない。

## 8-5 海面漁業就業者数

（各年11月1日 単位：人）

区 分	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	1,363	1,263	1,011	773

資料：農林水産省「漁業センサス」

注 海上作業従事日数30日以上の就業者を計上

## 8-6 漁港数

(令和4年4月1日)

区 分	総数	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港
県 全 体	22	14	6	1	1
県 管 理	9	1	6	1	1
市 町 村 管 理	13	13	-	-	-

資料：水産庁「漁港一覧」

注1 「第1種漁港」とは利用範囲が地元漁業を主とするもの

注2 「第2種漁港」とは利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属さないもの

注3 「第3種漁港」とは利用範囲が全国的なもの

注4 「第4種漁港」とは離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

## 8-7 漁船数

(単位：隻)

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	1,565	1,491	1,334	1,031	888
動 力 船	591	564	543	430	351
3 t 未 満	192	180	147	106	79
3 ~ 5 t	309	297	305	229	201
5 ~ 10	34	34	44	48	37
10 ~ 20	48	45	42	42	31
20 ~ 30	2	2	1	2	1
30 ~ 50	3	3	3	2	1
50 ~ 100	1	1	1	1	1
100 ~ 200	1	1	-	-	-
200 ~ 500	1	1	-	-	-
500 t 以 上	-	-	-	-	-
無 動 力 船	1	1	18	3	7
船 外 機 船	973	926	773	598	530

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注3 平成19年「漁業生産統計調査」を廃止

## 8-8 海面漁業－魚種別漁獲量

(単位：t)

品目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総数	5,986	6,193	5,652	5,979	5,685
魚類	4,241	4,603	3,974	4,294	3,833
まぐろ類	x	33	27	56	40
かじき類	1	2	0	1	7
かつお類	6	50	10	7	4
さめ類	67	85	73	63	49
さけ・ます類	380	578	203	351	167
このしろ	7	5	2	4	2
にしん	-	0	-	0	0
いわし類	4	58	30	112	45
あじ類	212	348	303	427	542
さば類	25	55	84	296	63
ぶり類	881	453	431	459	650
ひらめ・かれい類	411	374	365	284	273
たら類	530	639	459	507	551
ほっけ	15	212	189	370	156
はたはた	527	605	783	406	317
にぎす類	23	15	17	14	10
あなご類	x	0	0	0	0
たちうお	x	0	-	0	0
たい類	184	228	174	139	172
さわら類	34	81	67	50	51
すずき類	98	39	34	27	37
いかなご	-	-	-	-	-
あまだい類	34	53	94	105	111
ふぐ類	162	148	85	65	63
その他の魚類	596	540	544	551	523
えび類	62	62	58	73	58
かに類	803	893	990	995	1,118
貝類	299	242	241	218	244
あわび類	17	13	10	7	6
さざえ	99	48	81	103	107
その他の貝類	184	181	150	108	132
いか類	164	111	135	181	219
たこ類	311	227	174	135	128
うに類	-	-	-	-	-
その他の水産動物類	x	22	29	32	21
海藻類	73	33	51	50	64
こんぶ類	-	-	-	-	-
その他の海藻類	73	33	51	50	64

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

注1 さんま、きちじ、いさき、おきあみ類、あさり類、ほたてがい、こんぶ類の漁獲量は皆無

注2 海産哺乳類は秘匿値

注3 海面養殖業は含まない。

## 8-9 海面養殖業－魚種別収穫量

(単位：t)

品目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総数	206	193	166	85	208
魚類	x	x	-	-	-
ひらめ	x	-	-	-	-
その他の魚類	x	x	-	-	-
貝類	x	x	x	-	-
ほたてがい	-	-	-	-	-
かき類	-	-	-	-	-
その他の貝類	x	x	x	-	-
海藻類	199	188	160	85	208
こんぶ類	10	9	x	6	5
わかめ類	189	179	160	79	203

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

注 種苗養殖を除く。



## 8-10 内水面漁業—魚種別漁獲量

(単位：t)

品目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総数	212	259	169	244	252
魚類	211	258	168	244	251
さけ類	18	-	-	-	-
からふとます	-	-	-	-	-
さくらます	0	0	0	0	1
その他のさけ・ます類	6	4	5	5	5
わかさぎ	155	238	126	207	228
あゆ	4	3	3	3	3
しらうお	18	5	27	17	6
こい	2	2	2	6	3
ふな	2	2	1	3	3
うぐい・おいかわ	1	1	1	1	1
うなぎ	1	0	0	0	0
はぜ類	0	0	0	0	0
その他の魚類	2	1	2	1	1
貝類	0	0	0	0	0
その他のえび類	0	0	1	1	] 1
水産動物類その他	1	0	0	0	

資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

## 8-11 内水面養殖業—魚種別収穫量

(単位：t)

品目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総数	63	64	53	66	50
ます類（にじます）	13	12	10	11	12
ます類（その他）	19	21	18	31	15
あゆ	16	x	x	x	x
こい	15	x	x	x	x
うなぎ	-	-	-	-	-
その他	...	...	...	...	...

資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

## 8-12 水産加工品生産量

(単位：t)

年次	総生産量	食用加工品				生鮮冷凍水産物
		素干・塩干品	塩蔵品	ねり製品	その他	
平成29年	x	x	243	x	x	928
平成30年	x	13	131	x	x	1,272
令和元年	x	14	122	x	x	1,057
令和2年	x	...	...	...	...	121
令和3年	x	...	...	...	...	64

資料：農林水産省「水産物流通調査」「漁業センサス（平成30年のみ）」

注 令和2年から主産県調査となり、主産県以外の生産量は「…」となっている。

## 9-1 鉱工業生産指数（原指数）－全国、東北、秋田県

(平成27年=100)

年次	全 国		東 北		秋 田 県		
	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業	鉱業
平成29年	103.1	103.1	103.5	103.5	107.7	107.9	89.2
平成30年	104.2	104.2	103.1	103.1	106.4	106.6	86.7
令和元年	101.1	101.1	99.1	99.1	98.8	98.9	88.5
令和2年	90.6	90.7	92.7	92.7	97.5	97.6	85.7
令和3年	95.7	95.7	102.5	102.6	103.9	104.1	81.6

※令和3年の各指数については、今後行う補正作業により変動する可能性があります。

資料：経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、  
県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

## 9-2 鉱工業生産指数（原指数）－業種別、年別

(平成27年=100)

ウエイト・年次	ウエイト	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
鉱工業総合	10,000.0	107.7	106.4	98.8	97.5	103.9
製造工業	9,911.1	107.9	106.6	98.9	97.6	104.1
鉄鋼・非鉄金属工業	673.7	99.0	96.4	96.4	87.8	81.6
金属製品工業	517.8	99.6	91.7	91.5	88.7	86.9
生産用機械工業	539.5	131.0	132.0	101.7	91.6	102.7
汎用・業務用機械工業	792.4	109.6	114.9	115.4	118.4	118.9
電気・情報通信機械工業	128.6	86.9	79.8	89.6	84.1	76.0
電子部品・デバイス工業	3,088.3	101.3	103.2	91.8	82.8	94.2
輸送機械工業	349.1	102.4	99.4	93.7	81.5	76.6
窯業・土石製品工業	486.0	91.5	101.5	87.0	78.0	85.4
化学工業	766.4	116.1	119.4	110.5	116.2	120.2
プラスチック製品工業	33.3	102.7	108.1	108.8	99.9	175.2
パルプ・紙・紙加工品工業	307.3	99.0	91.7	91.1	83.7	82.5
繊維工業	482.6	82.6	72.1	69.5	64.3	56.6
食料品工業	1,019.3	150.9	135.4	127.0	171.4	190.4
その他工業	726.8	99.8	99.4	98.8	85.2	94.7
ゴム製品工業	84.7	107.4	109.4	113.4	124.7	114.8
皮革製品工業	35.5	79.7	68.1	59.6	67.7	28.6
木材・木製品工業	477.6	100.6	102.0	103.9	85.8	94.6
その他製品工業	129.0	97.1	92.2	81.1	61.8	100.0
鉱業	88.9	89.2	86.7	88.5	85.7	81.6
鉱業(原油・天然ガス鉱業)	88.9	89.2	86.7	88.5	85.7	81.6
(参考)汎用・生産用・業務用機械工業	1,331.9	118.3	121.8	109.9	107.6	112.3

※令和3年の各指数については、今後行う補正作業により変動する可能性があります。

資料：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

## 9-3 鉱工業生産指数（原指数）－業種別、月別

（平成27年=100）

区 分	令和 3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業総合	91.1	99.9	108.4	104.1	99.4	110.1	105.0	94.0	105.6	106.9	109.1	113.7
製造工業	91.0	100.0	108.6	104.2	99.5	110.4	105.3	94.2	105.9	107.1	109.4	113.9
鉄鋼・非鉄金属 工業	81.2	64.5	86.3	107.0	84.7	91.0	89.2	85.7	51.3	83.2	91.1	64.2
金属製品工業	93.4	134.9	108.8	66.1	62.4	59.9	74.0	62.4	76.1	108.0	104.7	91.8
生産用機械工業	69.9	75.0	118.7	75.8	86.6	143.4	101.7	72.9	155.9	73.4	77.3	181.6
汎用・業務用機械 工業	112.6	112.4	122.0	115.3	112.4	115.5	121.8	117.4	123.9	127.6	120.7	125.2
電気・情報通信 機械工業	49.3	53.0	86.4	62.4	63.4	99.6	88.9	50.2	62.8	82.1	65.4	148.9
電子部品・ デバイス工業	82.0	87.5	93.6	91.8	91.7	96.1	96.0	95.9	97.3	99.1	101.2	98.6
輸送機械工業	81.5	71.1	91.9	76.3	65.7	95.1	87.9	63.8	51.7	67.6	83.8	82.5
窯業・土石製品 工業	57.4	64.3	81.7	79.8	83.3	98.2	97.3	86.7	87.2	102.4	107.9	78.5
化学工業	112.3	123.4	119.2	142.8	103.1	103.7	98.6	90.7	141.3	122.4	134.2	150.2
プラスチック製品 工業	97.3	105.9	205.1	190.1	153.2	219.6	194.2	170.0	194.8	181.0	203.0	188.3
パルプ・紙・ 紙加工品工業	93.4	75.8	81.4	44.8	89.8	104.7	67.9	80.3	92.8	87.4	84.8	86.4
繊維工業	57.3	58.7	67.0	61.6	56.5	61.4	59.6	46.1	50.4	54.7	52.4	53.4
食料品工業	149.5	200.0	195.1	205.3	195.4	211.8	202.1	157.4	181.2	189.2	191.3	205.9
その他工業	79.8	84.3	102.7	94.8	93.9	108.1	97.0	84.8	99.3	100.3	99.3	92.3
ゴム製品工業	112.6	116.7	110.5	114.6	120.7	116.7	112.6	112.6	116.7	116.7	112.6	114.6
皮革製品工業	34.7	33.8	29.6	33.1	27.0	31.9	28.7	38.5	35.6	14.0	16.8	19.6
木材・木製品 工業	81.7	85.2	99.9	92.9	92.5	106.3	97.0	86.7	97.1	102.6	102.2	91.5
その他製品工業	63.7	73.7	127.7	106.1	99.8	130.2	105.4	72.3	113.4	104.8	102.8	100.6
鉱業	100.3	89.9	91.8	86.2	82.5	75.4	68.7	75.9	70.7	78.3	76.5	82.9
原油・ 天然ガス鉱業	100.3	89.9	91.8	86.2	82.5	75.4	68.7	75.9	70.7	78.3	76.5	82.9
(参考)汎用・生産用 ・業務用機械工業	95.3	97.2	120.7	99.3	101.9	126.8	113.7	99.3	136.9	105.6	103.1	148.0

※令和3年の各指数については、今後行う補正作業により変動する可能性があります。

資料：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

9-4 製造業(従業者4人以上)の状況一年別

年次	事業所数(所)		従業者数(人)		年間製造品出荷額等(百万円)	
	総数	うち30人以上	総数	うち30人以上	総数	うち30人以上
平成28年	1,800	450	61,695	45,334	1,235,285	1,057,347
平成29年	1,758	452	63,009	47,305	1,375,450	1,199,917
平成30年	1,711	450	62,539	47,126	1,335,769	1,156,443
令和元年	1,648	442	61,753	46,813	1,286,172	1,112,793
令和2年	1,535	447	58,468	45,245	1,307,827	1,121,388

資料1: 県調査統計課「秋田県の工業」

9-5 製造業(従業者4人以上)の状況-従業者規模別

従業者規模	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額 (従業者29人以下 は粗付加価値額)	生産額 (従業者10人以上)	1事業所当たり		従業者1人 当たり製造 品出荷額等
								従業者数	製造品 出荷額等	
合計	1,535	58,468	211,894	696,906	1,307,827	518,560	1,219,037	38	852	22
4~9	505	3,230	8,720	22,837	48,458	23,402	-	6	96	15
10~19	395	5,516	15,139	38,015	79,943	38,043	74,903	14	202	14
20~29	188	4,477	11,803	28,111	58,038	27,291	51,113	24	309	13
30~49	191	7,264	21,713	46,268	100,190	44,859	92,371	38	525	14
50~99	138	9,441	31,702	91,347	173,548	65,083	165,681	68	1,258	18
100~199	79	10,888	38,595	140,306	245,541	88,867	238,181	138	3,108	23
200~299	17	4,104	17,198	126,707	192,774	51,753	187,574	241	11,340	47
300~499	12	4,711	24,534	105,430	231,168	110,786	231,200	393	19,264	49
500人以上	10	8,837	42,491	97,884	178,168	68,478	178,014	884	17,817	20

資料: 県調査統計課「秋田県の工業」

注 事業所数・従業者数については令和3年6月1日。金額については年間(令和2年1月1日~令和2年12月31日)

9-6 製造業(従業者4人以上)の状況―業種別

業種	従業者4人以上の事業所					従業者4～29人の事業所					(再掲) 従業者30人以上の事業所							
	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(百万円)	原材料使用額等(百万円)	製造品出荷額等(百万円)	付加価値額(従業者29人以下は租付加価値額)(百万円)	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(百万円)	原材料使用額等(百万円)	製造品出荷額等(百万円)	租付加価値額(百万円)	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(百万円)	原材料使用額等(百万円)	製造品出荷額等(百万円)	付加価値額(百万円)
製造業計	1,535	58,468	211,894	696,906	1,307,827	518,560	1,088	13,223	35,662	88,963	186,439	88,736	447	45,245	176,233	607,943	1,121,388	429,824
09 食料品製造業	260	6,628	16,411	62,724	97,700	29,718	207	2,374	4,933	13,040	26,203	12,123	53	4,254	11,478	49,684	71,498	17,596
10 飲料・飼料製造業	46	900	3,427	6,168	18,545	7,460	37	388	1,237	1,894	5,233	2,534	9	512	2,189	4,275	13,313	4,926
11 繊維工業	199	5,216	10,667	17,836	37,452	17,333	143	2,102	3,992	3,560	10,278	6,126	56	3,114	6,675	14,276	27,174	11,207
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	117	2,340	7,823	42,505	68,937	21,815	97	1,072	3,168	13,461	23,053	8,773	20	1,268	4,655	29,044	45,885	13,042
13 家具・装備品製造業	32	722	2,089	4,361	8,210	3,360	25	248	628	974	2,101	1,024	7	474	1,461	3,387	6,109	2,336
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	17	549	2,530	27,974	28,840	-603	12	134	343	1,324	2,111	716	5	415	2,188	26,650	26,729	-1,319
15 印刷・同関連業	68	1,030	2,892	4,748	10,986	5,462	60	659	1,710	2,532	6,057	3,209	8	371	1,182	2,216	4,928	2,253
16 化学工業	19	2,033	9,259	32,505	64,252	25,685	12	128	482	6,098	7,110	931	7	1,905	8,777	26,407	57,142	24,754
17 石油製品・石化製品製造業	17	115	852	4,096	6,714	2,380	17	115	852	4,096	6,714	2,380	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	56	1,876	5,363	15,810	27,099	9,645	39	513	1,346	3,420	6,909	3,205	17	1,363	4,017	12,390	20,190	6,441
19 ゴム製品製造業	12	482	1,261	1,408	4,225	2,354	6	96	276	111	719	558	6	386	985	1,297	3,505	1,796
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20	345	660	393	1,422	936	16	204	383	222	830	554	4	141	277	171	592	382
21 窯業・土石製品製造業	88	1,522	5,825	22,624	44,287	19,582	78	1,003	3,322	12,342	26,000	12,451	10	519	2,503	10,282	18,287	7,131
22 鉄鋼業	24	1,023	4,205	10,025	22,717	10,617	15	198	783	1,471	4,903	3,125	9	825	3,422	8,555	17,814	7,492
23 非鉄金属製造業	21	1,677	8,209	31,879	72,823	31,284	7	109	347	3,006	3,887	801	14	1,568	7,862	28,873	68,936	30,483
24 金属製品製造業	129	3,602	13,347	32,516	73,826	36,196	91	1,090	3,602	7,925	18,521	9,653	38	2,512	9,745	24,591	55,305	26,542
25 はん用機械器具製造業	27	939	3,186	6,524	12,118	4,627	15	168	580	716	2,318	1,456	12	771	2,606	5,807	9,801	3,171
26 生産用機械器具製造業	128	5,178	19,540	60,202	102,067	34,592	80	867	2,942	4,896	10,830	5,419	48	4,311	16,598	55,305	91,237	29,172
27 業務用機械器具製造業	32	3,873	15,957	51,233	91,009	33,198	12	204	629	945	1,828	805	20	3,669	15,328	50,288	89,181	32,393
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	12,996	57,613	212,615	417,101	182,327	32	455	984	1,718	4,629	2,804	60	12,541	56,630	210,896	412,473	179,523
29 電気機械器具製造業	47	1,941	5,925	15,538	27,896	10,745	28	379	1,156	2,401	5,910	3,250	19	1,562	4,769	13,137	21,986	7,495
30 情報通信機械器具製造業	8	532	2,547	3,376	7,111	3,306	4	57	127	195	422	206	4	475	2,421	3,181	6,689	3,100
31 輸送用機械器具製造業	27	2,205	10,044	26,381	51,621	19,870	11	138	410	676	1,747	998	16	2,067	9,634	25,705	49,874	18,871
32 その他の製造業	49	744	2,262	3,464	10,868	6,671	44	522	1,431	1,939	8,128	5,634	5	222	830	1,525	2,740	1,037

資料：県調査統計課「秋田県の工業」  
注 事業所数・従業者数については令和3年6月1日。金額については令和2年1月1日～令和2年12月31日)

## 9-7 主要製造品の年間出荷額

(令和2年上位20位)

(単位：百万円)

順位	品目	出荷 事業所数	年間 出荷額
1	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	21	127,843
2	固定コンデンサ	5	100,241
3	医療用機械器具、同装置	6	52,912
4	駆動・伝導・操縦装置部品	9	40,360
5	医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	3	38,681
6	普通合板	8	26,757
7	その他の高周波ユニット	5	25,132
8	部分肉・冷凍肉（ブロイラーを除く）	16	23,570
9	その他の生産用機械器具	13	20,572
10	鉄骨	16	15,458
11	その他の非鉄金属（第1次製錬・精製によるもの）	4	14,996
12	清酒（濁酒を含む）	32	14,629
13	他に分類されない生産用機械器具の部分品・取付具・附属品	21	12,552
14	生コンクリート	37	10,760
15	その他の製造食料品	34	9,653
16	織物製事務用・作業用・衛生用衣服	12	8,876
17	他に分類されないガラス、同製品	3	8,694
18	オフセット印刷物（紙に対するもの）	56	7,501
19	集成材（造作用、化粧ばり造作用、化粧ばり構造用等）	8	7,362
20	他に分類されない通信機械器具の部分品・附属品	3	7,078

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注1 秘匿値を除く。

注2 事業所数については令和3年6月1日。

出荷額については年間（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

9-8 製造業(従業員30人以上) - 用水量の状況(淡水) (単位: m<sup>3</sup>/日)

年次	報告の あった 事業所数	用水量	水源別				
			公共水道		井戸水	その他の 淡水	回収水
			工業用 水道	上水道			
平成27年	444	287,604	140,380	14,684	13,802	74,624	44,114
平成28年	450	246,553	139,821	14,493	14,528	77,711	-
平成29年	452	251,595	141,287	16,435	14,406	79,467	-
平成30年	450	252,597	142,170	18,123	14,046	78,258	-
令和元年	442	251,145	141,792	17,000	13,596	78,757	-
令和2年	447	266,908	142,229	26,139	13,348	82,090	3,102

資料: 県調査統計課「秋田県の工業」

注 各年12月31日、平成27年と令和2年については翌年の6月1日時点

## 10-1 公共工事受注状況（1件500万円以上）

（単位：件、百万円）

目的別工事分類別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事件数	3,379	3,607	2,946	2,957	4,530
請負総額	183,685	257,662	207,188	202,983	247,721
治山・治水	31,542	112,589	23,855	47,800	42,799
農林水産	25,001	25,385	34,306	24,551	40,795
道路（含共同溝工事）	39,085	49,557	52,365	57,957	54,928
港湾・空港	20,069	2,330	4,897	5,399	6,169
下水道	9,544	9,523	6,809	6,698	6,421
公園・運動競技場施設	2,170	2,129	5,902	3,952	1,430
教育・病院	24,833	20,471	52,880	18,481	22,712
住宅・宿舎	1,168	598	2,080	1,290	2,395
庁舎	4,745	7,908	5,686	11,568	11,927
再開発ビル等建設	0	0	0	10	0
土地造成	1,083	10,798	76	725	79
鉄道等交通事業用施設	297	47	204	426	89
郵政事業用施設	295	0	46	31	0
電気・ガス事業用施設	380	491	926	49	1,023
上・工業水道	5,313	10,558	9,328	7,765	12,983
廃棄物処理施設等	7,795	3,267	3,271	7,988	23,012
他に分類されない工事	10,366	2,013	4,558	8,295	20,959
再掲 災害復旧	9,428	25,426	11,519	5,054	5,397
再掲 維持・補修	19,861	43,910	28,088	42,149	50,404

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

## 10-2 道路の現況

（令和3年4月1日 単位：km）

区分	実延長	実延長の 種類別内訳			実延長の 路面種別内訳			実延長の 改良済未改良別内訳		
		道路	橋梁	トンネル	舗装済延長		未舗装 道延長	規格 改良済		未改良
					簡舗を 含まない	簡舗を 含む		延長	延長 うち 交通不能	
一般国道	1,340	1,256	48	36	1,289	1,340	0	1,290	51	0
指定区間	469	436	17	16	469	469	0	469	0	0
指定区間外	871	820	31	21	820	871	0	821	51	0
県道	2,428	2,364	53	11	1,513	2,338	90	1,792	637	10
主要地方道	1,257	1,221	28	8	935	1,246	11	1,074	183	0
一般県道	1,171	1,143	25	3	578	1,092	80	718	454	10
市町村道	19,956	19,830	118	8	1,747	13,070	6,885	13,140	6,815	1,051
総計	23,724	23,449	219	56	4,549	16,748	6,976	16,221	7,503	1,062

資料：県道路課「道路施設現況調査」



## 10-3 河川数及び流路延長

(1)一級河川・二級河川

(令和4年12月末)

級 別	河川数	流路延長(m)	内 訳				
			国直轄管理		県管理		
			河川数	流路延長(m)	河川数	流路延長(m)	
一級河川	雄物川	173	1,420,183	21	181,788	166	1,238,395
	米代川	83	905,144	8	91,800	80	813,344
	子吉川	53	417,763	12	45,550	45	372,213
	計	309	2,743,090	41	319,138	291	2,423,952
二級河川	馬場目川	23	246,765	-	-	23	246,765
	白雪川	3	29,455	-	-	3	29,455
	衣川	4	28,850	-	-	4	28,850
	奈曾川	2	17,318	-	-	2	17,318
	賀茂川	3	7,532	-	-	3	7,532
	湖沼	1	10,255	-	-	1	10,255
	その他	15	111,122	-	-	15	111,122
	計	51	451,297	-	-	51	451,297
合 計	360	3,194,387	41	319,138	342	2,875,249	

注 国直轄管理河川数41河川のうち、23河川が県管理河川と重複している。

(2)準用河川

(令和4年12月末)

河川数	流路延長(m)
142	373,093

資料：県河川砂防課「河川表」

## 10-4 都市計画事業の推移

(1)都市計画道路整備

(各年度末 単位：m、%)

区分 時点	計画決定実延長	改良済	
		延長	改良率
平成29年度	1,006,003	642,132	63.8
平成30年度	1,006,003	651,888	64.8
令和元年度	1,005,293	658,748	65.5
令和2年度	991,413	658,390	66.4
令和3年度	960,493	649,841	67.7

(2)都市公園整備

(各年度末)

区分 時点	計画決定		都市公園整備状況		摘要
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	
平成29年度	566	4,354.42	607	1,682.57	13市4町
平成30年度	566	4,354.42	606	1,683.97	13市4町
令和元年度	566	4,354.42	610	1,718.66	13市4町
令和2年度	560	4,353.36	610	1,718.94	13市4町
令和3年度	560	4,352.36	623	1,721.70	13市4町

資料：県都市計画課「秋田県の都市計画」

## 10-5 着工建築物

種 別		令和2年度			令和3年度		
		建築物の 数(棟)	床面積の合 計(m <sup>2</sup> )	工事費 予定額 (万円)	建築物の 数(棟)	床面積の合 計(m <sup>2</sup> )	工事費 予定額 (万円)
建築 主別	総計	4,796	764,375	14,572,278	4,975	872,578	18,202,620
	国	17	17,733	497,325	15	1,951	31,270
	都道府県	34	28,090	1,013,673	25	16,738	590,552
	市区町村	86	23,514	781,099	58	20,693	792,835
	会社	1,017	277,336	4,846,780	1,052	383,883	8,110,588
	会社でない団体	97	41,453	983,303	108	59,173	1,803,196
	個人	3,545	376,249	6,450,098	3,717	390,140	6,874,179
構 造 別	総計	4,796	764,375	14,572,278	4,975	872,578	18,202,620
	木造	3,794	491,138	8,178,045	3,837	464,839	7,953,856
	鉄骨鉄筋コンクリート造	3	17,194	560,000	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	27	51,642	1,818,315	34	70,772	2,578,640
	鉄骨造	597	193,254	3,973,627	665	323,580	7,616,176
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	その他	375	11,147	42,291	439	13,387	53,948
用 途 別	総計	4,796	764,375	14,572,278	4,975	872,578	18,202,620
	居住専用住宅	3,888	419,976	7,211,850	4,071	445,922	8,116,973
	居住専用準住宅	24	13,333	291,850	17	4,019	77,546
	居住産業併用建築物	20	5,691	138,657	33	10,996	443,158
	農林水産業用建築物	201	71,700	914,496	183	66,954	1,007,036
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	65	11,839	205,521	81	16,454	293,857
	製造業用建築物	80	30,487	647,555	117	145,636	3,772,338
	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	93	4,928	65,855	27	3,713	82,982
	情報通信業用建築物	4	629	17,440	4	2,299	46,340
	運輸業用建築物	22	3,920	60,385	19	9,803	146,289
	卸売業、小売業用建築物	74	72,304	1,104,913	97	37,363	647,032
	金融業、保険業用建築物	2	127	2,350	8	2,463	95,050
	不動産業用建築物	8	975	19,339	18	3,665	61,085
	宿泊業、飲食サービス業用建築物	20	12,721	378,163	24	2,752	67,724
	教育、学習支援業用建築物	32	34,910	1,154,358	36	25,840	988,811
	医療、福祉用建築物	95	36,299	1,002,391	82	29,827	838,509
	その他のサービス業用建築物	94	23,470	680,370	98	41,090	791,519
公務用建築物	53	20,234	650,152	41	18,172	542,528	
他に分類されない建築物	21	832	26,633	19	5,610	183,843	

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10-6 新設住宅着工状況

(1) 種類別

(単位：戸、m<sup>2</sup>)

年 度	総数		専用住宅		併用住宅及びその他の住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成29年度	3,961	409,374	3,929	405,147	32	4,227
平成30年度	4,487	462,056	4,441	457,862	46	4,194
令和元年度	4,250	432,013	4,237	430,386	13	1,627
令和2年度	3,886	393,992	3,809	389,576	77	4,416
令和3年度	4,182	420,786	4,096	412,495	86	8,291

資料：国土交通省「住宅着工統計」

## (2) 利用関係別

(単位：戸、㎡)

年 度	計		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計
平成29年度	3,961	409,374	2,524	313,140	1,018	54,176	33	3,372	386	38,686
平成30年度	4,487	462,056	2,779	343,128	1,061	55,069	18	1,902	629	61,957
令和元年度	4,250	432,013	2,705	329,011	1,005	49,434	22	1,505	518	52,063
令和2年度	3,886	393,992	2,509	299,573	833	43,852	74	3,947	470	46,620
令和3年度	4,182	420,786	2,613	305,604	765	38,186	19	3,052	785	73,944

資料：国土交通省「住宅着工統計」「建築統計年報」

## (3) 資金別

(単位：戸、㎡)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
民間資金住宅	3,730	378,625	3,448	347,408	3,783	377,931
公営住宅	47	3,058	55	4,522	6	369
住宅金融支援機構住宅	367	39,684	322	35,121	298	32,339
都市再生機構住宅	-	-	-	-	-	-
その他	106	10,646	61	6,941	95	10,147
計	4,250	432,013	3,886	393,992	4,182	420,786

資料：国土交通省「住宅着工統計」「建築統計年報」

## 10-7 住宅の状況

(各年10月1日 単位：戸)

区 分	総 数	住 宅 数				
		居住している		居住していない		
		同居世帯なし	同居世帯あり	一時現在者のみ	空き家	建築中
平成10年	413,300	372,300	1,400	1,500	37,200	900
平成15年	428,600	381,100	1,200	1,100	44,200	1,000
平成20年	437,400	378,600	1,600	1,300	55,300	500
平成25年	446,900	388,000	1,000	900	56,600	400
平成30年	445,700	381,600	2,100	600	60,800	500

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

## 10-8 住居の状況

(各年10月1日 単位：世帯、人)

区 分	平成27年			令和2年		
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員
一般世帯	387,392	989,313	2.55	383,531	923,812	2.41
うち住宅に住む一般世帯	383,734	983,464	2.56	379,726	918,149	2.42
主世帯	381,096	977,670	2.57	376,000	910,758	2.42
持ち家	299,230	831,373	2.78	294,808	774,400	2.63
公営の借家	11,739	25,872	2.20	10,672	21,546	2.02
都市機構・公社の借家	431	835	1.94	-	-	-
民営の借家	61,749	103,766	1.68	62,562	100,916	1.61
給与住宅	7,947	15,824	1.99	7,958	13,896	1.75
間借り	2,638	5,794	2.20	3,726	7,391	1.98

資料：総務省統計局「国勢調査」

## 11-1 発電所数、出力数

(令和3年度末 単位:kW)

合計		水力発電所		火力発電所		新エネルギー等 発電所	
発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計
98	3,405,581	41	279,063	4	2,497,550	53	628,968

新エネルギー等発電所内訳									
風力		太陽光		地熱		[バイオマス]		[廃棄物]	
発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計
27	424,608	23	116,060	3	88,300	[1]	[20,500]	[0]	[15,000]

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

注1 バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[ ]を付して再掲。

注2 一つの発電所内に複数の発電機が存在し、電源種別が異なる場合には、発電所数は最大出力が最大となる電源種別に計上され、最大出力は電源種別ごとに計上される。

## 11-2 発電実績

(単位：千kw)

区分	合計	水力 発電所	火力 発電所	新エネルギー 等発電所
令和元年度	13,672,701	1,104,676	11,302,711	1,265,314
令和2年度	15,492,100	1,261,788	12,655,134	1,575,178
令和3年度	16,418,524	1,058,912	13,875,050	1,484,561

区分	新エネルギー等発電所内訳				
	風力	太陽光	地熱	[バイオマス]	[廃棄物]
令和元年度	684,973	158,241	422,100	[161,298]	[80,355]
令和2年度	976,747	140,128	458,302	[158,847]	[75,751]
令和3年度	930,461	155,536	398,564	[118,186]	[73,653]

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

注1 火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上。

注2 バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[ ]を付して再掲。

## 11-3 電力需要量

(単位：千kWh)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総数	7,188,102	7,161,328	7,227,958
特別高圧	2,180,062	2,112,289	2,167,729
高圧	2,515,002	2,463,506	2,506,712
低圧	2,493,039	2,585,533	2,553,517

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

## 11-4 液化石油ガス（LPガス）の状況

(各年12月末)

年次	需要総量 (t)	使用家庭数 (戸)	普及率 (%)	液化石油ガス 販売事業所数
平成29年	79,094	275,019	70.7	253
平成30年	81,241	271,155	69.6	247
令和元年	79,011	274,178	70.5	240
令和2年	76,100	266,710	68.4	236
令和3年	73,980	262,826	68.2	233

資料：秋田県LPガス協会

注1 需要総量は家庭業務用と工業用の計である。

注2 液化石油ガス販売事業所数は、液化石油ガス法に基づく登録事業所数である。

注3 普及率は、使用家庭数を、県調査統計課「秋田県の人口と世帯(月報)」

による世帯数(翌年1月1日現在)で除した数値である。

## 11-5 上水道の普及状況

(各年度末)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
上水道	施設数(力所)	22	22	22
	給水人口(人)	816,227	805,353	795,608
	普及率(%)	84.1	84.2	84.4
簡易水道	施設数(力所)	105	105	105
	給水人口(人)	69,478	68,187	66,126
	普及率(%)	7.2	7.1	7.0
専用水道	施設数(力所)	90	92	88
	給水人口(人)	3,447	3,295	3,251
	普及率(%)	0.4	0.3	0.3
合計	施設数(力所)	217	219	215
	給水人口(人)	889,152	876,835	864,985
	普及率(%)	91.7	91.7	91.8
小規模水道	施設数(力所)	95	89	89
	給水人口(人)	4,176	3,900	3,770
	普及率(%)	0.4	0.4	0.4
総計	施設数(力所)	312	308	304
	給水人口(人)	893,328	880,735	868,755
	普及率(%)	92.1	92.1	92.2
総人口(人)	970,154	956,004	942,190	

資料：県生活衛生課「秋田県水道施設現況調査」

## 11-6 下水道等の普及状況

(各年度末)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
汚水処理合計	処理人口(人)	861,012	853,072	844,313
	普及率(%)	88.0	88.4	88.9
公共下水道	処理人口(人)	648,491	647,278	644,338
	普及率(%)	66.2	67.1	67.8
農業集落排水等	処理人口(人)	97,846	92,575	88,257
	普及率(%)	10.0	9.6	9.3
漁・林・簡易・小規模	処理人口(人)	2,882	2,786	2,612
	普及率(%)	0.3	0.3	0.3
合併処理浄化槽	処理人口(人)	111,793	110,433	109,106
	普及率(%)	11.4	11.4	11.5
住民基本台帳人口(人)	978,978	965,228	950,164	

資料：県下水道マネジメント推進課「あきたの下水道【資料編】」

注 「汚水処理人口普及率」は、公共下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽の汚水処理施設による整備人口の住民基本台帳人口に対する割合である。

## 12-1 自動車保有台数

(各年度末 単位：台)

用途	車種	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
登録自動車	貨物用	普通車	20,683	20,672	20,612	20,516	20,541
		小型車	29,913	29,731	29,357	29,072	29,042
		被けん引車	632	637	615	609	598
		計	51,228	51,040	50,584	50,197	50,181
	乗合用	普通車	993	964	947	904	896
		小型車	1,340	1,310	1,301	1,262	1,216
		計	2,333	2,274	2,248	2,166	2,112
	乗用車	普通車	143,066	145,696	148,215	150,677	152,508
		小型車	204,704	199,316	194,078	189,527	184,415
		計	347,770	345,012	342,293	340,204	336,923
特殊用途用	特殊車 (普通・小型)	12,201	12,136	12,109	12,095	12,054	
	大型特殊車	8,908	8,988	9,111	9,206	9,394	
	計	21,109	21,124	21,220	21,301	21,448	
小型二輪車		10,392	10,473	10,544	10,745	11,000	
合計		432,832	429,923	426,889	424,613	421,664	

軽自動車	貨物用	四輪	123,177	122,138	120,588	119,879	119,267
		三輪	7	7	7	7	7
	乗用		246,212	247,206	247,383	248,711	248,634
	特殊用途用		2,022	2,008	1,941	1,923	1,933
	不明		12	41	17	20	22
	軽二輪車		11,022	11,026	—	—	—
合計		382,452	382,426	369,936	370,540	369,863	

総計		815,284	812,349	796,825	795,153	791,527
----	--	---------	---------	---------	---------	---------

資料：秋田運輸局「秋田県市町村別保有車両数」

注 軽自動車については、軽二輪車を除き、一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計によるものである。

## 12-2 高速道路の利用状況(出入交通量)

(単位:台)

区 間	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
秋田自動車道					
湯田 IC	319,462	295,378	319,522	275,744	247,233
横手 "	2,331,515	2,369,523	2,131,302	1,588,202	1,577,847
横手北スマート "			186,762	267,735	298,266
大曲 "	1,540,868	1,535,660	1,465,612	1,163,818	1,171,249
西仙北スマート "	164,033	173,337	169,441	152,783	159,911
協和 "	410,395	413,544	406,397	302,522	306,199
秋田南 "	1,924,486	1,931,767	1,862,296	1,518,679	1,567,867
秋田中央 "	1,648,398	1,646,936	1,607,062	1,255,589	1,280,038
秋田北 "	1,306,371	1,310,529	1,277,333	1,060,337	1,127,248
昭和男鹿半島 "	762,258	769,846	759,235	612,186	619,869
五城目八郎潟 "	363,230	348,935	356,092	295,300	303,155
東北縦貫自動車道					
鹿角八幡平 IC	431,156	422,318	426,438	304,476	330,910
十和田 "	624,205	603,730	604,130	461,560	456,265
小坂 "	266,020	261,250	265,052	207,711	201,163
碓ヶ関 "	477,856	478,216	496,482	404,252	402,891
日本海東北自動車道					
秋田空港 IC	625,735	635,372	629,630	416,232	464,506
秋田空港本線	962,740	951,880	954,035	686,088	724,473
琴丘能代道路					
琴丘森岳 IC	243,425	262,963	245,209	191,234	209,701
琴丘森岳本線	1,623,396	1,627,785	1,563,108	1,241,542	1,337,783
湯沢横手道路					
十文字 IC	901,296	897,104	875,197	737,733	739,670
十文字本線	1,446,164	1,463,256	1,436,761	1,114,192	1,128,290

資料:東日本高速道路株式会社東北支社

注1 各料金所の出入交通量の合計である。

注2 横手北スマートICは令和元年8月4日開通

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	東京（羽田空港）→秋田				秋田→東京（羽田空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成29年	1,806	284,146	99.0	71.5	1,803	277,374	98.8	69.9
平成30年	1,790	281,986	98.1	71.8	1,791	276,848	98.1	70.4
令和元年	1,809	287,969	99.1	75.7	1,808	278,515	99.1	73.3
令和2年	1,059	86,752	99.3	50.4	1,057	88,158	99.0	51.3
令和3年	881	70,265	97.6	52.0	880	67,636	97.6	50.1
1月	52	1,891	78.8	25.5	52	2,818	78.8	37.9
2月	55	4,640	93.2	54.4	55	4,834	93.2	56.6
3月	63	6,082	100.0	70.0	63	6,088	100.0	70.1
4月	75	5,319	100.0	49.6	75	4,984	100.0	46.4
5月	72	4,140	100.0	38.3	72	4,370	100.0	40.4
6月	60	3,888	100.0	41.9	60	3,873	100.0	41.7
7月	67	5,350	100.0	53.8	67	4,963	100.0	49.9
8月	70	5,460	100.0	48.5	70	5,372	100.0	47.7
9月	72	4,388	100.0	38.1	72	4,361	100.0	37.8
10月	73	6,677	98.6	57.6	73	6,457	98.6	55.7
11月	93	9,865	100.0	69.1	93	10,127	100.0	71.0
12月	129	12,565	97.7	59.6	128	9,389	97.7	44.9

資料：県港湾空港課

注 就航会社については、グループ会社を含む。

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	東京（羽田空港）→秋田				秋田→東京（羽田空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成29年	1,442	165,347	98.8	69.5	1,441	166,178	98.7	69.9
平成30年	1,435	165,694	98.3	70.0	1,434	166,123	98.2	70.2
令和元年	1,448	169,948	99.2	71.2	1,447	169,505	99.1	71.0
令和2年	734	51,147	98.7	43.9	733	51,460	98.5	44.2
令和3年	644	43,115	98.5	46.0	644	41,187	98.5	44.0
1月	27	855	81.8	20.8	27	1,132	81.8	27.5
2月	6	212	100.0	33.1	6	201	100.0	31.4
3月	23	1,787	100.0	55.2	23	1,828	100.0	56.5
4月	45	2,896	100.0	40.9	45	2,423	100.0	34.6
5月	60	2,696	100.0	29.4	60	2,797	100.0	30.5
6月	38	2,374	100.0	49.0	38	2,120	100.0	43.7
7月	64	4,637	100.0	52.1	64	4,695	100.0	52.8
8月	64	3,825	100.0	44.3	64	3,940	100.0	45.6
9月	63	3,492	100.0	42.0	63	3,511	100.0	42.3
10月	68	5,839	97.1	57.6	68	5,923	97.1	58.4
11月	83	6,796	100.0	56.1	83	6,742	100.0	55.7
12月	103	7,706	98.1	46.7	103	5,875	98.1	35.6



## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	大阪（伊丹空港）→秋田				秋田→大阪（伊丹空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成29年	1,086	54,937	98.5	68.4	1,083	56,401	98.3	70.3
平成30年	1,079	52,761	98.5	66.1	1,070	53,141	97.7	67.1
令和元年	1,088	56,698	99.4	70.1	1,087	55,784	99.3	69.2
令和2年	693	21,797	99.7	42.4	687	21,441	98.7	42.1
令和3年	643	20,963	97.4	44.1	645	21,032	97.9	44.1
1月	34	682	75.6	27.1	37	751	82.2	27.4
2月	26	706	92.9	36.7	26	731	92.9	38.0
3月	51	1,720	100.0	45.6	51	1,951	100.0	51.7
4月	61	1,653	100.0	36.6	60	1,558	100.0	35.1
5月	41	949	100.0	31.3	42	891	100.0	28.7
6月	60	1,463	100.0	33.0	60	1,407	100.0	31.7
7月	36	1,556	100.0	58.4	36	1,450	100.0	54.4
8月	55	2,092	100.0	51.4	55	2,137	100.0	52.5
9月	64	1,737	100.0	36.7	64	1,605	100.0	33.9
10月	62	2,798	100.0	61.0	62	2,768	100.0	60.3
11月	64	2,676	100.0	56.5	64	2,890	100.0	61.0
12月	89	2,931	95.7	44.5	88	2,893	95.7	44.4

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	大阪（伊丹空港）→秋田				秋田→大阪（伊丹空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成29年	1,063	46,599	97.1	70.4	1,052	44,720	96.1	68.1
平成30年	1,074	58,714	98.1	61.6	1,074	57,374	98.1	60.2
令和元年	1,090	63,668	99.5	61.7	1,091	64,976	99.6	62.9
令和2年	652	24,171	98.8	40.9	649	25,449	98.3	43.3
令和3年	519	17,162	98.1	36.6	518	17,175	97.9	36.7
1月	32	767	82.1	25.2	32	754	82.1	24.8
2月	27	1,078	93.1	42.0	27	944	93.1	36.8
3月	34	1,651	100.0	52.3	34	1,420	100.0	45.0
4月	35	1,006	100.0	36.3	35	904	100.0	32.6
5月	53	884	100.0	18.5	53	994	100.0	20.8
6月	32	834	100.0	27.6	32	781	100.0	25.9
7月	52	1,769	100.0	35.8	52	1,926	100.0	39.0
8月	44	1,777	100.0	42.9	44	1,824	100.0	44.0
9月	41	1,038	100.0	27.0	41	1,149	100.0	29.9
10月	43	1,490	100.0	42.2	43	1,737	100.0	49.2
11月	60	2,441	100.0	44.8	60	2,432	100.0	44.6
12月	66	2,427	98.5	42.4	65	2,310	97.0	41.1

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	名古屋（中部国際空港）→秋田				秋田→名古屋（中部国際空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成29年	737	36,363	97.5	66.5	736	37,136	97.4	68.1
平成30年	713	36,062	97.7	68.3	712	36,777	97.5	69.8
令和元年	723	37,795	99.0	70.4	721	38,473	98.8	71.8
令和2年	564	15,176	99.1	35.0	563	15,215	98.9	35.2
令和3年	463	13,115	98.5	38.1	462	12,631	98.3	36.7
1月	19	457	82.6	32.5	19	498	82.6	35.4
2月	20	578	95.2	39.1	20	544	95.2	36.8
3月	31	1,312	100.0	57.2	31	1,082	100.0	47.2
4月	32	882	100.0	37.2	32	774	100.0	32.7
5月	37	856	100.0	31.3	37	869	100.0	31.7
6月	31	639	100.0	27.9	31	600	100.0	26.2
7月	33	800	100.0	32.8	33	851	100.0	34.8
8月	44	1,476	100.0	45.3	44	1,487	100.0	45.7
9月	33	712	97.1	29.2	33	714	97.1	29.2
10月	62	1,776	100.0	37.9	62	1,773	100.0	37.9
11月	60	1,727	100.0	38.9	59	1,792	98.3	41.0
12月	61	1,900	98.4	41.3	61	1,647	98.4	35.8

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	札幌（新千歳空港）→秋田				秋田→札幌（新千歳空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成29年	705	28,922	96.6	54.1	704	26,001	96.4	48.7
平成30年	705	28,975	96.6	54.0	702	26,177	96.2	49.0
令和元年	720	31,761	98.6	58.0	720	28,653	98.6	52.3
令和2年	366	9,366	97.6	33.7	365	8,828	97.3	31.8
令和3年	283	7,675	99.6	35.5	283	6,773	99.6	31.3
1月	6	169	85.7	37.1	6	199	85.7	43.6
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	18	419	100.0	30.6	18	303	100.0	22.1
5月	34	519	100.0	20.1	34	533	100.0	20.6
6月	30	494	100.0	21.7	30	458	100.0	20.1
7月	33	846	100.0	33.7	33	677	100.0	27.0
8月	31	838	100.0	35.6	31	753	100.0	32.0
9月	34	711	100.0	27.5	34	703	100.0	27.2
10月	31	939	100.0	38.4	31	829	100.0	33.9
11月	31	1,272	100.0	54.0	31	1,163	100.0	49.4
12月	35	1,468	100.0	54.8	35	1,155	100.0	43.1

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	札幌（新千歳空港）→秋田				秋田→札幌（新千歳空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成29年	722	28,372	98.4	53.0	719	30,945	98.0	58.1
平成30年	713	28,446	97.7	53.9	716	31,109	98.1	58.7
令和元年	726	30,190	99.5	56.2	725	33,357	99.3	62.0
令和2年	591	11,044	99.2	25.1	593	11,361	99.5	25.8
令和3年	385	10,502	97.7	36.9	379	10,251	96.2	36.6
1月	26	560	83.9	29.1	23	669	74.2	39.3
2月	26	817	92.9	42.5	26	831	92.9	43.2
3月	31	1,356	100.0	59.1	30	1,412	96.8	63.6
4月	30	807	100.0	36.4	30	851	100.0	38.3
5月	37	576	100.0	21.0	37	556	100.0	20.3
6月	30	487	100.0	21.9	30	473	100.0	21.3
7月	31	774	100.0	33.7	31	749	100.0	32.7
8月	36	1,116	100.0	41.9	36	1,057	100.0	39.7
9月	31	618	100.0	26.9	31	552	100.0	24.1
10月	31	963	100.0	42.0	31	873	100.0	38.1
11月	30	1,027	100.0	46.3	30	975	100.0	43.9
12月	46	1,401	95.8	41.2	44	1,253	91.7	38.5

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	大韓航空							
	ソウル（仁川空港）→秋田				秋田→ソウル（仁川空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-
1月	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-

注 運行休止中

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	貨物 (t)		郵便 (t)	
	積	卸	積	卸
平成29年	547.8	874.0	64.8	315.5
平成30年	604.4	815.8	39.1	203.9
令和元年	657.0	694.6	-	-
令和2年	263.0	337.0	-	-
令和3年	235.8	279.8	-	-
1月	12.8	14.4	-	-
2月	13.3	18.4	-	-
3月	27.6	21.6	-	-
4月	15.3	23.4	-	-
5月	14.4	19.0	-	-
6月	19.2	19.7	-	-
7月	29.9	36.3	-	-
8月	22.5	25.5	-	-
9月	22.0	24.8	-	-
10月	22.4	23.8	-	-
11月	19.7	26.5	-	-
12月	16.7	26.4	-	-

注 平成30年9月から郵便取扱廃止

## 12-4 空港の利用状況－大館能代空港

年月	全 日 空								貨物 (t)	
	東京 (羽田空港) → 大館能代				大館能代 → 東京 (羽田空港)				積	卸
	運航回数	利用人員	就航率 (%)	搭乗率 (%)	運航回数	利用人員	就航率 (%)	搭乗率 (%)		
平成29年	721	69,123	98.8	58.9	721	68,945	98.8	58.8	20.1	51.2
平成30年	718	73,323	98.4	64.7	713	73,465	97.5	65.1	20.8	63.9
令和元年	724	77,189	99.2	62.7	724	76,880	99.2	62.5	84.6	75.0
令和2年	459	24,511	98.9	35.0	459	22,325	98.9	31.8	94.6	65.2
令和3年	361	19,099	95.8	34.9	361	15,579	95.8	28.5	83.9	55.1
1月	19	349	67.9	14.4	19	703	67.9	29.1	4.4	3.1
2月	11	467	91.7	29.3	11	373	91.7	23.4	2.4	3.9
3月	13	772	100.0	48.1	13	585	100.0	36.4	4.5	3.9
4月	31	1,437	100.0	37.0	31	892	100.0	23.0	5.4	5.3
5月	27	913	100.0	21.9	27	974	100.0	23.4	1.6	3.1
6月	30	1,214	100.0	24.4	30	803	100.0	16.1	0.4	5.3
7月	21	1,281	100.0	37.4	21	920	100.0	26.9	0.4	4.2
8月	31	1,929	100.0	37.6	31	1,836	100.0	35.8	0.4	3.7
9月	35	1,558	100.0	27.2	35	1,285	100.0	22.4	13.7	5.0
10月	43	2,711	100.0	39.4	43	2,204	100.0	32.0	21.8	6.1
11月	44	3,097	100.0	47.9	44	2,755	100.0	42.6	21.3	7.1
12月	56	3,371	90.3	40.1	56	2,249	90.3	26.7	7.7	4.4

資料：県港湾空港課

注 就航会社については、グループ会社を含む。

## 12-5 鉄道の輸送状況－路線別営業キロ、駅数

(令和4年4月1日)

路線名	区 間	営業キロ(km)	駅 員 配置駅	業 務 委託駅	無人駅及び 簡易委託駅	合 計
総 数		572.0	12	15	119	146
奥羽本線	院 内 ～ 陣 場	223.1	5	6	34	45
羽越本線	小砂川～秋田	76.9	1	3	12	16
田沢湖線	田沢湖～大曲	35.5	-	2	8	10
男鹿線	追分～男鹿	26.4	-	1	7	8
五能線	東能代～岩館	29.1	-	1	9	10
北上線	黒沢～横手	16.8	-	-	3	3
花輪線	湯瀬温泉～大館	47.0	-	2	11	13
鳥海山ろく線	羽後本荘～矢島	23.0	3	-	9	12
秋田内陸線	鷹巣～角館	94.2	3	-	26	29

資料：東日本旅客鉄道株式会社秋田支社、由利高原鉄道株式会社、秋田内陸縦貫鉄道株式会社

## 12-6 鉄道の輸送状況

## －旅客数(1日平均)

区分・年度	乗車人員(人)
平成29年度	33,606
平成30年度	32,603
令和元年度	31,669
令和2年度	24,974
令和3年度	24,646
奥羽本線	18,459
羽越本線	3,410
田沢湖線	633
男鹿線	512
五能線	368
北上線	7
花輪線	308
鳥海山ろく線	464
秋田内陸線	485

資料：

東日本旅客鉄道株式会社秋田支社

由利高原鉄道株式会社

秋田内陸縦貫鉄道株式会社

注 JR線は無人駅を除く。

## 12-7 鉄道の輸送状況

## －貨物1日平均取扱実績

年 度	発送 (t)	到着 (t)
平成29年度	891.6	875.8
平成30年度	814.1	773.4
令和元年度	740.2	750.0
令和2年度	619.5	676.4
令和3年度	606.8	617.4

資料：日本貨物鉄道株式会社東北支社

北東北支店秋田営業所

## 12-8 民間バス輸送量

年 度	一般乗合			一般貸切		
	延実働車 (台)	総数 (人)	営業収入 (千円)	延実働車 (台)	総数 (人)	営業収入 (千円)
平成29年度	212,555	12,247,662	4,217,824	40,423	1,388,288	3,029,117
平成30年度	209,553	11,865,292	4,151,251	38,644	1,291,936	2,886,688
令和元年度	193,577	11,139,082	3,904,213	36,558	1,286,722	2,725,033
令和2年度	177,531	8,853,529	2,367,830	19,988	654,298	1,236,962
令和3年度	183,079	9,072,313	2,538,327	24,356	797,732	1,535,109

資料：東北運輸局秋田運輸支局

「一般乗合旅客自動車輸送実績」「一般貸切旅客自動車輸送実績」

## 12-9 貨物自動車運送事業者数、車両数

(各年度末)

年 度	一般		霊柩		特定		軽貨物	
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
平成29年度	444	8,811	65	193	3	13	1,162	1,981
平成30年度	443	8,731	62	188	3	13	1,154	1,975
令和元年度	443	8,777	61	187	3	12	1,121	1,941
令和2年度	450	8,907	61	189	3	13	1,204	1,941
令和3年度	445	8,794	61	184	3	12	1,099	1,967

資料：東北運輸局秋田運輸支局「業務概要」

## 12-10 入港船舶数

区 分	令和2年				令和3年					
	隻 数		ト ン 数		隻 数		ト ン 数			
総 数	3,568	(470)	18,714,587	(6,597,590)	3,094	(542)	19,294,791	(7,535,410)		
秋 田 港	商 船	外航	351	(351)	3,706,087	(3,706,087)	380	(380)	4,071,018	(4,071,018)
		内航	1,059		2,192,711		1,054		2,254,099	
	フェリー	510		9,296,790		483		8,804,607		
	漁 船	594		10,065		259		5,185		
	避難船									
	その他	153	(8)	100,638	(19,992)	113	(13)	162,388	(117,884)	
船 川 港	商 船	外航	7	(7)	30,403	(30,403)	19	(19)	34,577	(34,577)
		内航	175		213,498		164		320,126	
	漁 船	227		10,832		198		10,168		
	避難船									
	その他	14		8,819		14		8,703		
能 代 港	商 船	外航	104	(104)	2,841,108	(2,841,108)	130	(130)	3,311,931	(3,311,931)
		内航	179		272,552		223		303,131	
	漁 船	3		297						
	避難船									
	その他	156		30,406		38		8,599		
そ の 他 の 港	商 船	外航	7		91					
		内航								
	漁 船	29		290		19		259		
	避難船									
その他										

資料：県港湾空港課「港湾調査」

注1 ( )内は外航船で内数である。

注2 「その他の港」とは本荘港、戸賀港である。

## 12-11 海上出入貨物量

(単位：t)

区 分	移 出	移 入		輸 出	輸 入
	秋田港・ 船川港・ 能代港	秋田港・ 船川港・ 能代港	その他の港	秋田港・ 船川港・ 能代港	秋田港・ 船川港・ 能代港
平成29年	1,985,007	4,267,168	191	584,530	4,362,645
平成30年	1,932,200	4,258,593	209	615,480	4,611,202
令和元年	2,014,506	3,830,191	188	642,743	5,832,468
令和2年	1,715,553	3,484,575	47	686,045	5,677,128
令和3年	1,817,257	3,485,838	55	699,121	6,139,984
農 水 産 品		1,189	55	194	9,929
林 産 品	8,308	153,931		106,900	475,172
鉱 産 品	412,436	550,434		37,393	5,291,458
金属機械工業品	55,152	11,976		89,427	33,077
化学工業品	338,581	1,770,361		208,240	182,717
軽工業品	48,964	5,941		121,167	4,275
雑工業品	13,490			33,498	108,478
特 殊 品	5,496	33,031		102,302	34,878
分類不能					
フ ェ リ ー	934,830	958,975			

資料：県港湾空港課「港湾調査」

注 「その他の港」とは本荘港、戸賀港である。

## 12-12 郵便局数

(各年度末)

年 次	総数 (局)	直営の 郵便局	簡 易 郵便局
平成29年度	399	273	126
平成30年度	398	273	124
令和元年度	392	273	119
令和2年度	390	273	117
令和3年度	384	273	111

資料：日本郵便株式会社  
「郵便局数情報」

## 12-13 電話契約数

(各年度末)

区 分 年 度	固定電話	I S D N	携帯電話
平成28年度	211,037	21,251	923,155
平成29年度	199,855	19,905	923,138
平成30年度	188,956	18,391	918,106
令和元年度	176,344	16,988	899,429
令和2年度	167,366	16,012	908,889

資料：総務省「通信量からみた我が国の  
音声通信利用状況」

## 12-14 インターネットの普及状況

(各年度末)

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
秋田県	契約件数(件)	1,116,022	520,901	537,179	557,155	555,016
	世帯数(世帯)	425,933	425,775	425,547	425,698	425,716
	世帯普及率(%)	262.0	122.3	126.2	130.9	130.4
全 国	世帯普及率(%)	376.3	182.0	190.3	197.9	206.7

資料：総務省東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注1 契約件数は、光ファイバー（FTTH）、DSL、ケーブルテレビといった有線通信サービスと

3.9-4世代携帯電話、FWA、BWAといった無線通信サービスの契約件数の合計

注2 平成31年3月末からの契約件数は、3.9-4世代携帯電話サービスの契約数の集計が行われなく

なったため、この契約数は除かれている。

注3 世帯普及率は、契約件数を世帯数（各年1月1日現在）で除したものである。

## 13-1 卸売・小売業の推移

年次	事業所数			従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	商 品 手持額 (百万円)	(小売業) 売場面積 (㎡)
	総数	卸売業	小売業				
平成 3年	23,548	3,639	19,909	107,701	3,489,763	222,343	1,252,843
平成 6年	21,868	3,384	18,484	105,840	3,622,678	243,020	1,463,462
平成 9年	20,493	3,193	17,300	103,701	3,751,464	246,810	1,385,887
平成11年	20,346	3,346	17,000	108,970	3,532,500	…	1,495,406
平成14年	18,047	3,055	14,992	100,238	2,714,120	191,913	1,564,621
平成16年	17,521	3,058	14,463	98,775	2,626,070	…	1,553,011
平成19年	15,665	2,656	13,009	92,958	2,470,794	179,636	1,601,129
平成24年	13,947	2,850	11,097	84,970	2,081,876	123,360	1,430,307
平成26年	13,536	2,856	10,680	86,426	2,075,476	…	1,493,992
平成28年	13,034	2,727	10,307	84,392	2,395,670	…	1,402,508

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」産業別集計(卸売業,小売業に関する集計)  
(平成19年以前及び平成26年の数値は、県調査統計課「秋田県の商業」)

注1 平成24年、平成26年及び平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

注2 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

注3 年間商品販売額は前年1年分である。



## 13-2 卸売・小売業—業種別、規模別

(平成28年6月1日)

業種	事業所数									従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
	計	従業者規模										
		2人 以下	3~4	5~9	10 ~19	20 ~29	30 ~49	50 ~99	100人 以上			
総数	11,298	4,748	2,392	2,292	1,265	265	180	113	43	74,309	2,256,067	1,402,508
卸売業計	2,229	673	534	564	296	84	58	19	1	16,102	1,130,453	-
各種商品卸売業	17	2	2	2	6	4	1	-	-	241	23,184	-
繊維・衣服等 卸売業	57	20	15	13	5	3	1	-	-	336	8,301	-
飲食品卸売業	530	157	135	116	62	25	25	9	1	4,453	356,004	-
建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	574	172	132	161	86	13	8	2	-	3,688	253,085	-
機械器具卸売業	631	165	165	182	85	19	11	4	-	4,293	250,602	-
その他の卸売業	420	157	85	90	52	20	12	4	-	3,091	239,276	-
小売業計	9,069	4,075	1,858	1,728	969	181	122	94	42	58,207	1,125,614	1,402,508
各種商品小売業	25	1	2	4	2	-	-	1	15	2,738	68,044	176,135
繊維・衣服・身の 回り品小売業	1,043	525	271	187	51	6	3	-	-	3,831	52,143	174,737
飲食品小売業	2,944	1,536	488	389	340	47	46	71	27	22,606	348,659	378,624
機械器具小売業	1,293	554	261	226	193	38	18	3	-	7,595	201,488	114,506
その他の小売業	3,485	1,303	799	881	359	78	49	16	-	19,823	423,956	558,506
無店舗小売業	279	156	37	41	24	12	6	3	-	1,614	31,325	-

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」産業別集計(卸売業・小売業に関する集計)

注1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

注2 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

注3 年間商品販売額は平成27年1年分である。

## 13-3 主要品目別輸出入実績

(単位：百万円)

年次	輸 出				輸 入			
	品目	単位	数量	価額	品目	単位	数量	価額
令和2年	総額			65,184	総額			141,080
	一般機械			17,359	非鉄金属鉱	MT	332,534	36,209
	非鉄金属	MT	82,947	20,158	石炭	MT	4,158,977	34,453
	紙・板紙	MT	137,838	6,934	木材			8,676
	自動車の部分品	KG	5,999,131	3,886	ウッドチップ	MT	176,365	3,494
	鉄鋼くず	MT	102,960	2,675	木製建具・建築用木工品	KG	17,059,366	2,818
	その他			14,172	その他			55,431
令和3年	総額			70,714	総額			247,687
	一般機械			18,438	非鉄金属鉱	MT	401,339	62,968
	非鉄金属	MT	70,034	22,406	石炭	MT	4,793,129	62,264
	紙・板紙	MT	126,242	6,963	木材			6,270
	自動車の部分品	KG	5,831,423	4,328	ウッドチップ	MT	105,289	2,079
	鉄鋼くず	MT	81,576	3,969	木製建具・建築用木工品	KG	16,305,731	3,241
	その他			14,610	その他			110,865

資料：函館税関「外国貿易年表」

注 MT…メトリックトン(トン)

## 13-4 国別輸出入実績

(単位：百万円、%)

年次	輸 出			輸 入		
	国名	輸出額	割合	国名	輸入額	割合
令和2年	総額	65,184	100.0	総額	141,080	100.0
	中華人民共和国	14,232	21.8	アメリカ合衆国	23,341	16.5
	アメリカ合衆国	8,515	13.1	オーストラリア	21,648	15.3
	タイ	5,184	8.0	ロシア	11,814	8.4
	マレーシア	4,336	6.7	ボリビア	11,541	8.2
	ベトナム	4,233	6.5	メキシコ	10,464	7.4
	台湾	4,188	6.4	中華人民共和国	10,352	7.3
	インドネシア	4,116	6.3	インドネシア	9,948	7.1
	大韓民国	3,730	5.7	チェコ	8,026	5.7
	フィリピン	2,861	4.4	大韓民国	7,652	5.4
	その他	13,790	21.2	その他	26,294	18.6
令和3年	総額	70,714	100.0	総額	247,687	100.0
	中華人民共和国	18,785	26.6	アメリカ合衆国	52,108	21.0
	タイ	8,536	12.1	オーストラリア	41,439	16.7
	アメリカ合衆国	7,725	10.9	ボリビア	30,820	12.4
	インドネシア	5,655	8.0	大韓民国	18,259	7.4
	ベトナム	5,382	7.6	ロシア	16,541	6.7
	大韓民国	5,374	7.6	オランダ	15,272	6.2
	マレーシア	4,499	6.4	メキシコ	13,562	5.5
	台湾	4,026	5.7	アラブ首長国連邦	13,077	5.3
	フィリピン	3,756	5.3	中華人民共和国	11,474	4.6
	その他	6,976	9.9	その他	35,135	14.2

資料：函館税関「外国貿易年表」

## 14-1 主要金融機関の預金残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国内銀行	36,913	37,312	37,714	41,592	43,253
ゆうちょ銀行	10,742	10,691	11,258	11,731	11,930
信用金庫	2,603	2,617	2,606	2,778	2,851
信用組合	832	855	877	931	938
商工組合中央金庫	211	214	204	203	213
農業協同組合	8,245	8,324	8,414	8,790	8,931
労働金庫	1,619	1,712	1,779	1,880	1,950

資料：日本銀行調査統計局、ゆうちょ銀行、秋田県信用金庫協会、秋田県信用組合、  
商工組合中央金庫秋田支店、農林中央金庫秋田支店、東北労働金庫秋田県本部

注 単位未満切り捨て

## 14-2 主要金融機関の貸出残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国内銀行	20,584	20,382	20,044	21,287	21,215
信用金庫	1,346	1,354	1,373	1,450	1,457
信用組合	556	559	589	613	627
商工組合中央金庫	338	330	323	368	361
農業協同組合	1,970	1,870	1,879	1,909	1,884
労働金庫	1,123	1,186	1,247	1,274	1,319

資料：日本銀行調査統計局、秋田県信用金庫協会、秋田県信用組合、商工組合中央金庫秋田支店、  
農林中央金庫秋田支店、東北労働金庫秋田県本部

注 単位未満切り捨て

## 14-3 国内銀行の種類別預金残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総数	36,913	37,312	37,714	41,592	43,253
一般預金	34,068	34,392	34,820	38,417	39,482
	(26,358)	(26,588)	(27,117)	(29,022)	(29,896)
要求払預金	18,997	19,978	20,843	24,661	26,111
定期性預金	14,975	14,334	13,908	13,692	13,321
その他預金	95	79	67	63	49
公金預金	2,614	2,666	2,695	2,893	3,441
金融機関預金	231	252	198	281	329

資料：日本銀行調査統計局 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）

注1 ( ) は、個人預金で内数

注2 「その他預金」には、非居住者円預金、外貨預金を含む。

## 14-4 手形交換高・不渡手形・取引停止処分

(単位：枚、千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
交 換 高	枚数	174,393	165,625	154,528	132,963	119,485
	金額	222,043,593	212,781,100	248,899,714	181,868,853	207,504,727
交 換 日 数 (日)	245	244	241	241	244	
1 日 平 均	枚数	712	679	641	552	490
	金額	906,300	872,054	1,032,779	754,643	850,429
手形1枚当たり金額	1,273	1,285	1,611	1,368	1,737	
不 渡 手 形 実 数	枚数	277	198	132	32	72
	金額	529,740	355,936	71,898	6,500	146,423
取 引 停 止 処 分	枚数	21	29	14	5	9
	金額	21,919	31,911	6,531	1,434	21,263

資料：一般社団法人秋田県銀行協会秋田手形交換所（秋田県内法定手形交換所分）

## 14-5 銀行券受払高

(単位：百万円)

区分・年	銀行券		
	受入高	支払高	受(△)払超
平成30年	298,345	531,899	233,553
令和元年	300,753	530,541	229,787
令和2年	230,717	475,253	244,536
令和3年	143,646	372,484	228,838
令和4年	143,613	364,029	220,415

資料：日本銀行「銀行券および貨幣受払高」

## 14-6 金融機関の店舗数

(各年度末 単位：店)

業 種	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総 数	(4) 307	(5) 307	(6) 307	(6) 306	(6) 306	
中央銀行	1	1	1	1	1	
全 国 銀 行	都市銀行	1	1	1	1	1
	地方銀行	(2) 169	(3) 171	(4) 172	(4) 172	(4) 172
	第二地銀協加盟銀行	(1) 6	(1) 6	(1) 6	(1) 6	(1) 6
	ゆうちょ銀行	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
	信託銀行	-	-	-	-	-
信用金庫	53	53	52	51	51	
信用組合	16	16	16	16	16	
日本政策金融公庫	2	2	2	2	2	
商工組合中央金庫	1	1	1	1	1	
農林中央金庫	1	1	1	1	1	
農業協同組合	13	13	13	13	13	
労働金庫	10	8	8	8	8	
生命保険会社	20	20	20	20	20	
損害保険会社	7	7	7	7	7	
証券会社	6	6	6	6	6	

資料：農業協同組合以外：東北財務局秋田財務事務所

農業協同組合：県農業経済課

注1 ( ) は出張所数で内数

注2 地方銀行はインターネット支店を除く。

注3 第二地銀北日本銀行鹿角支店は岩手県内に所在

注4 ゆうちょ銀行は仙台支店秋田出張所のみ。各郵便局はゆうちょ銀行から委託を受けて業務を行っているため店舗数には計上していない。

注5 農業協同組合は本店のみ

注6 生命保険会社は、秋田県生命保険協会加入社数

注7 損害保険会社は外国損害保険会社を除く。

## 14-7 農林漁業制度金融貸付状況

(各年度末 単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日本政策金融公庫資金	8,569,650	11,447,524	10,855,974	16,718,902	14,112,087
農業	8,364,150	9,827,604	10,424,380	13,996,902	13,262,587
林業	45,800	823,920	363,894	2,058,000	309,500
漁業	5,700	-	-	-	-
加工流通	154,000	796,000	67,700	664,000	540,000
農業近代化資金	2,072,947	2,182,222	2,687,264	2,323,302	2,233,488
県単資金	167,530	164,810	70,090	44,250	96,527

資料：県農業経済課

## 14-8 商工組合中央金庫業種別貸出状況

(各年度末 単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(製造業計)	6,966	7,211	6,944	8,215	7,854
食料品	681	660	634	1,038	1,011
木材・木製品	2,494	2,473	2,097	2,026	1,966
金属製品	1,117	1,257	1,065	1,277	1,234
機械	719	657	715	764	759
その他	1,955	2,164	2,433	3,110	2,884
(非製造業計)	26,861	25,862	25,403	28,643	28,192
建設業	1,138	925	961	1,129	1,322
卸売業	5,571	5,188	5,462	5,987	4,980
小売業	6,256	5,819	5,526	5,212	5,301
運輸・通信	5,050	5,228	5,115	5,792	5,479
サービス	3,804	4,006	4,035	6,058	6,484
その他	5,042	4,696	4,304	4,465	4,626
(小計)	33,827	33,073	32,347	36,858	36,046
(信組代理貸)	12	8	4	0	0
(その他)	16	15	11	11	9
合 計	33,855	33,096	32,362	36,869	36,055

資料：商工組合中央金庫「業種別貸出残高表」

## 14-9 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

区 分	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
合 計	48	10,089	39	6,565	44	4,704	19	4,892	36	4,145
農・林・漁・鉱業	0	0	3	130	2	331	1	94	3	340
建設業	12	2,233	4	111	8	716	2	308	5	582
製造業	6	1,157	7	2,191	8	710	6	513	6	1,153
卸売業	9	4,998	3	158	5	284	2	193	8	699
小売業	12	1,117	8	818	6	1,178	3	1,357	5	319
金融・保険業	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0
不動産業	2	260	1	17	0	0	1	903	1	37
運輸業	0	0	3	332	0	0	0	0	4	535
情報通信業	1	53	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業他	6	271	10	2,808	14	1,471	4	1,524	4	480

資料：株式会社東京商工リサーチ秋田支店

「年間秋田県企業倒産状況」(負債額1,000万円以上の企業倒産)

## 14-10 信用保証状況

(各年度末 単位：件、百万円)

区分・年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保証承諾件数	8,109	8,345	7,877	19,991	6,369
(期中)金額	74,179	68,689	71,630	281,562	86,727
保証債務残高金額	200,370	186,788	180,044	335,499	350,889

資料：県産業政策課

## 15-1 県財政の状況—年度別決算額

(単位：千円)

年 度	一般会計		特別会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出
平成29年度	608,541,224	599,968,600	172,038,805	170,711,852
平成30年度	611,212,532	603,367,150	272,269,567	268,643,887
令和元年度	597,438,064	588,506,408	261,803,226	258,728,521
令和2年度	696,012,035	678,412,429	275,764,433	271,279,886
令和3年度	696,874,413	672,555,832	252,043,508	246,683,856

資料：県財政課

## 15-2 県財政の状況—一般会計歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度当初予算額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 額	696,012,035	100.0	696,874,413	100.0	588,640,000	100.0
県税	91,917,441	13.2	99,633,779	14.3	99,970,000	17.0
地方消費税清算金	45,263,104	6.5	48,943,446	7.0	48,900,000	8.3
地方譲与税	17,288,513	2.5	18,781,416	2.7	20,019,000	3.4
地方特例交付金	590,828	0.1	553,861	0.1	531,000	0.1
地方交付税	196,982,298	28.3	215,296,567	30.9	192,645,000	32.7
交通安全対策特別交付金	297,033	0.0	284,628	0.0	293,000	0.1
分担金及び負担金	5,202,153	0.7	5,393,862	0.8	2,302,576	0.4
使用料及び手数料	5,464,612	0.8	5,693,136	0.8	5,997,974	1.0
国庫支出金	131,946,359	19.0	126,446,724	18.2	79,564,106	13.5
財産収入	932,028	0.1	1,091,187	0.2	779,139	0.1
寄附金	102,081	0.0	39,786	0.0	52,836	0.0
繰入金	6,726,940	1.0	12,655,775	1.8	26,477,164	4.5
繰越金	8,931,656	1.3	17,599,607	2.5	1	0.0
諸収入	93,672,390	13.5	49,066,339	7.0	43,482,104	7.4
県債	90,694,600	13.0	95,394,300	13.7	67,626,100	11.5

資料：県財政課

## 15-3 県財政の状況—一般会計歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度当初予算額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 額	678,412,429	100.0	672,555,832	100.0	588,640,000	100.0
議会費	1,108,234	0.2	1,164,295	0.2	1,214,177	0.2
総務費	33,849,701	5.0	60,987,436	9.1	27,485,052	4.7
民生費	87,656,496	12.9	82,218,482	12.2	83,286,512	14.1
衛生費	22,336,356	3.3	30,936,997	4.6	15,721,207	2.7
労働費	1,686,526	0.2	1,253,923	0.2	1,474,259	0.3
農林水産業費	67,151,111	9.9	73,013,989	10.8	50,944,228	8.7
商工費	101,148,091	14.9	53,004,848	7.9	47,695,272	8.1
土木費	87,325,658	12.9	89,023,788	13.2	66,611,930	11.3
警察費	25,357,609	3.7	25,340,181	3.8	28,965,885	4.9
教育費	108,573,983	16.0	103,067,252	15.3	112,185,129	19.1
災害復旧費	5,060,986	0.7	3,166,295	0.5	7,095,047	1.2
公債費	94,735,569	14.0	101,040,560	15.0	98,491,202	16.7
諸支出金	42,422,109	6.3	48,337,786	7.2	47,320,100	8.0
予備費		0.0		0.0	150,000	0.0

資料：県財政課

## 15-4 県財政の状況－特別会計

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度
	歳入	歳出	歳入	歳出	当初予算額(歳出)
総額	275,764,433	271,279,886	252,043,508	246,683,856	274,774,271
証紙	2,644,554	2,482,221	2,530,402	2,370,298	3,163,000
母子父子寡婦福祉資金	326,559	72,582	397,457	188,973	279,444
就農支援資金貸付事業等	67,124	13,282	69,432	12,185	65,465
中小企業設備導入助成資金	150,457	118,911	146,204	128,720	143,149
土地取得事業	120	120	61	61	1
工業団地開発事業	1,510,404	1,037,741	2,622,590	790,712	799,839
林業・木材産業改善資金	330,306	29,950	349,019	457	367,350
市町村振興資金	2,521,676	2,366,335	2,746,272	2,661,512	1,600,212
沿岸漁業改善資金	170,175	26	181,045	106	160,418
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	6,082,546	6,082,546	50,137	50,137	55,000
港湾整備事業	2,451,064	2,451,064	2,841,075	2,841,005	4,653,224
地域総合整備資金	790,143	790,143	762,649	762,649	714,264
秋田港飯島地区工業用地 整備事業	16,443	915	32,142	6,015	94,188
環境保全センター事業	3,085,361	2,610,752	1,651,916	1,238,866	879,991
公債費管理	154,819,119	154,819,119	136,700,465	136,700,465	163,848,902
地方独立行政法人秋田県立 病院機構施設整備等貸付金	1,995,513	1,995,513	2,448,591	2,448,591	1,673,291
国民健康保険	98,802,869	96,408,666	98,514,051	96,483,104	96,276,533

資料：県財政課

## 15-5 県税収入額－税目別

(単位：千円)

税 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 額		90,635,763	92,415,897	91,458,940	91,917,441	99,633,779
県民税	県民税計	29,618,784	29,931,776	29,621,943	29,445,094	29,392,163
	個人分	25,345,937	25,801,666	25,718,422	26,058,607	25,680,492
	法人分	3,109,253	3,269,228	3,181,140	2,466,901	2,378,229
	利子割	329,792	277,917	135,740	140,732	102,442
	配当割	430,545	307,141	364,931	331,565	517,014
	株式等譲渡所得割	403,258	275,824	221,710	447,290	713,986
事業税	事業税計	17,771,225	18,786,115	19,041,567	18,333,984	22,105,191
	個人分	776,492	817,429	816,497	812,127	858,981
	法人分	16,994,733	17,968,686	18,225,070	17,521,858	21,246,210
地方消費税		15,715,354	15,741,792	15,756,581	17,869,200	21,847,473
不動産取得税		1,523,920	1,591,947	1,805,416	1,578,039	1,580,075
県たばこ税		1,117,818	1,094,850	1,091,696	1,045,072	1,128,435
ゴルフ場利用税		154,101	155,551	157,240	145,491	156,633
軽油引取税		9,124,444	9,541,680	8,985,273	9,245,659	9,342,631
自動車税環境性能割				327,764	683,062	669,616
自動車税種別割				87,064	13,325,115	13,188,475
鉱区税		14,984	13,475	10,037	8,653	8,678
狩猟税		3,938	1,446	1,465	1,119	1,734
産業廃棄物税		206,511	180,663	233,327	229,656	210,789
(旧)軽油引取税		358	408	416	370	303
(旧)自動車取得税		1,722,961	1,734,014	920,183	90	0
(旧)自動車税		13,661,365	13,642,182	13,418,968	6,837	1,583

資料：県税務課「秋田県税務統計書」

## 15-6 県民の租税負担額

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
納税額 (百万円)	国 税	175,453	181,350	179,606	182,342	199,081
	県 税	111,599	113,825	116,440	113,491	119,240
	市町村税	111,200	112,159	112,439	112,775	112,088
	計	398,252	407,334	408,485	408,608	430,409
一人 当たり 負担額 (円)	国 税	171,080	179,324	180,274	185,852	205,784
	県 税	108,818	112,553	116,873	115,676	123,255
	市町村税	108,429	110,906	112,857	114,946	115,862
	計	388,327	402,784	410,005	416,474	444,901
一世帯 当たり 負担額 (円)	国 税	414,941	429,100	425,307	432,394	471,796
	県 税	263,929	269,326	275,730	269,125	282,583
	市町村税	262,985	265,384	266,256	267,428	265,634
	計	941,855	963,810	967,293	968,947	1,020,013

資料：県税務課「秋田県税務統計書」

## 15-7 市町村税収入実績

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通税	109,877,295	110,318,028	110,673,153	110,109,830	110,602,303
市町村民税	46,906,324	47,943,195	47,582,330	46,643,326	46,758,564
個人分	38,062,049	38,720,457	38,616,796	39,111,380	38,572,940
法人分	8,844,275	9,222,738	8,965,534	7,531,946	8,185,624
固定資産税	53,239,597	52,686,495	53,291,975	53,753,516	53,550,387
純固定資産税	51,528,316	51,005,356	51,636,977	52,136,654	51,958,241
交付金	1,711,281	1,681,139	1,654,998	1,616,862	1,592,146
軽自動車税種別割	2,855,830	2,947,928	3,019,397	3,098,620	3,171,957
軽自動車税環境性能割			45,808	168,250	180,807
市町村たばこ税	6,838,470	6,698,863	6,681,590	6,397,032	6,908,527
鉱産税	37,074	41,547	52,053	49,086	32,061
特別土地保有税	0	0	0	0	0
目的税	2,281,627	2,121,131	2,102,223	1,978,442	1,969,873
入湯税	524,521	507,030	486,830	354,117	356,321
事業所税	1,496,187	1,515,222	1,512,211	1,513,315	1,507,649
都市計画税	260,919	101,879	103,182	111,010	105,903
合 計	112,158,922	112,439,159	112,775,376	112,088,272	112,572,176

資料：県税務課「市町村税徴収実績調」



## 15-8 国税徴収状況—税目別

(単位：百万円)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額
合 計	187,809	182,150	204,658	198,982	215,652	210,758
源泉所得税	65	8	49	2	42	6
源泉所得税及復興特別所得税	44,682	44,585	44,942	44,790	48,561	48,389
申告所得税	211	31	173	18	146	15
申告所得税及復興特別所得税	12,164	11,678	12,226	11,632	12,739	12,290
法人税	22,652	22,377	26,534	26,332	28,277	28,136
地方法人税	1,047	1,037	2,479	2,467	3,154	3,116
相続税	5,927	5,444	4,963	4,568	6,136	5,767
消費税	-	-	-	-	-	-
消費税及び地方消費税	81,610	78,605	95,308	92,274	98,953	96,448
酒税	3,257	3,257	2,967	2,967	2,737	2,737
たばこ税及びたばこ特別税	1	1	-	-	-	-
揮発油税及び地方揮発油税	15,066	13,999	13,978	12,895	13,978	12,929
その他	1,129	1,128	1,039	1,038	926	925

資料：国税庁「国税庁統計年報」

## 15-9 市町村歳入歳出決算額

## (1) 歳入

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総額	564,604,203	717,132,888	647,474,670
市町村税	112,775,023	112,088,272	112,572,177
地方交付税	186,790,394	188,054,017	201,328,080
国庫支出金	67,909,888	197,190,231	116,137,990
県支出金	40,248,092	40,759,433	47,136,571
財産収入	2,016,099	1,755,208	2,333,092
地方債	51,601,364	61,465,885	51,915,977
その他の収入	103,263,343	115,819,842	116,050,783

## (2) 歳出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総額	546,104,087	695,583,278	627,656,667
議会費	4,118,618	3,955,019	3,870,398
総務費	75,089,270	188,009,933	95,059,754
民生費	170,064,643	173,315,345	194,848,031
衛生費	42,333,263	42,349,566	52,618,225
労働費	1,394,283	1,644,527	1,664,899
農林水産業費	29,757,022	28,573,432	33,630,443
商工費	25,320,850	37,387,301	30,860,960
土木費	53,900,855	68,872,649	71,913,682
消防費	22,102,631	21,966,047	21,193,484
教育費	57,609,636	65,668,729	58,642,925
災害復旧費	2,863,511	2,654,962	1,402,263
公債費	61,042,798	61,180,348	61,935,366
諸支出金	506,707	5,420	16,237
前年度繰上充用金	-	-	-

資料：県市町村課

(2020年=100)

年平均 ・ 月	生鮮食品			食料			住居		光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	前年同月比(%)	
	総合	生鮮 食品 及び 工ネル ギー を除く 総合	持家の 帰属 家賃 を除く 総合	生鮮 食品	食料	住居	持家の 帰属 家賃 を除く 住居	総合									持家の 帰属 家賃 を除く 総合	
平成30年	99.9	99.9	99.9	98.7	101.4	99.3	96.0	102.3	97.7	99.2	99.3	101.0	107.6	98.8	104.5	104.5	1.3	1.6
令和元年	100.4	100.5	100.6	99.4	98.3	99.1	97.0	103.2	99.3	99.8	99.5	101.0	107.0	100.8	104.4	104.4	0.5	0.7
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.4	△ 0.6
令和3年	100.3	100.4	100.3	99.7	100.2	101.0	102.6	103.3	104.3	101.3	99.3	95.3	99.6	101.9	101.1	101.1	0.3	0.3
令和4年	104.0	103.7	104.4	101.6	105.9	103.7	110.4	118.0	107.2	104.3	99.6	94.0	99.7	104.4	102.7	102.7	3.6	4.0
1月	101.9	101.4	102.0	98.8	104.2	110.9	101.8	111.5	102.6	102.6	99.1	92.6	99.8	103.0	101.6	101.6	2.1	2.3
2月	102.3	101.8	102.5	99.7	104.0	111.5	101.9	114.8	101.3	101.5	99.9	93.3	99.8	103.6	101.8	101.8	2.1	2.3
3月	102.9	102.3	103.2	100.1	104.3	113.0	102.0	117.0	105.3	103.8	99.8	93.6	99.9	104.3	101.5	101.5	2.4	2.7
4月	103.2	102.9	103.6	100.7	104.1	108.5	103.2	117.8	105.7	104.4	99.3	93.5	100.1	104.9	102.2	102.2	3.7	4.1
5月	103.5	103.1	103.8	100.9	104.6	110.5	103.2	118.2	108.3	104.2	99.3	93.3	99.6	105.2	102.1	102.1	3.7	4.1
6月	103.4	103.3	103.8	101.2	104.3	104.5	103.8	111.5	108.0	104.7	99.3	93.3	99.6	104.3	101.9	101.9	3.7	4.2
7月	104.4	104.2	104.9	101.8	105.9	110.0	104.1	119.3	108.7	103.4	99.4	95.3	99.6	105.0	103.2	103.2	4.2	4.8
8月	104.5	104.4	105.0	102.3	106.2	106.7	104.1	111.7	108.9	103.0	99.3	94.8	99.6	106.4	102.9	102.9	4.3	4.9
9月	104.9	104.7	105.4	102.6	107.5	109.4	104.2	111.7	110.1	105.6	99.6	94.6	99.6	105.6	103.1	103.1	3.9	4.3
10月	105.2	105.2	105.8	103.1	108.0	107.1	105.1	114.2	110.4	105.7	100.1	94.6	99.6	104.5	104.1	104.1	4.5	5.0
11月	105.6	105.4	106.2	103.4	108.8	108.0	105.7	116.7	109.4	108.3	100.4	94.7	99.6	102.6	103.8	103.8	4.1	4.6
12月	105.8	105.8	106.5	103.3	108.9	107.0	105.7	116.6	107.1	104.9	100.2	94.6	99.6	103.0	104.4	104.4	4.6	5.2

資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」

参考：県調査統計課「秋田市消費者物価指数（年報）」

## 16-2 消費者物価地域差指数—都市別

全国平均=100

区 分	令和元年平均			令和2年平均			令和3年平均		
	総 合 (持家の 帰属賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合	総 合 (持家の 帰属賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合	総 合 (持家の 帰属賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合
秋 田 市	98.2	98.3	98.6	98.1	98.3	98.4	98.6	98.6	99.0
札 幌 市	99.5	100.9	100.5	100.1	100.7	100.7	100.6	101.7	101.4
青 森 市	98.5	98.5	99.3	97.9	99.3	98.8	97.8	98.8	98.7
盛 岡 市	99.2	98.6	99.4	99.0	99.5	99.4	99.5	100.0	99.9
仙 台 市	99.9	98.4	100.0	99.4	98.7	99.5	99.6	98.4	99.7
山 形 市	100.1	100.8	100.6	100.3	101.7	101.0	100.5	101.8	101.1
福 島 市	100.4	102.6	100.8	100.4	102.3	100.7	100.6	102.2	101.0
新 潟 市	98.9	100.9	99.1	98.7	100.8	99.0	98.7	101.0	99.1
東 京 都 区 部	105.4	103.4	103.4	106.0	103.2	103.7	105.3	102.9	103.0

資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」

参考：県調査統計課「秋田市消費者物価指数（年報）」

## 16-3 家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）—秋田市

1世帯当たり1か月間の収入と支出

項 目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
世帯人員数(人)	2.84	2.85	2.69	2.64	2.74
有業人員数(人)	1.55	1.62	1.65	1.57	1.51
世帯主の年齢	50.8	53.0	52.9	52.2	51.2
実収入(円)	546,643	509,947	532,665	515,765	544,456
經常収入	538,004	501,488	507,393	502,592	532,704
勤め先収入	500,257	456,748	459,890	463,480	488,889
うち世帯主収入	426,557	377,386	362,117	391,055	412,064
事業・内職収入	3,462	5,635	433	2,581	1,664
他の經常収入	34,285	39,104	47,070	36,531	42,152
特別収入	8,639	8,460	25,271	13,173	11,752
実支出(円)	400,437	375,890	382,112	351,471	392,727
消費支出	296,141	281,663	291,388	255,676	293,133
食料	66,515	66,461	69,594	68,207	69,515
住居	12,852	15,039	22,548	13,428	20,337
光熱・水道	24,061	25,100	24,661	25,296	28,359
家具・家事用品	10,402	8,673	10,210	9,159	12,383
被服及び履き物	11,247	9,631	8,009	8,531	10,640
保健医療	9,676	10,891	9,996	11,243	11,603
交通・通信	63,482	45,372	48,497	42,073	49,104
教育	11,258	13,886	5,948	7,995	11,169
教養娯楽	29,576	27,093	23,305	20,728	27,089
その他の消費支出	57,071	59,516	68,620	49,016	52,934
非消費支出(円)	104,297	94,228	90,724	95,795	99,593
エンゲル係数(%)	22.5	23.6	23.9	26.7	23.7

資料：総務省統計局「家計調査」

## 16-4 家計収支（総世帯）－秋田市

1世帯当たり1か月間の消費支出

項 目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
世帯人員数(人)	2.32	2.30	2.04	2.21	2.28
有業人員数(人)	0.95	0.98	0.95	0.91	0.96
世帯主の年齢	61.9	64.0	59.9	64.8	61.9
消費支出(円)	242,974	245,246	211,447	221,509	241,404
食料	60,986	60,948	55,570	62,638	62,936
住居	12,772	13,434	16,688	12,787	15,216
光熱・水道	23,081	23,982	21,906	23,944	26,732
家具・家事用品	8,926	8,025	8,233	8,573	9,947
被服及び履き物	7,842	7,724	5,815	6,695	7,449
保健医療	9,124	10,391	9,325	10,326	10,206
交通・通信	40,742	39,386	29,781	30,974	36,466
教育	5,446	6,605	2,963	3,736	6,005
教養娯楽	23,312	23,911	18,410	19,041	21,571
その他の消費支出	50,742	50,839	42,756	42,796	44,875
エンゲル係数(%)	25.1	24.9	26.3	28.3	26.1

資料：総務省統計局「家計調査」

## 17-1 経済計算総括表

(単位：億円、%)

区 分		実 数		対前年度増加率	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
秋 田 県	県内総生産（名目）	36,073	35,305	1.3	△ 2.1
	県内総生産（実質）	35,744	34,736	1.2	△ 2.8
	県民所得（要素費用表示）	26,317	24,782	1.4	△ 5.8
	1人当たり県民所得（千円）	2,707	2,583	2.8	△ 4.6
全 国	国内総生産（名目）	5,568,363	5,375,615	0.0	△ 3.5
	国内総生産（実質）	5,501,310	5,273,884	△ 0.8	△ 4.1
	国民所得（要素費用表示）	4,020,267	3,753,887	△ 0.3	△ 6.6
	1人当たり国民所得（千円）	3,177	2,976	△ 0.1	△ 6.3
県内総生産（名目）の対全国シェア（%）		0.65	0.66	-	-
1人当たり県民所得の対全国比（%）		85.2	86.8	-	-

資料：県調査統計課「令和2年度秋田県県民経済計算年報」

内閣府経済社会総合研究所「令和3年度国民経済計算年報」

総務省統計局「推計人口」「国勢調査」

注 秋田県、全国の実質は、連鎖方式による。

## 17-2 経済活動別県内総生産（名目）

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増加率	2年度 構成比
1 農林水産業	109,347	104,445	△ 4.5	3.0
(1) 農業	96,731	92,671	△ 4.2	2.6
(2) 林業	11,198	10,339	△ 7.7	0.3
(3) 水産業	1,418	1,435	1.2	0.0
2 鉱業	12,300	11,418	△ 7.2	0.3
3 製造業	539,078	552,395	2.5	15.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	184,196	184,874	0.4	5.2
5 建設業	289,207	300,359	3.9	8.5
6 卸売・小売業	364,161	340,891	△ 6.4	9.7
7 運輸・郵便業	143,224	127,314	△ 11.1	3.6
8 宿泊・飲食サービス業	97,297	53,606	△ 44.9	1.5
9 情報通信業	78,617	80,281	2.1	2.3
10 金融・保険業	118,118	110,019	△ 6.9	3.1
11 不動産業	470,446	474,125	0.8	13.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	246,589	247,786	0.5	7.0
13 公務	220,297	232,887	5.7	6.6
14 教育	167,254	168,226	0.6	4.8
15 保健衛生・社会事業	431,316	425,634	△ 1.3	12.1
16 その他のサービス	160,783	142,102	△ 11.6	4.0
17 小計（1～16）	3,632,230	3,556,362	△ 2.1	100.7
18 輸入品に課される税・関税	23,284	19,780	△ 15.0	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	48,250	45,690	△ 5.3	1.3
20 県内総生産(17+18-19)	3,607,264	3,530,452	△ 2.1	100.0
(参考) 第1次産業	109,347	104,445	△ 4.5	3.0
第2次産業	840,585	864,172	2.8	24.5
第3次産業	2,682,298	2,587,745	△ 3.5	73.3

資料：県調査統計課「令和2年度秋田県県民経済計算年報」

注1 第1次産業：1

第2次産業：2、3、5

第3次産業：4、6～16

注2 第1～3次産業は輸入品に課される税・関税等を加算控除する前の額であるため、合計は県内総生産に一致しない。

## 17-3 経済活動別県内総生産（実質）

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増加率
1 農林水産業	97,557	90,719	△ 7.0
（1）農業	86,239	80,502	△ 6.7
（2）林業	10,022	9,086	△ 9.3
（3）水産業	1,097	955	△ 13.0
2 鉱業	12,212	11,035	△ 9.6
3 製造業	570,719	580,792	1.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	182,586	172,581	△ 5.5
5 建設業	275,456	284,275	3.2
6 卸売・小売業	352,734	321,366	△ 8.9
7 運輸・郵便業	136,068	117,121	△ 13.9
8 宿泊・飲食サービス業	89,042	49,234	△ 44.7
9 情報通信業	83,694	86,706	3.6
10 金融・保険業	118,936	116,152	△ 2.3
11 不動産業	476,673	477,402	0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	234,778	234,117	△ 0.3
13 公務	214,498	228,795	6.7
14 教育	165,025	166,444	0.9
15 保健衛生・社会事業	428,139	421,271	△ 1.6
16 その他のサービス	157,214	137,028	△ 12.8
17 小計	3,594,520	3,488,286	△ 3.0
18 輸入品に課される税・関税	23,253	19,712	△ 15.2
19 （控除）総資本形成に係る消費税	43,419	35,214	△ 18.9
20 県内総生産	3,574,423	3,473,573	△ 2.8

資料：県調査統計課「令和2年度秋田県県民経済計算年報」

注1 連鎖方式により算出している。

注2 連鎖方式では、内訳項目の合計が集計項目に一致しない。

## 17-4 県民所得及び県民可処分所得の分配（名目）

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増加率	2年度 構成比
1 雇用者報酬	1,671,319	1,659,203	△ 0.7	67.0
（1）賃金・俸給	1,399,979	1,389,651	△ 0.7	56.1
（2）雇主の社会負担	271,341	269,552	△ 0.7	10.9
2 財産所得（非企業部門）	160,691	153,509	△ 4.5	6.2
（1）一般政府	△ 3,228	△ 4,467	△ 38.4	△ 0.2
（2）家計	161,070	155,142	△ 3.7	6.3
（3）対家計民間非営利団体	2,849	2,834	△ 0.5	0.1
3 企業所得	799,675	665,461	△ 16.8	26.9
（1）民間法人企業	533,745	398,064	△ 25.4	16.1
（2）公的企業	14,324	14,853	3.7	0.6
（3）個人企業	251,606	252,544	0.4	10.2
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+4）	2,631,686	2,478,173	△ 5.8	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	100,076	94,393	△ 5.7	3.8
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	2,731,762	2,572,566	△ 5.8	103.8
7 経常移転の受取（純）	785,842	1,017,266	29.4	41.0
8 県民可処分所得（6+7）	3,517,604	3,589,832	2.1	144.9

資料：県調査統計課「令和2年度秋田県県民経済計算年報」

注 県民所得は通常「4」の額をいう。

## 17-5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増加率	2年度 構成比
1 民間最終消費支出	2,191,206	2,087,754	△ 4.7	59.1
(1) 家計最終消費支出	2,149,272	2,034,393	△ 5.3	57.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	41,934	53,361	27.2	1.5
2 政府最終消費支出	825,301	861,326	4.4	24.4
3 県内総資本形成	1,080,196	981,706	△ 9.1	27.8
(1) 総固定資本形成	1,048,188	1,005,550	△ 4.1	28.5
① 民間	707,641	637,054	△10.0	18.0
② 公的	340,547	368,496	8.2	10.4
(2) 在庫変動	32,008	△ 23,843	-	△ 0.7
① 民間企業	24,291	△ 14,260	-	△ 0.4
② 公的（公的企業・一般政府）	7,717	△ 9,583	-	△ 0.3
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 489,439	△ 400,334	-	△11.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 619,270	△ 554,490	-	△15.7
(2) 統計上の不突合	129,831	154,155	-	4.4
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	3,607,264	3,530,452	△ 2.1	100.0
（参考）域外からの所得（純）	134,912	77,641	-	2.2
県民総所得（市場価格表示）	3,742,176	3,608,093	△ 3.6	102.2

資料：県調査統計課「令和2年度秋田県県民経済計算年報」

## 17-6 国民経済計算—経済活動別国内総生産（名目）

（単位：億円、％）

区 分	令和元年	令和2年	対前年 増加率	2年 構成比
1 農林水産業	57,964	55,422	△ 4.4	1.0
(1) 農業	48,268	46,779	△ 3.1	0.9
(2) 林業	2,479	2,314	△ 6.7	0.0
(3) 水産業	7,217	6,330	△12.3	0.1
2 鉱業	3,827	3,821	△ 0.1	0.1
3 製造業	1,128,329	1,078,186	△ 4.4	20.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	170,515	172,891	1.4	3.2
5 建設業	304,340	308,092	1.2	5.7
6 卸売・小売業	693,245	687,305	△ 0.9	12.7
7 運輸・郵便業	299,095	227,547	△23.9	4.2
8 宿泊・飲食サービス業	138,366	89,497	△35.3	1.7
9 情報通信業	271,782	274,129	0.9	5.1
10 金融・保険業	225,938	226,621	0.3	4.2
11 不動産業	657,100	657,824	0.1	12.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	463,914	469,653	1.2	8.7
13 公務	278,762	278,969	0.1	5.2
14 教育	192,495	191,193	△ 0.7	3.5
15 保健衛生・社会事業	437,841	440,938	0.7	8.2
16 その他のサービス	226,066	201,732	△10.8	3.7
17 小計（1～16）	5,549,578	5,363,821	△ 3.3	99.5
18 輸入品に課される税・関税	96,708	95,353	△ 1.4	1.8
19 （控除）総資本形成に係る消費税	71,628	77,390	8.0	1.4
20 計（17+18-19）	5,574,657	5,381,785	△ 3.5	99.8
統計上の不突合	4,451	9,040	-	0.2
国内総生産	5,579,108	5,390,824	△ 3.4	100.0

資料：内閣府経済社会総合研究所「令和3年度国民経済計算年報」

注 暦年計数である。

## 17-7 国民経済計算－国民所得・国民可処分所得の分配(名目)

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 加 率	2 年度 構成比
1 雇 用 者 報 酬	2,879,947	2,835,501	△ 1.5	75.5
(1) 賃金・俸給	2,441,854	2,400,355	△ 1.7	63.9
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	438,093	435,146	△ 0.7	11.6
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	256,260	257,001	0.3	6.8
(1) 一 般 政 府	△ 3,105	△ 7,360	△ 137.0	△ 0.2
(2) 家 計	256,292	261,290	2.0	7.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	3,074	3,072	△ 0.1	0.1
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	884,060	661,385	△ 25.2	17.6
(1) 民 間 法 人 企 業	556,566	366,708	△ 34.1	9.8
(2) 公 的 企 業	18,665	14,368	△ 23.0	0.4
(3) 個 人 企 業	308,828	280,309	△ 9.2	7.5
4 国 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	4,020,267	3,753,887	△ 6.6	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	433,059	457,353	5.6	12.2
6 国 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	4,453,326	4,211,241	△ 5.4	112.2
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	△ 11,584	△ 24,611	△ 112.5	△ 0.7
8 国 民 可 処 分 所 得 (6+7)	4,441,742	4,186,630	△ 5.7	111.5

資料：内閣府経済社会総合研究所「令和3年度国民経済計算年報」

## 17-8 国民経済計算－国内総生産(支出側、名目)

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 加 率	2 年度 構成比
1 民 間 最 終 消 費 支 出	3,038,588	2,885,052	△ 5.1	53.7
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	2,964,510	2,799,842	△ 5.6	52.1
(2) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 最 終 消 費 支 出	74,078	85,209	15.0	1.6
2 政 府 最 終 消 費 支 出	1,118,269	1,137,976	1.8	21.2
3 総 資 本 形 成	1,432,100	1,356,873	△ 5.3	25.2
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,423,317	1,367,490	△ 3.9	25.4
① 民 間	1,130,353	1,059,096	△ 6.3	19.7
② 公 的	292,965	308,394	5.3	5.7
(2) 在 庫 変 動	8,783	△ 10,616	-	△ 0.2
① 民 間 企 業	8,834	△ 9,607	-	△ 0.2
② 公 的	△ 51	△ 1,010	-	△ 0.0
4 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 純 輸 出	△ 20,595	△ 4,285	-	△ 0.1
(1) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 輸 出	956,561	843,710	△ 11.8	15.7
(2) (控 除) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 輸 入	977,156	847,995	△ 13.2	15.8
5 国 内 総 生 産 (支 出 側) (1+2+3+4)	5,568,363	5,375,615	△ 3.5	100.0

資料：内閣府経済社会総合研究所「令和3年度国民経済計算年報」



## 17-9 平成27年秋田県産業連関表(15部門)

## 生産者価格評価表

コード	部門名	(単位：百万円)															
		01 農業	02 林業	03 漁業	04 鉱業	05 製造業	06 建設	07 電力・ガス ・水道	08 商業	09 金融・保険	10 不動産	11 運輸・郵便	12 情報通信	13 公務	14 サービス	15 分類不明	70 内生部門計
01	農業	20,122	50	0	0	31,406	563	0	88	0	1	9	0	9	7,997	0	60,245
02	林業	19	4,703	0	2	10,467	32	0	0	0	0	0	0	1	408	0	15,632
03	漁業	0	0	59	0	2,076	0	0	0	0	0	1	0	1	1,644	0	3,781
04	鉱業	1	13	0	14	26,884	4,106	97,392	1	0	0	0	0	3	23	6	128,443
05	製造業	39,036	1,823	867	1,137	528,532	130,870	28,351	18,523	5,726	660	49,550	8,186	17,094	228,277	1,710	1,060,342
06	建設	522	36	0	48	3,761	290	5,428	1,693	480	3,858	1,930	760	3,885	4,104	0	26,795
07	電力・ガス・水道	2,068	176	13	700	43,341	1,679	37,890	17,206	1,262	647	3,081	1,918	6,602	44,563	177	161,323
08	商業	12,691	595	164	277	68,559	25,583	6,456	5,856	1,051	396	12,870	2,150	3,875	73,306	300	214,129
09	金融・保険	1,243	284	36	563	10,670	6,761	7,201	8,992	7,771	29,746	6,557	1,190	7,970	15,279	85	104,348
10	不動産	152	24	1	182	3,276	1,647	1,859	14,068	2,884	7,770	4,917	2,792	495	19,166	940	60,173
11	運輸・郵便	10,161	2,001	153	2,356	39,057	21,314	12,755	65,978	7,041	605	28,807	5,102	13,201	44,302	2,823	255,656
12	情報通信	594	55	21	155	11,555	4,460	5,470	21,550	11,262	605	2,173	37,759	11,883	41,007	2,254	150,803
13	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,359	7,359
14	サービス	5,307	808	62	1,081	52,451	52,242	35,079	51,909	23,851	5,031	47,691	29,917	49,521	154,454	1,891	511,295
15	分類不明	913	134	36	166	4,482	6,067	1,376	3,940	966	247	1,555	747	351	8,867	0	29,847
70	内生部門計	92,829	10,702	1,412	6,681	836,517	255,614	239,257	209,804	62,294	49,566	159,141	90,521	114,891	643,397	17,545	2,790,171
71	家計外消費支出(行)	381	324	135	551	18,579	9,751	4,073	12,019	5,871	683	3,350	2,959	3,961	25,898	124	88,659
91	雇用者所得	16,417	8,825	737	2,674	263,438	173,036	32,914	194,986	62,488	10,284	61,911	27,945	148,807	729,952	379	1,734,773
92	営業余剰	45,294	11,651	681	1,582	36,708	12,746	6,962	62,401	48,152	179,121	11,764	34,020	0	91,359	9,950	552,391
93	資本減耗引当	39,521	3,009	597	1,909	163,276	22,302	86,432	49,686	14,408	140,067	16,967	24,141	138,454	184,720	1,463	886,952
94	間接税(関税・輸入品 商品税を除く。)	8,820	874	234	1,499	29,425	18,566	14,611	22,693	3,713	17,738	8,534	6,357	481	44,677	532	178,754
95	(控除) 経常補助金	△ 18,844	△ 1,576	△ 5	△ 10	△ 610	△ 2,094	△ 1,672	△ 264	△ 2,774	△ 69	△ 424	△ 1	0	△ 8,129	△ 151	△ 36,623
96	粗付加価値部門計	91,589	23,107	2,379	8,205	510,816	234,307	143,320	341,521	131,838	347,824	102,102	95,421	291,703	1,068,477	12,297	3,404,906
97	県内生産額	184,418	33,809	3,791	14,886	1,347,333	489,921	382,577	551,325	194,132	397,300	261,243	185,942	406,594	1,711,874	29,842	6,195,077

17-9 平成27年秋田県産業連関表(15部門)(つづき)

(単位：百万円)

コード	部門名	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成 (公的)	75 県内総固定 資本形成 (民間)	76 在庫純増	78 県内最終 需要計	79 県内需要 合計	81 輸移出計	82 最終 需要計	83 需要合計	87 (控除) 輸移入計	88 最終需要 部門計	89 県内 生産額
01	農業	296	25,305	0	0	1,195	△ 1,166	25,630	85,875	142,187	167,817	228,062	△ 43,644	124,173	184,418
02	林業	18	1,243	0	0	0	10,203	11,464	27,096	12,021	23,485	39,117	△ 5,308	18,177	33,809
03	漁業	85	2,353	0	0	0	2	2,440	6,221	2,077	4,517	8,298	△ 4,507	10	3,791
04	鉱業	△ 32	0	0	0	0	31	△ 1	128,442	7,306	7,305	135,748	△ 120,862	△ 113,557	14,886
05	製造業	9,653	463,439	41	8,387	127,906	9,542	618,968	1,679,310	1,107,891	1,726,859	2,787,201	△ 1,439,868	286,991	1,347,333
06	建設	0	0	0	226,237	236,889	0	463,126	489,921	0	463,126	489,921	0	463,126	489,921
07	電力・ガス・水道	56	63,079	△ 2,222	0	0	0	60,913	222,236	202,551	263,464	424,787	△ 42,210	221,254	382,577
08	商業	9,796	343,776	69	2,399	35,096	1,150	392,286	606,415	169,620	561,906	776,035	△ 224,710	337,196	551,325
09	金融・保険	2	138,525	0	0	0	0	138,527	242,875	2,820	141,347	245,695	△ 51,563	89,784	194,132
10	不動産	0	378,781	66	0	4,203	0	383,050	443,223	1	383,051	443,224	△ 45,834	337,217	397,390
11	運輸・郵便	2,450	77,460	752	230	3,002	325	84,219	339,875	69,366	153,585	409,241	△ 147,998	5,587	261,243
12	情報通信	1,065	97,816	260	716	5,732	△ 218	105,371	256,174	20,442	125,813	276,616	△ 90,674	35,139	185,942
13	公務	0	8,337	390,898	0	0	0	399,235	406,594	0	399,235	406,594	0	399,235	406,594
14	サービス	65,270	546,323	685,565	47,207	69,501	0	1,413,866	1,925,161	154,328	1,568,194	2,079,489	△ 367,615	1,200,579	1,711,874
15	分類不明	0	72	0	0	0	0	72	29,919	2,824	2,896	32,743	△ 2,901	△ 5	29,842
70	内生部門計	88,659	2,146,509	1,075,429	285,176	483,524	19,869	4,099,166	6,889,337	1,893,434	5,992,600	8,782,771	△ 2,587,694	3,404,906	6,195,077

資料：県調査統計課「平成27年(2015年)秋田県産業連関表」

17-10 (参考)平成27年秋田県産業連関表(3部門) 取引基本表

(単位：億円)

コード	部門名	中間需要			最終需要		(控除) 輸移入	県内 生産額
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	中間 需要計	県内 最終需要		
中	第1次産業	249	446	102	797	395	△ 535	2,220
間	第2次産業	423	6,956	4,776	12,156	10,821	△ 15,607	18,522
投	第3次産業	377	3,586	10,886	14,949	29,775	△ 9,735	41,209
入	中間投入計	1,049	10,988	15,864	27,902	40,992	△ 25,877	61,951
	粗付加価値	1,171	7,533	25,345	34,049			
	県内生産額	2,220	18,522	41,209	61,951			

## 18-1 学校の状況

(各年5月1日)

区分	年次	学校数(校)				園児・児童・生徒・学生数(人)				教員数(本務者)(人)				卒業者数(人)				
		計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	
幼稚園	令2	36	1	3	32	2,258	83	112	2,063	331	10	17	304	897	32	53	812	
	令3	33	1	2	30	2,065	79	92	1,894	328	7	12	309	811	30	47	734	
	令4	32	1	1	30	1,849	66	36	1,747	304	7	4	293	751	32	15	704	
幼保認定 こども園	令2	78	-	10	68	9,487	-	1,316	8,171	1,726	-	239	1,487	2,144	-	308	1,836	
	令3	80	-	11	69	9,237	-	1,276	7,961	1,742	-	256	1,486	2,294	-	302	1,992	
	令4	85	-	11	74	9,425	-	1,218	8,207	1,819	-	248	1,571	2,426	-	407	2,019	
小学校	令2	191	1	190	-	40,192	555	39,637	-	3,193	35	3,158	-	...	...	...	...	
	令3	182	1	181	-	38,992	549	38,443	-	3,099	27	3,072	-	...	...	...	...	
	令4	177	1	176	-	37,848	548	37,300	-	3,040	27	3,013	-	...	...	...	...	
中学校	令2	112	1	110	1	22,182	432	21,750	-	2,185	25	2,160	-	7,760	143	7,617	-	
	令3	111	1	109	1	21,924	413	21,511	-	2,166	23	2,143	-	7,379	143	7,236	-	
	令4	110	1	108	1	21,405	397	21,008	-	2,156	23	2,132	1	7,500	142	7,358	-	
義務 教育 学校	令2	1	-	1	-	245	-	245	-	27	-	27	-	32	-	32	-	
	令3	1	-	1	-	231	-	231	-	30	-	30	-	32	-	32	-	
	令4	1	-	1	-	216	-	216	-	30	-	30	-	35	-	35	-	
高等 学校	全 日 制	令2	53	-	48	5	21,592	-	19,410	2,182	1,936	-	1,769	167	7,660	-	6,885	775
		令3	51	-	46	5	20,792	-	18,708	2,084	1,914	-	1,742	172	7,251	-	6,517	734
		令4	46	-	41	5	20,435	-	18,298	2,137	1,891	-	1,724	167	6,928	-	6,278	650
	定 時 制	令2	1(6)	-	1(6)	-	652	-	652	-	111	-	111	-	154	-	154	-
		令3	1(5)	-	1(5)	-	656	-	656	-	112	-	112	-	141	-	141	-
		令4	1(5)	-	1(5)	-	665	-	665	-	110	-	110	-	127	-	127	-
		通 信 制	令2	(2)	-	(1)	(1)	466	-	436	30	20	-	20	-	106	-	95
令3	(2)		-	(1)	(1)	497	-	464	33	22	-	22	-	89	-	76	13	
令4	(2)	-	(1)	(1)	548	-	515	33	20	-	20	-	81	-	71	10		
特別 支 援 学 校	令2	15	1	14	-	1,291	55	1,236	-	938	30	908	-	215	...	...	-	
	令3	15	1	14	-	1,302	55	1,247	-	926	28	898	-	298	...	...	-	
	令4	15	1	14	-	1,299	51	1,248	-	921	33	888	-	324	...	...	-	
専 修 学 校	令2	19	-	2	17	1,467	-	226	1,241	146	-	27	119	578	-	87	491	
	令3	16	-	2	14	1,495	-	230	1,265	139	-	28	111	556	-	84	472	
	令4	16	-	2	14	1,592	-	224	1,368	138	-	28	110	515	-	94	421	
各 種 学 校	令2	2	-	-	2	8	-	-	8	3	-	-	3	-	-	-	-	
	令3	3	-	-	3	7	-	-	7	5	-	-	5	1	-	-	1	
	令4	3	-	-	3	12	-	-	12	6	-	-	6	2	-	-	2	
大 学	令2	7	1	3	3	9,988	5,128	3,268	1,592	1,003	534	347	122	2,006	...	...	...	
	令3	7	1	3	3	10,020	5,176	3,259	1,585	1,004	538	345	121	1,991	...	...	...	
	令4	7	1	3	3	10,031	5,182	3,326	1,523	1,007	541	346	120	2,060	...	...	...	
短 期 大 学	令2	4	-	-	4	583	-	-	583	60	-	-	60	281	-	-	281	
	令3	4	-	-	4	594	-	-	594	59	-	-	59	285	-	-	285	
	令4	4	-	-	4	606	-	-	606	59	-	-	59	263	-	-	263	
高 等 専 門 学 校	令2	1	1	-	-	843	843	-	-	55	55	-	-	128	128	-	-	
	令3	1	1	-	-	826	826	-	-	58	58	-	-	-	-	-	-	
	令4	1	1	-	-	840	840	-	-	58	58	-	-	149	149	-	-	

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 高等学校定時制及び通信制の学校数の()は、併置校のため再掲である。

注2 特別支援学校の卒業者数は、中等部と高等部のそれぞれの卒業者数の合計である。

注3 大学・短期大学・高等専門学校の学生数は学部・本科学生のほか大学院・専攻科・別科・科目等履修生を含む。

## 18-2 児童・生徒数

(各年5月1日 単位：人)

種別・学年	令和2年			令和3年			令和4年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小学校	40,192	20,429	19,763	38,992	19,824	19,168	37,848	19,243	18,605
1年	6,154	3,086	3,068	6,023	3,102	2,921	5,920	3,035	2,885
2年	6,375	3,247	3,128	6,146	3,076	3,070	6,038	3,107	2,931
3年	6,632	3,346	3,286	6,372	3,240	3,132	6,140	3,079	3,061
4年	6,762	3,453	3,309	6,627	3,337	3,290	6,362	3,233	3,129
5年	7,052	3,613	3,439	6,768	3,448	3,320	6,628	3,343	3,285
6年	7,217	3,684	3,533	7,056	3,621	3,435	6,760	3,446	3,314
中学校	22,182	11,291	10,891	21,924	11,209	10,715	21,405	10,937	10,468
1年	7,303	3,739	3,564	7,127	3,633	3,494	6,997	3,574	3,423
2年	7,500	3,832	3,668	7,292	3,738	3,554	7,120	3,628	3,492
3年	7,379	3,720	3,659	7,505	3,838	3,667	7,288	3,735	3,553
義務教育学校	245	132	113	231	125	106	216	119	97
1年	29	13	16	17	12	5	16	8	8
2年	17	11	6	29	13	16	17	12	5
3年	23	14	9	17	11	6	29	13	16
4年	24	14	10	23	14	9	18	11	7
5年	32	15	17	24	14	10	23	14	9
6年	30	17	13	32	15	17	25	14	11
7年	23	12	11	31	18	13	32	15	17
8年	35	15	20	23	13	10	33	19	14
9年	32	21	11	35	15	20	23	13	10
高等学校	22,266	11,255	11,011	21,448	10,889	10,559	21,100	10,760	10,340
全日制	21,614	10,914	10,700	20,792	10,548	10,244	20,435	10,425	10,010
1年	7,200	3,680	3,520	6,798	3,438	3,360	6,896	3,512	3,384
2年	7,108	3,585	3,523	7,015	3,582	3,433	6,617	3,365	3,252
3年	7,284	3,637	3,647	6,952	3,514	3,438	6,896	3,535	3,361
専攻科	22	12	10	27	14	13	26	13	13
別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定時制	652	341	311	656	341	315	665	335	330
1年	190	83	107	207	103	104	196	103	93
2年	200	107	93	185	83	102	198	99	99
3年	176	100	76	188	110	78	169	78	91
4年	86	51	35	76	45	31	102	55	47
通信制	466	232	234	497	242	255	548	258	290

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 国立を含む合計である。

注2 高等学校の生徒数には、通信制を含まない。

## 18-3 卒業後の状況

(各年5月1日 単位：人)

区分・年次	中学校			高等学校					
	総数	男	女	全日制			定時制		
				総数	男	女	総数	男	女
令和元年	7,856	3,990	3,866	7,798	3,994	3,804	141	74	67
令和2年	7,760	3,985	3,775	7,660	3,848	3,812	154	61	93
令和3年	7,379	3,713	3,666	7,251	3,621	3,630	141	80	61
令和4年	7,500	3,835	3,665	6,928	3,498	3,430	127	77	50
進学者(A)	7,419	3,809	3,610	3,388	1,605	1,783	19	8	11
専修学校(高等・専門課程)進学者(B)	47	9	38	1,186	438	748	31	19	12
専修学校(一般課程)等入学者(C)	4	1	3	222	117	105	4	3	1
公共職業能力開発施設等入学者(D)	-	-	-	52	44	8	1	-	1
自営業主等	2	1	1	118	97	21	-	-	-
無期雇用労働者	3	3	-	1,665	1,024	641	55	33	22
有期雇用労働者	-	-	-	101	57	44	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-	1	1	-
上記以外の者	25	12	13	196	116	80	16	13	3
不詳・死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再掲) (A)~(D)のうち就職している者	-	-	-	9	-	9	-	-	-

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 国立を含む合計である。

注2 高等学校には、全日制的専攻科・別科、通信制は含まない。

注3 「進学者」については、中学校卒業者にあっては高等学校本科の通信制課程、高等学校卒業者にあっては大学・短期大学の通信教育部への進学者をそれぞれ含む。

注4 専修学校進学者について、中学校卒業者にあっては高等課程、高等学校卒業者にあっては専門課程である。

## 18-4 卒業者の産業別・県内外別就職者数

(各年5月1日 単位：人)

年次・産業	中学校			高等学校(全日制・定時制)		
	総数	県外	県内	総数	県外	県内
令和元年	3	2	1	2,488	824	1,664
令和2年	7	5	2	2,395	830	1,565
令和3年	4	0	4	2,057	564	1,493
令和4年	5	1	4	1,939	469	1,470
第1次産業	農業、林業	-	-	39	3	36
	漁業	-	-	2	1	1
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	6	-	6
	建設業	1	1	248	55	193
	製造業	-	-	648	99	549
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	52	23	29
	情報通信業	-	-	25	18	7
	運輸業、郵便業	-	-	73	26	47
	卸売業、小売業	-	-	165	41	124
	金融業・保険業	-	-	10	2	8
	不動産業、物品賃貸業	-	-	10	3	7
	学術研究、専門・技術サービス業	3	-	21	8	13
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	52	14	38
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	44	17	27
	教育、学習支援業	-	-	2	-	2
	医療、福祉	-	-	115	6	109
	複合サービス事業	-	-	30	3	27
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	113	20	93
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	276	124	152	
その他	1	-	1	8	6	2

資料：文部科学省「学校基本調査」

注 国立を含む合計である。

## 18-5 児童、生徒及び幼児の発育状態

男女別	学校	年齢	身長(cm)				体重(kg)			
			令和2年		令和3年		令和2年		令和3年	
			秋田県	全国	秋田県	全国	秋田県	全国	秋田県	全国
男	幼稚園	5歳	112.0	111.6	112.3	111.0	19.8	19.4	19.9	19.3
		6歳	117.7	117.5	117.8	116.7	22.4	22.0	22.4	21.7
	小学校	7歳	123.7	123.5	123.6	122.6	25.5	24.9	25.3	24.5
		8歳	129.7	129.1	129.6	128.3	29.0	28.4	29.1	27.7
		9歳	134.9	134.5	135.2	133.8	33.0	32.0	33.1	31.3
		10歳	140.4	140.1	140.5	139.3	37.1	35.9	36.8	35.1
		11歳	147.2	146.6	147.5	145.9	41.4	40.4	41.6	39.6
	中学校	12歳	155.1	154.3	155.1	153.6	47.2	45.8	47.3	45.2
		13歳	162.1	161.4	162.7	160.6	52.9	50.9	52.9	50.0
		14歳	166.9	166.1	167.3	165.7	56.9	55.2	57.3	54.7
	高等学校	15歳	169.0	168.8	169.6	168.6	62.4	58.9	61.0	59.0
		16歳	170.7	170.2	170.7	169.8	63.6	60.9	63.1	60.5
		17歳	171.3	170.7	171.9	170.8	65.8	62.6	65.9	62.4
女	幼稚園	5歳	111.2	110.6	111.9	110.1	19.4	19.0	19.6	19.0
		6歳	117.0	116.7	116.9	115.8	21.9	21.5	21.8	21.2
	小学校	7歳	123.0	122.6	123.1	121.8	24.7	24.3	24.8	23.9
		8歳	128.3	128.5	129.4	127.6	27.9	27.4	28.3	27.0
		9歳	134.7	134.8	135.4	134.1	31.4	31.1	32.0	30.6
		10歳	142.2	141.5	143.2	140.9	36.2	35.4	37.1	35.0
		11歳	148.8	148.0	148.5	147.3	42.0	40.3	41.3	39.8
	中学校	12歳	152.9	152.6	153.2	152.1	45.2	44.5	46.3	44.4
		13歳	155.7	155.2	156.1	155.0	49.0	47.9	49.0	47.6
		14歳	157.1	156.7	156.9	156.5	51.2	50.2	51.1	50.0
	高等学校	15歳	157.9	157.3	157.8	157.3	53.7	51.2	52.8	51.3
		16歳	157.9	157.7	158.2	157.7	53.6	51.9	53.0	52.3
		17歳	158.9	157.9	157.7	158.0	55.3	52.3	53.1	52.5

資料：県調査統計課「令和3年度学校保健統計調査結果(確報)(秋田県分)」

参考：文部科学省「学校保健統計調査」

注 本表は定期健康診断の抽出結果によるもので、児童生徒の平均体位である。

## 18-6 地方教育費－財源別

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
			総額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
教育費総額	155,317,501	163,321,269	174,218,123	144,050,046	17,400,484	12,767,593
地方債・寄附金 以外の公費	148,820,540	151,408,807	160,018,409	133,256,896	15,035,020	11,726,493
国庫補助金	15,613,713	16,638,988	23,277,899	22,271,722	655,434	350,743
県支出金	86,498,377	86,743,098	86,586,968	79,743,853	2,323,327	4,519,788
市町村支出金	46,708,450	48,026,721	50,153,542	31,241,321	12,056,259	6,855,962
地方債	6,467,551	11,872,820	13,853,290	10,758,600	2,053,590	1,041,100
公費組入れ	29,410	39,642	346,424	34,550	311,874	-
公費に組み入れ られない寄附金	-	-	-	-	-	-

資料：県教育庁総務課

参考：文部科学省「地方教育費調査」

注1 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費（公費）を含む。

注2 公立の大学・短期大学の経費及び都道府県・市町村が支出した私立学校への補助に係る経費は含んでいない。

注3 学校徴収金（学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費）は含んでいない。

## 18-7 地方教育費－教育分野別

(令和2年度)

教育分野	教育費(千円)	在学者又は県民 1人当たり経費(円)	
教育費総額(a+b+c)	174,218,123		
全学校(a)	144,050,046		
幼稚園	175,851	園児一人当たり	1,570,098
幼保連携型認定こども園	2,382,838	園児一人当たり	1,810,667
小学校	59,301,545	児童一人当たり	1,496,116
中学校	33,815,774	生徒一人当たり	1,554,748
義務教育学校	386,942	児童生徒一人当たり	1,579,355
特別支援学校	10,304,907	〃	8,337,303
高等学校	35,415,543	生徒一人当たり	1,822,537
全日制課程	1,440,736	〃	2,209,718
定時制課程	277,458	〃	636,372
通信制課程	-	〃	-
中等教育学校	548,452	〃	2,426,779
専修学校	-	〃	-
各種学校	-	〃	-
高等専門学校	-	〃	-
全社会教育(b)	17,400,484	県民一人当たり	17,909
公民館	3,180,924	〃	3,274
図書館	1,864,927	〃	1,919
博物館	1,869,570	〃	1,924
体育施設	4,903,937	〃	5,047
青少年教育施設	622,653	〃	641
女性教育施設	26,348	〃	27
文化会館	1,210,303	〃	1,246
その他の社会教育施設	1,170,665	〃	1,205
教育委員会が行った社会教育活動	1,480,530	〃	1,524
文化財保護	1,070,627	〃	1,102
教育行政(c)	12,767,593	〃	13,141

資料：県教育庁総務課

参考：文部科学省「地方教育費調査」

## 18-8 文化財の総数と内訳

(令和4年4月1日)

種 別		国指定	県指定	国登録
有形文化財	建造物	重要文化財 27	25	206
	絵画	重要文化財 4	31	-
	彫刻	重要文化財 1	54	-
	工芸	国宝 1	65	-
		重要文化財 1		
	書跡・典籍	重要文化財 1	18	-
	古文書	重要文化財 0	15	-
	考古資料	重要文化財 3	58	-
歴史資料	重要文化財 1	22	-	
無形文化財		重要無形文化財 0	0	-
民俗	有形民俗文化財	重要有形民俗文化財 6	14	登録民俗文化財 1
	無形民俗文化財	重要無形民俗文化財 17	47	-
記念物	史跡	特別史跡 1	40	-
		史跡 12		
	名勝	名勝 5	1	-
	名勝及び天然記念物	特別名勝及び天然記念物 1	0	-
		名勝及び天然記念物 0	2	-
	天然記念物	特別天然記念物 2	40	登録記念物 (動物) 1
天然記念物 25				
伝統的建造物群保存地区		重要伝統的建造物群 保存地区 2	0	-
合 計		110	432	208

種 別	国選択	県選択
記録選択無形文化財	3	0
記録選択無形民俗文化財	22	12

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護－施策の概要－」

## 18-9 重要文化財・県指定有形文化財(建造物)一覧

(令和4年4月1日)

名 称	員数	指定年月日	所 在 地
<b>重要文化財(建造物)</b>			
古四王神社本殿	1棟	明 41. 4. 23	大仙市大曲字古四王際
神明社観音堂	1棟	昭 27. 11. 22	潟上市飯田川飯塚字中山
三輪神社本殿、境内社須賀神社本殿	2棟	29. 3. 20	羽後町杉宮字宮林
旧奈良家住宅	1棟	40. 5. 29	秋田市金足小泉字上前 秋田県立博物館分館
赤神社社五社堂(中央堂)内厨子	1基	42. 6. 15	男鹿市船川港本山門前字祓川
嵯峨家住宅 主屋・北米蔵	2棟	48. 2. 23	秋田市太平目長崎字上目長崎
大山家住宅	1棟	"	三種町鶴川字飯塚
土田家住宅	1棟	"	由利本荘市矢島町元町字相庭館
鈴木家住宅 主屋・土蔵	2棟	"	羽後町飯沢字先達沢
草彌家住宅 主屋・土間	2棟	50. 6. 23	仙北市田沢湖生保内字下堂田
波宇志別神社神楽殿	1棟	55. 1. 26	横手市大森町八沢木字宮脇
旧黒澤家住宅 主屋・表門・土蔵・米蔵・木小屋	5棟	平 元. 5. 19	秋田市檜山字石塚谷地一つ森公園
天徳寺(本堂・書院・山門・総門)	4棟	2. 3. 19	秋田市泉三嶽根
佐竹家霊屋	1棟	"	秋田市泉三嶽根
八幡神社(正八幡宮本殿・若宮八幡宮本殿)	2棟	"	大館市字八幡
赤神社社五社堂(三の宮堂・客人権現堂・ 赤神権現堂・八王子堂・十禅師堂)	5棟	"	男鹿市船川港本山門前字祓川
旧阿仁鉱山外国人官舎	1棟	"	北秋田市阿仁銀山字下新町
藤倉水源地水道施設	1構	5. 8. 17	秋田市山内字上台、字大畑
旧秋田銀行本店本館	1棟	6. 12. 27	秋田市大町秋田市立赤れんが郷土館
康楽館	1棟	14. 5. 23	小坂町小坂鉱山字松ノ下
旧小坂鉱山事務所	1棟	"	小坂町小坂鉱山字古館
三浦家住宅 主屋・米蔵・文庫蔵・味噌蔵・ 土蔵・馬小屋・表門・鎮守社・土地	8棟	18. 12. 19	秋田市金足黒川字黒川
金家住宅 洋館・和館・文庫蔵・米蔵	4棟	20. 12. 2	北秋田市本城字館ノ下
小玉家住宅 主屋・文庫蔵・米蔵・車庫	4棟	"	潟上市飯田川飯塚字飯塚
佐藤家住宅 主屋・文庫蔵	2棟	29. 2. 23	横手市増田町増田字中町
旧松浦家住宅 主屋・座敷蔵・米蔵	3棟	"	横手市増田町増田字七日町
旧池田家住宅洋館	1棟	29. 11. 28	大仙市高梨字大嶋
<b>県指定有形文化財(建造物)</b>			
彌高神社	2棟	昭 28. 10. 5	秋田市千秋公園
八幡神社本殿	1棟	"	由利本荘市矢島町荒沢字根城館
大国主神社 本殿、表門	2棟	29. 3. 7	仙北市西木町西明寺字堂村
石造五重塔	1基	31. 5. 21	大仙市大曲丸ノ内町
増川八幡神社宮殿	1基	38. 2. 5	男鹿市船川港増川字宮ノ下
北鹿ハリストス正教会聖堂	1棟	41. 3. 22	大館市曲田字曲田
永泉寺山門	1棟	43. 3. 19	由利本荘市給人町
唐松神社奥殿	1棟	48. 12. 11	大仙市協和境字下台
旧雄勝郡会議事堂	1棟	50. 4. 10	湯沢市北荒町
薬師堂宮殿残闕	1基	55. 12. 11	由利本荘市矢島町七日町字羽坂 矢島郷土文化保存伝習施設
旧日新館	1棟	59. 3. 10	横手市城南町
日吉八幡神社	4棟12基	61. 3. 25	秋田市八橋本町一丁目
黒沢家住宅	2棟	"	羽後町西馬音内字本町
浄明寺山門	1棟	62. 3. 17	能代市檜山字檜山町
宝篋印塔	1基	"	男鹿市船川港椿字東
多宝院	3棟	平 2. 3. 20	能代市檜山字小間木
雲巖寺山門	1棟	4. 4. 10	仙北市角館町白岩前郷
旧松本家住宅主屋	1棟	14. 3. 19	仙北市角館町小人町
菅生橋	1基	15. 3. 25	湯沢市皆瀬字下菅生
上郷の温水路群	6所	21. 3. 13	にかほ市象潟町横岡字目貫谷地、 字中島岱、字土橋、字昭和台
鳥潟会館(旧鳥潟家住宅)	8棟	23. 3. 22	大館市花岡町字根井下
旧工藤家住宅主屋	1棟	24. 3. 23	小坂町小坂字中小坂
真山神社五社殿及び宮殿	1棟1基	26. 3. 25	男鹿市北浦真山字水喰沢
旧松倉家住宅	3棟	29. 3. 24	秋田市旭南二丁目
旧長岐家住宅	1棟	31. 3. 15	北秋田市七日市字囿ノ内4

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護一施策の概要一」



## 18-10 国登録有形文化財(建造物)一覧

(令和4年4月1日)

名 称	員数	種別	登録年月日	所 在 地
両関酒造 本館、一号蔵、二号蔵、 三号蔵、四号蔵	5棟	登録	平成 8. 12. 20	湯沢市前森四丁目
渡辺彦兵衛商店 事務所・住宅、上蔵、下蔵	3棟	"	"	五城目町字下夕町
鈴木家住宅主屋	1棟	"	9. 5. 7	横手市塚堀
平源旅館 本店、土蔵	2棟	"	9. 6. 12	横手市大町
旧角館製糸工場	1棟	"	10. 7. 23	仙北市角館町田町下丁
齋彌酒造店 住宅・店舗、ギャラリー (旧米蔵)、漬物蔵、堰蔵、事務所、 釜場、西蔵、中蔵、東蔵、文庫蔵、店門	11棟	"	10. 9. 2	由利本荘市石脇字石脇
田沼家土蔵	1棟	"	"	男鹿市北浦北浦字池の田
料亭金勇	1棟	"	10. 10. 9	能代市柳町
石孫本店 内蔵、二号蔵、三号蔵、 四号蔵、五号蔵	5棟	"	10. 12. 11	湯沢市岩崎字岩崎
戸田家住宅	1棟	"	11. 2. 17	横手市黒川字余目
伊藤八重郎家住宅	1棟	"	"	横手市安本字安本
泉川家住宅	1棟	"	"	横手市大水戸町
遠藤家住宅 主屋、土蔵	2棟	"	"	横手市上内町
木村屋商店本店	1棟	"	"	横手市大町
齋太薬局本店 店舗、調剤室・応接室	2棟	"	"	横手市四日町
桜橋館(旧櫻場家住宅)	1棟	"	11. 7. 8	大館市字中城
強首縦峰苑(旧小山田家住宅)	1棟	"	11. 10. 14	大仙市強首字強首
秋田県立農業科学館曲屋(旧伊藤家住宅)	1棟	"	12. 4. 28	大仙市内小友字中沢
秋田公立美術工芸短期大学 実習棟一号棟、 二号棟、三号棟、大学開放センター工芸体験 棟、ギャラリー棟、地域交流棟、創作工房棟	7棟	"	12. 9. 26	秋田市新屋大川町
秋田市立新屋図書館倉庫棟	1棟	"	"	秋田市新屋大川町
高砂堂店舗	1棟	"	"	秋田市保戸野通町
旧大島商会店舗	1棟	"	"	秋田市大町六丁目
喜久水酒造地下貯蔵研究所(旧奥羽本線 第一鶴形隧道)	1構	"	12. 12. 4	能代市字鳥屋場
旧男鹿市立加茂青砂小学校 校舎、 屋内体操場	2棟	"	13. 10. 12	男鹿市戸賀加茂青砂 字山道添
男鹿真山伝承館	1棟	"	"	男鹿市北浦真山字水喰沢
佐々木家住宅 主屋、養老閣、文庫蔵、小便可 日の丸醸造本社 店舗、南蔵、中央蔵、麴蔵、 東前蔵、東後蔵、西蔵	4棟	"	14. 2. 14	由利本荘市前郷字前郷
勇駒酒造本社 店舗、東蔵、西蔵、南蔵	7棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
秋田県ゆとり生活創造センター昭和館 (旧佐藤家住宅) 主屋、土蔵	4棟	"	"	横手市増田町増田字中町
天使館(旧聖園マリア園)	2棟	"	15. 7. 1	秋田市上北手荒巻字堺切
旧小坂鉱山病院記念棟	1棟	"	"	小坂町小坂鉱山字古館
十和田ホテル本館	1棟	"	15. 9. 19	小坂町十和田湖字鉛山
里の家(旧大宮家住宅) 主屋	1棟	"	16. 3. 2	秋田市雄和妙法字糠塚
金嶺山龍源寺本堂	1棟	"	"	由利本荘市矢島町城内字 田屋の下
八森苑	1棟	"	"	由利本荘市矢島町矢島町
田子内橋	1基	"	"	東成瀬村田子内
菊地家住宅 座敷、離れ、文庫蔵	3棟	"	16. 6. 9	五城目町字鶴ノ木
神明社 本殿、宮殿、拝幣殿	3棟	"	"	由利本荘市吉沢字上林
新波神社拝殿	1棟	"	16. 11. 8	秋田市雄和新波字樋口
大井家住宅主屋	1棟	"	"	由利本荘市矢島町館町
森長旅館 本館、離れ、土蔵	3棟	"	17. 2. 9	男鹿市船川港船川字栄町
赤川家住宅蔵	1棟	"	"	横手市大森町字大森
神明社 境内社合殿、神輿殿、稻荷鳥居、 両部鳥居	4棟	"	17. 7. 12	由利本荘市吉沢字上林
國萬蔵酒造 主屋、酛場、室、南仕込蔵、 北仕込蔵、作業場、洋館	7棟	"	17. 11. 10	秋田市新屋元町
旧奈良家住宅 味噌蔵、文庫蔵、座敷蔵、 新住居、南米蔵、北米蔵、北野小休所	7棟	"	18. 3. 2	秋田市金足小泉字上前

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護一施策の概要一」

## 18-10 国登録有形文化財(建造物)一覧(つづき)

名 称	員数	種別	登録年月日	所 在 地
渡部家住宅 主屋、土蔵、門	3棟	登録	平成18. 3. 27	鹿角市八幡平字石鳥谷
阿部家住宅 主屋、土蔵、小屋	3棟	"	"	羽後町田代字尼沢
森九商店 主屋、工場、仕込蔵	3棟	"	18. 8. 3	秋田市新屋表町
旧関善酒店主屋	1棟	"	"	鹿角市花輪字上花輪
能代市役所第一庁舎	1棟	"	19. 7. 31	能代市上町
能代市議会議事堂	1棟	"	"	能代市上町
山内家住宅 主屋、裏座敷、文庫蔵、道具蔵、商品蔵、穀蔵、倉庫	7棟	"	19. 10. 2	湯沢市吹張二丁目
佐藤養助商店漆蔵資料館土蔵	1棟	"	19. 12. 5	横手市増田町増田字本町
小西家住宅 主屋、文庫蔵、座敷蔵	3棟	"	21. 4. 28	横手市雄物川町薄井字薄井
奥田酒蔵店店舗兼主屋	1棟	"	"	大仙市協和境字境
佐々木家住宅主屋	1棟	"	21. 8. 7	横手市増田町増田字中町
旧佐々木呉服店(佐々木家住宅)主屋及び座敷蔵、資材蔵	2棟	"	"	横手市増田町増田字中町
興文館東海林書店店舗兼主屋及び座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
鈴木家住宅旧米蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧佐藤三十郎商店店舗兼主屋及び座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
石直商店 店舗兼主屋、文庫蔵	2棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧杏華堂石田医院座敷蔵	1棟	"	21. 11. 2	横手市増田町増田字上町
旧長江八兵衛商店味噌蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
佐藤養助漆蔵資料館旧米蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字本町
旧清水肉店店舗兼主屋	1棟	"	"	横手市増田町増田字本町
鶴の湯温泉本陣	1棟	"	22. 1. 15	仙北市田沢湖田沢字湯ノ岱 先達沢国有林生保内事業区
ひろ建築工房事務所兼主屋及び土蔵 (旧高彦製麺所)	1棟	"	22. 4. 28	秋田市新屋元町
日の丸醸造本社工庫蔵	1棟	"	22. 9. 10	横手市増田町増田字七日町
山中吉助商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
佐々平商店文庫蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
旧栄助商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
高橋茶舗座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧石宇商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧長江八兵衛商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
渡邊家住宅主屋	1棟	"	23. 1. 26	仙北市角館町横町
旧対川荘	1棟	"	"	羽後町西馬首内字川原田
浅舞酒造 店舗、仕込み蔵・貯蔵蔵及び作業場、吟醸蔵及び配場	3棟	"	23. 7. 25	横手市平鹿町浅舞字浅舞
森子大物忌神社 本殿、拝殿及び幣殿	2棟	"	"	由利本荘市森子字八乙女下
旧鮎川小学校 屋内運動場、北校舎棟、中央校舎棟、南校舎棟	4棟	"	24. 2. 23	由利本荘市町村字鳴瀬台
長谷寺大仏殿	1棟	"	25. 12. 24	由利本荘市赤田字上田表
那波紙店 店舗兼主屋、文庫蔵、商品蔵、向かい蔵、五号倉庫	5棟	"	26. 4. 25	秋田市大町四丁目 他
新政酒造 吟醸蔵、明醸蔵、愛醸蔵、旧感恩講東粕蔵及び米蔵、旧感恩講西粕蔵	5棟	"	"	秋田市大町六丁目
旧小坂鉄道小坂駅 本屋及びプラットホーム、機関車庫	2棟	"	27. 3. 26	小坂町小坂鉦山字古川
松ヶ崎八幡神社 本殿、拝殿・幣殿及び本殿覆屋	2棟	"	27. 11. 17	由利本荘市松ヶ崎字宮ノ腰
佐々木利三郎家住宅 主屋、米蔵、人形蔵	3棟	"	28. 11. 29	由利本荘市岩城亀田大町 字着町
本郷家住宅 主屋、洋館、文庫蔵、味噌蔵	4棟	"	"	大仙市角間川町字西中上町
旧小坂鉦山工作課原動室	1棟	"	29. 10. 27	小坂町小坂鉦山字古館
旧大倉沢報徳館	1棟	"	30. 3. 27	由利本荘市大倉沢字大沢
今野商店 店蔵、土蔵	2棟	"	30. 11. 2	横手市大森町字大森
東北聖書バプテスト十文字教会	1棟	"	"	横手市十文字町栄町
四同舎(旧湯沢酒造会館)	1棟	"	31. 3. 29	湯沢市前森
顧空庵	1棟	"	"	湯沢市湯ノ原
鈴木酒造店 事務所兼主屋、上座敷、文庫蔵、前蔵、	7棟	"	令和 2. 4. 3	大仙市長野字二日町
季子家住宅 主屋、内蔵、外蔵	3棟	"	令和 3. 2. 4	横手市増田町吉野字村ノ後
料亭貞好	1棟	"	"	横手市大森町字大森
旧加藤家茶舗店蔵	1棟	"	"	横手市十文字町字曙町

## 18-11 図書館・公民館等の数

(各年4月1日)

年次	図書館	視聴覚	公民館 (本館)	博物館	美術館
		ライブラリー			
平成30年	50	4	151	8	3
平成31年	51	4	140	8	3
令和2年	51	3	140	8	3
令和3年	51	3	140	8	4
令和4年	51	3	140	8	4

資料：県教育庁生涯学習課

「2022年度秋田県の生涯学習・文化財保護」

注1 公立(国立を除く)の数字である。

注2 公民館は分館・地区館・類似施設を含まない。

## 18-12 奨学資金貸付状況

秋田県育英会(秋田育英奨学金)

年度	大学月額奨学金	
	貸与人員(人)	貸与額(千円)
平成29年度	1,136	673,250
平成30年度	1,102	651,700
令和元年度	1,075	639,450
令和2年度	1,000	592,700
令和3年度	914	543,800

資料：県教育庁総務課

注 入学一時金、高等学校等奨学金は除く。

## 19-1 生活保護の状況－労働力類型別被保護世帯の状況(年度平均)

(単位：世帯)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯主が働いている世帯(a)	1,014	939	939
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯(b)	263	246	233
働いている者のいない世帯(c)	10,013	9,820	9,666
計(a+b+c)	11,292	11,005	10,838
保護を停止中の世帯(d)	26	31	18
合 計(a+b+c+d)	11,312	11,036	10,856

資料：県地域・家庭福祉課

注 各数値は年度合計数値を12で除し四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 19-2 生活保護の状況－扶助別保護費(1か月平均)

扶 助 別		令和元年度	令和2年度	令和3年度
月平均(千円)	総 額	1,769,138	1,675,819	1,675,677
	生活扶助	530,758	500,890	490,299
	住宅扶助	188,941	188,605	189,081
	教育扶助	4,246	4,180	3,899
	介護扶助	51,383	48,182	47,806
	医療扶助	933,628	875,252	887,157
	出産扶助	42	47	70
	生業扶助	3,858	3,105	2,691
	葬祭扶助	3,100	3,160	3,391
	施設事務費	53,182	52,398	51,283
被保護者 一人当たり(円)	生活扶助	43,590	42,916	43,104
	住宅扶助	21,561	21,980	22,338
	教育扶助	9,594	10,759	10,279
	介護扶助	15,217	14,781	14,655
	医療扶助	77,364	75,354	77,673

資料：県地域・家庭福祉課

注 「被保護者一人当たり」の額は、扶助別の給付額を対象者数で除したものである。

19-3 生活保護の状況－福祉事務所別被保護者数と保護費(1か月平均)

年度・福祉事務所	人口(A) 人	被保護世帯数 世帯	被保護人員(B) 人	保護率 B/A ×1,000 %	被保護者数(人)								保護費	
					生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	総額 千円	被保護者一人当たり 円
令和元年度	965,927	11,312	14,201	14.7	12,176	8,763	443	3,377	12,068	1	247	14	1,769,135	124,578
令和2年度	952,005	11,036	13,717	14.4	11,671	8,581	389	3,260	11,615	0	211	15	1,675,820	122,169
令和3年度	944,874	10,856	13,410	14.2	11,375	8,465	379	3,262	11,422	1	181	16	1,668,929	124,452
秋田 市	305,586	4,315	5,305	17.4	4,523	4,076	164	1,107	4,543	0	86	7	730,881	137,768
能代 市	68,084	641	766	11.3	650	476	16	189	641	0	7	1	113,683	116,598
横手 市	28,478	294	339	11.9	276	183	4	103	298	0	3	1	80,737	109,871
大館 市	24,440	438	546	22.3	431	188	3	138	468	0	5	1	91,313	119,156
由利本荘 市	41,188	427	518	12.6	448	300	12	108	444	0	5	1	85,826	120,768
男鹿 市	73,627	577	711	9.7	577	381	22	185	576	0	7	1	70,321	128,872
湯沢 市	31,562	428	557	17.6	479	308	18	148	527	0	10	1	59,688	115,173
大仙 市	76,308	926	1,131	14.8	961	671	24	365	964	0	17	1	129,669	114,667
鹿角 市	29,478	314	369	12.5	298	191	9	86	314	0	0	0	40,551	119,560
潟上 市	24,037	289	379	15.8	340	185	6	124	343	0	4	1	65,830	118,293
北秋田 市	83,975	584	735	8.8	630	388	25	148	602	0	11	1	42,842	116,208
仙北 市	23,003	97	119	5.2	103	73	1	32	103	0	1	0	39,268	103,632
にかほ 市	49,006	768	975	19.9	870	636	49	214	778	0	11	1	15,510	130,065
北	24,000	273	359	15.0	305	147	10	108	312	0	9	0	5,194	101,836
山本	21,213	208	259	12.2	207	128	5	85	216	0	3	0	38,055	105,979
中央	34,249	230	292	8.5	241	117	9	108	252	0	2	1	29,057	112,154
南	6,668	45	51	7.6	39	18	1	13	41	0	1	0	30,504	104,524

資料：県地域・家庭福祉課

参考：厚生労働省「被保護者調査」

注1 各年度の人口は、当該年度10月1日県推計である。

注2 被保護者数等は、各事務所の年度合計数値を12で除し四捨五入しているため県計と一致しない場合がある。

注3 県福祉事務所の所管は次のとおり

・北（小坂町、上小阿仁村）・山本（藤里町、三種町、八峰町）・中央（五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村）・南（美郷町、羽後町、東成瀬村）

注4 保護費総額には施設事務費も含む。

## 19-4 社会福祉施設等の状況

(1) 施設

(令和4年6月末)

施設種別	設置主体				
	公立	私立	計		
保護施設		2	2		
		1	1		
その他の施設		1	1		
老人福祉施設等	養護老人ホーム	7	9	16	
	軽費老人ホーム	5	39	44	
	老人福祉センター	15		15	
	地域福祉センター	7		7	
	生活支援ハウス	19		19	
	在宅介護支援センター	19	26	45	
介護保険施設等	介護老人福祉施設(特養)	14	135	149	
	介護老人保健施設(老健)	3	50	53	
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1	208	209	
	居宅介護支援事業所	3	371	374	
介護医療院		6	6		
地域包括支援センター	65		65		
その他の施設	老人福祉総合エリア	3		3	
障害者総合支援法等による指定事業所	介護 給付	居宅介護	1	151	152
		重度訪問介護		123	123
		同行援護		29	29
		行動援護		11	11
		短期入所	5	103	108
		療養介護	3		3
		生活介護	6	145	151
		施設入所支援	3	42	45
	訓練等 給付	自立訓練(機能訓練)		21	21
		自立訓練(生活訓練)		22	22
		宿泊型自立訓練		8	8
		就労移行支援		12	12
		就労継続支援A型		24	24
		就労継続支援B型	4	131	135
		就労定着支援		5	5
		自立生活援助		2	2
	相談 支援 事業所	共同生活援助	1	94	95
		計画相談支援	4	89	93
		地域移行支援	2	39	41
		地域定着支援	2	39	41
障害児相談支援	3	68	71		
点字図書館		1		1	
	身体障害者福祉センター	1	1	2	
児童福祉施設等	児童発達支援センター	2	1	3	
	医療型児童発達支援センター	1		1	
	児童発達支援	2	27	29	
	放課後等デイサービス	1	83	84	
	居宅訪問型児童発達支援		2	2	
	保育所等訪問支援	3	11	14	
	福祉型障害児入所施設		4	4	
	医療型障害児入所施設	2		2	
	助産施設	3	7	10	
	乳児院		1	1	
	母子生活支援施設	3	4	7	
	認可保育所	46	140	186	
	へき地保育所	8		8	
	幼保連携型認定こども園	11	74	85	
	児童館(注)	78		78	
	児童養護施設		4	4	
	児童自立支援施設	1		1	
母子福祉関係施設	母子家庭等就業・自立支援センター	1		1	
婦人保護施設		1		1	
地域子育て支援センター		55		55	
計	415	2,365	2,780		

資料：県福祉政策課「社会福祉施設・法人便覧」

注 法最低基準適合施設

## 19-4 社会福祉施設等の状況

## (2) 民生・児童委員

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	定員	現在数	うち男	うち女
令和元年度	秋田県	3,394	3,263	1,480	1,783
	うち秋田市	714	678	298	380
令和2年度	秋田県	3,394	3,269	1,474	1,795
	うち秋田市	714	674	290	384
令和3年度	秋田県	3,397	3,281	1,471	1,810
	うち秋田市	717	682	292	390

資料：県地域・家庭福祉課

## (3) 社会福祉法人

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	総数	社会福祉協議会	共同募金会	社会福祉事業団	施設経営法人	その他
令和元年度	秋田県	228	26	1	2	186	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12
令和2年度	秋田県	229	26	1	2	187	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12
令和3年度	秋田県	229	26	1	2	187	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12

資料：厚生労働省「福祉行政報告」

## (4) 老人クラブ

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	クラブ数	会員数
令和元年度	秋田県	1,530	55,042
	うち秋田市	157	5,372
令和2年度	秋田県	1,476	51,409
	うち秋田市	152	5,081
令和3年度	秋田県	1,368	45,963
	うち秋田市	129	4,123

資料：県長寿社会課

## (5) 子ども会・子ども会育成会

(各年1月調査)

年次	子ども会		子ども会育成会	
	会の数	会員数(人)	会の数	会員数(人)
令和3年	1,610	23,097	512	2,444
令和4年	1,514	21,313	513	2,250
令和5年	1,554	20,409	436	1,971

資料：県子ども会育成連合会

## 19-5 共同募金の状況－募金種別

(単位：千円)

区分・年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
共同募金総額 (a+b)	234,143	229,679	230,796
赤い羽根共同募金 (a)	187,649	182,498	184,993
戸別募金	151,456	150,254	148,392
街頭募金	1,542	365	325
法人募金	15,415	14,156	18,654
職域募金	5,876	6,127	6,151
学校募金	5,432	5,523	5,394
その他募金	7,928	6,073	6,077
歳末たすけあい募金 (b)	46,494	47,181	45,803
地域歳末たすけあい募金	41,715	41,289	40,891
NHK歳末たすけあい募金	4,779	5,892	4,912

資料：社会福祉法人秋田県共同募金会

## 19-6 共同募金の状況－配分の状況

(単位：円)

内 容		令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成総額		234,163,185	229,658,804	230,797,393
1	広域的・先駆的な地域福祉活動への助成	14,327,218	15,856,228	25,895,158
	高齢者の暮らしを支えるための活動	—	—	—
	障害者の暮らしを支えるための活動	1,544,914	3,210,998	11,346,978
	子育てを支援するための活動	3,877,304	1,493,598	2,375,180
	その他、地域の福祉課題を解決するための活動	2,455,000	5,001,632	4,745,000
	秋田県全体の地域福祉を推進するための活動	6,450,000	6,150,000	2,828,000
	つながりをたやさない支援活動助成	—	—	4,600,000
2	各市町村での地域福祉活動への助成	120,416,522	116,579,471	114,740,100
	市町村社会福祉協議会が行う地域福祉活動	99,843,305	97,826,907	98,917,907
	地域の福祉団体等が行う活動	20,573,217	18,752,564	15,822,193
3	災害対策のための助成等	12,790,000	9,958,000	8,800,000
	災害緊急見舞金	5,790,000	3,158,000	2,000,000
	災害準備金積立	7,000,000	6,800,000	6,800,000
4	共同募金運動推進費	44,033,536	41,552,330	41,858,180
	共同募金運動推進費	30,767,076	28,707,574	28,920,545
	市町村共同募金運動推進費	13,266,460	12,844,756	12,937,635
5	歳末たすけあいによる助成	36,677,865	36,967,846	35,842,473
	NHK歳末たすけあい	4,532,000	5,286,000	5,415,000
	地域歳末助け合い	32,145,865	31,681,846	30,427,473
6	配分予備金	5,918,044	8,744,929	3,661,482

資料：社会福祉法人秋田県共同募金会

## 19-7 国民年金の状況－適用・納付

(単位：人、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数	総数	136,360	130,710	126,435
	第1号被保険者	90,624	87,468	85,775
	任意加入被保険者	860	835	860
	第3号被保険者	44,876	42,407	39,800
保険料全額免除被保険者数	合計	40,214	39,851	39,788
	法定免除	11,997	11,904	12,051
	申請免除(全額)	13,969	13,966	14,220
	学生納付特例者数	10,178	10,005	9,541
	若年納付猶予者数	4,070	3,976	3,976
	全額免除割合(%)	44.4	45.6	46.4
保険料一部免除被保険者数	被保険者数	3,142	2,979	2,447
	一部免除割合(%)	3.5	3.4	2.9
現年度納付率	(%)	76.8	78.1	79.9

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注 被保険者数、保険料全額及び一部免除被保険者数は年度末現在、現年度納付率は年度分

## 19-8 国民年金の状況－受給権者数及び年金額

(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
計(a+b+c)	374,179	247,009,188	374,179	249,570,464	376,060	251,937,779
旧法	12,102	4,780,652	9,833	3,908,727	7,962	3,187,110
抛	7,302	3,206,991	5,796	2,550,523	4,569	2,017,415
出	3,789	827,089	3,132	686,143	2,577	564,740
制	691	604,737	628	549,775	565	495,207
	320	141,836	277	122,286	251	109,748
基礎	362,076	242,228,137	365,641	245,661,337	368,098	248,750,668
年金	339,463	222,789,571	342,877	226,101,507	345,332	229,175,512
	20,586	17,855,101	20,737	17,977,374	20,854	18,069,007
	2,027	1,583,465	2,027	1,582,456	1,912	1,506,150
老齢福祉年金(c)	1	399	1	400	—	—

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」



## 19-9 厚生年金保険（第一号厚生年金被保険者）の状況－適用

年 度	年度末		平均標準 報酬月額 (円)	徴収決定 済 額 (千円)	収納済額 (千円)	収納率 (%)
	事業所数 (所)	被保険者数 (人)				
平成30年度	16,103	231,577	244,413	143,253,018	142,500,428	99.5
令和元年度	16,343	232,605	244,941	144,017,301	143,235,693	99.5
令和2年度	16,568	229,546	245,109	143,263,694	141,554,314	98.8

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

- 注1 第一号厚生年金被保険者とは、第二号から第四号までに規定する被保険者以外の厚生年金保険の被保険者である。
- 注2 第二号厚生年金被保険者とは、国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。
- 注3 第三号厚生年金被保険者とは、地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。
- 注4 第四号厚生年金被保険者とは、私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者たる厚生年金保険の被保険者である。

## 19-10 厚生年金保険（第一号厚生年金被保険者）の状況－給付

(単位：件、千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
総 数	370,450	202,245,878	370,143	200,759,618	367,217	195,775,564
保 厚 生 旧 年 法 金	老齢年金	3,039 4,358,073	2,585 3,654,233	2,181 3,045,360	2,181 3,045,360	
	通算老齢年金	2,720 878,274	2,209 718,428	1,766 572,068	1,766 572,068	
	障害年金	473 520,987	440 480,097	414 448,817	414 448,817	
	遺族年金	3,071 3,063,485	2,868 2,858,468	2,643 2,629,445	2,643 2,629,445	
	通算遺族年金	363 74,816	307 63,665	266 57,880	266 57,880	
保 厚 生 新 年 法 金	老齢厚生年金	290,934 143,118,274	291,619 143,105,722	295,989 145,886,411	295,989 145,886,411	
	障害厚生年金	5,271 3,264,529	5,403 3,331,918	5,564 3,413,233	5,564 3,413,233	
	遺族厚生年金	57,079 38,935,145	57,785 39,291,175	58,394 39,722,350	58,394 39,722,350	

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

- 注1 第一号厚生年金被保険者とは、第二号から第四号までに規定する被保険者以外の厚生年金保険の被保険者である。
- 注2 第二号厚生年金被保険者とは、国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。
- 注3 第三号厚生年金被保険者とは、地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。
- 注4 第四号厚生年金被保険者とは、私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者たる厚生年金保険の被保険者である。

## 19-11 協会管掌健康保険の状況－適用

年 度	年度末		平均標準 報酬月額 (円)	徴 収 決定済額 (千円)	収納済額 (千円)	収納割合 (%)
	事業所数 (所)	被保険者数 (人)				
平成30年度	15,900	204,576	241,265	73,512,353	73,049,573	99.4
令和元年度	16,142	204,577	243,607	75,300,146	74,816,786	99.4
令和2年度	16,362	202,711	243,635	76,082,665	75,013,880	98.6

資料：全国健康保険協会「事業年報」

## 19-12 協会管掌健康保険の状況－給付

(単位：件、千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件 数	給付費	件 数	給付費	件 数	給付費
総 数	4,384,660	55,440,470	4,395,814	56,417,715	3,993,646	53,373,113
被保険者	2,465,363	31,078,657	2,503,465	31,845,362	2,419,641	31,831,039
診療費	1,548,338	21,953,590	1,570,876	22,262,260	1,506,929	22,112,169
薬剤支給	841,669	5,892,505	857,316	6,317,282	819,632	6,373,458
入院時食事療養費(注1)	17,159	91,902	16,817	88,643	15,959	82,785
訪問看護療養費	140	12,800	200	14,988	206	8,717
入院時食事療養費(注2)	10	69	9	53	13	244
療養費	59,487	271,616	59,070	270,578	59,966	282,561
移送費	-	-	-	-	-	-
高額療養費	482	24,701	568	23,688	505	19,953
傷病手当金	11,656	1,614,143	11,962	1,672,839	13,108	1,823,781
埋葬料	258	12,900	251	12,550	282	14,100
出産育児一時金	1,640	688,304	1,581	663,572	1,464	614,528
出産手当金	1,683	516,128	1,632	518,909	1,577	498,743
被扶養者	1,665,120	19,816,473	1,601,304	19,083,171	1,400,249	17,434,670
診療費	1,030,768	15,132,245	992,968	14,350,298	868,718	13,048,024
薬剤支給	598,653	3,985,392	573,526	4,071,503	490,912	3,823,558
入院時食事療養費(注1)	14,579	105,727	13,366	94,317	10,794	80,871
家族訪問看護療養費	787	31,649	825	34,456	917	40,635
入院時食事療養費(注2)	10	76	12	91	5	89
家族療養費	33,607	188,127	32,756	198,601	27,868	163,600
家族移送費	-	-	-	-	-	-
高額療養費	250	13,132	276	14,389	217	10,085
家族埋葬料	212	10,600	204	10,200	204	10,200
家族出産育児一時金	833	349,524	737	309,316	614	257,608
高齢受給者(一般)	218,493	3,926,027	151,459	3,622,682	167,579	3,985,792
世帯合算高額療養費	5,151	103,151	5,866	128,207	6,177	121,612

資料：全国健康保険協会「事業年報」

注1 標準負担額差額支給を除く分(件数に計上しないが、給付費に計上する)

注2 標準負担額差額支給分

## 19-13 国民健康保険の状況－保険者数、世帯数、被保険者数

(各年度末 単位：人、%)

年 度	保険者数			世帯数			被保険者数			
	総数	市町村	国保組合	総数	市町村	国保組合	総数	市町村	国保組合	加入率
平成30年度	27	25	2	139,754	137,294	2,460	218,585	214,596	3,989	22.52
令和元年度	27	25	2	137,155	134,782	2,373	211,838	208,004	3,834	22.15
令和2年度	27	25	2	136,824	134,474	2,350	209,256	205,509	3,747	22.03

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

19-14 国民健康保険の状況—科目別収支状況（歳入）

（令和2年度 単位：千円）

区		分		金額	
県分	国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者分	19,473,723	
			退職被保険者分	0	
			医療給付費分計	19,473,723	
		後期高齢者支援金分	一般被保険者分	5,876,370	
			退職被保険者分	0	
			後期高齢者支援金分計	5,876,370	
	介護納付金分			2,108,786	
	事業費納付金分計			27,458,879	
	財政安定化基金負担金			0	
	計			27,458,879	
	国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等負担金	17,352,166	
			高額医療費負担金	639,433	
			特別高額医療費共同事業負担金	48,896	
			特定健康診査等負担金	122,568	
			財政安定化基金負担金	0	
			国庫負担金計	18,163,063	
		国庫補助金	普通調整交付金	7,284,256	
			特別調整交付金	1,127,245	
			保険者努力支援制度交付金	944,358	
			財政安定化基金補助金	0	
その他			0		
国庫補助金計			9,355,859		
計			27,518,922		
療養給付費交付金			0		
前期高齢者交付金			37,225,771		
特別高額医療費共同事業交付金			83,033		
一般会計繰入金	繰入金	特定健康診査等負担金繰入金	122,568		
		都道府県繰入金	4,623,339		
		高額医療費負担金繰入金	634,507		
		職員給与費等繰入金	8,524		
		財政安定化基金繰入金	0		
		その他	0		
計			5,388,938		
保険給付費等交付金返還金			0		
その他収入			4,913		
基金繰入金			46,878		
財政安定化基金賞付金返還金			0		
繰越金			1,075,535		
歳入			98,802,869		
市町村分	保険料/税	一般被保険者分	医療給付費分	12,831,858	
			後期高齢者支援金分	3,866,294	
			介護納付金分	1,378,254	
		計			18,076,406
		退職被保険者等分	医療給付費分	9,246	
			後期高齢者支援金分	2,563	
	介護納付金分		2,708		
	計			14,518	
	計			18,090,924	
	国庫支出金	国庫支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	73,435,848	
			保険者努力支援分	365,082	
			特別調整交付金分	725,583	
			都道府県繰入金（2号分）	1,572,552	
			特定健康診査等負担金	237,188	
			計	2,900,405	
	財政安定化基金交付金			0	
	その他			323,784	
	計			76,660,037	
連合会支出金			0		
繰入金	一般会計	保険基盤安定（保険税軽減分）	3,739,133		
		保険基盤安定（保険者支援分）	1,976,975		
		職員給与費等	1,046,970		
		出産育児一時金等	78,479		
		財政安定化支援事業	1,662,258		
		その他	111,534		
計			8,615,350		
直診の他の繰入金			0		
その他の収入			139,658		
基金繰入金			957,943		
繰越金			3,388,582		
歳入			108,016,009		
合計			206,818,878		

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

注 端数処理により、各計が一致しない場合がある。

19-15 国民健康保険の状況—科目別収支状況（歳出）

（令和2年度 単位：千円）

区 分		金 額		
県 分	総 務 費	7,670		
	保険給付費等交付金	73,435,848		
		特別交付金	2,900,405	
		計	76,336,253	
	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	12,178,170	
		事務費拠出金	846	
		計	12,179,016	
	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	21,133	
		事務費拠出金	759	
		計	21,892	
	介護納付金		4,469,749	
	療養病床支援金等	療養病床支援金	0	
		事務費拠出金	72	
		計	72	
	特別高額医療費共同事業	特別高額医療費共同事業拠出金	115,296	
		事務費拠出金	89	
		計	115,385	
	財政安定化基金交付金		0	
	保健事業費		3,934	
	償還金及び還付付加金	療養給付費等負担金償還金	1,184,094	
	療養給付費等交付金償還金	73,584		
	特定健康診査等負担金償還金	464		
	計	1,258,141		
その他の支出		230,461		
基金等積立金		1,786,093		
財政安定化基金貸付金		0		
前年度繰上充用金		0		
歳出計		96,408,666		
市 町 村 分	総 務 費	1,337,627		
	保険給付費	療養給付費	63,107,022	
		療養費	418,108	
		小計	63,525,130	
		高額療養費	9,706,584	
		高額介護合算療養費	10,336	
		移送費	0	
		出産育児諸費	113,478	
		葬祭その他	86,110	
			0	
		計	73,441,639	
	退職被保険者等分	療養給付費・療養費	597	
		高額療養費	338	
		高額介護合算療養費	105	
		移送費	0	
		計	1,041	
	審査支払手数料	238,726		
		計	73,681,406	
	事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者分	19,473,723
			退職被保険者分	0
		計	19,473,723	
後期支援金分		一般被保険者分	5,876,370	
		退職被保険者分	0	
		計	5,876,370	
介護納付金分	2,108,786			
	計	27,458,879		
財政安定化基金拠出金		0		
保健事業費	保健事業費	263,207		
	特定健康診査等事業費	524,225		
	健康管理センター事業費	3,281		
	計	790,713		
保険給付費等交付金償還金		0		
直診勘定繰出金		63,984		
その他の支出		1,140,875		
基金等積立金		247,321		
前年度繰上充用金		0		
公債費		2		
歳出計		104,720,806		
合 計		201,129,472		

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

注 端数処理により、各計が一致しない場合がある。

## 19-16 介護保険の状況

(単位:世帯、人)

区分	適用状況(年度末現在)						要介護(支援)認定者(年度末現在)					
	第1号被保険者のいる世帯数	第1号被保険者数				総数	(再掲)第1号被保険者			(再掲)第2号被保険者		
		総数	65歳以上75歳未満	75歳以上	うち85歳以上		総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成30年	248,541	357,951	164,548	193,403	71,020	73,325	72,001	15,521	56,480	1,324	261	1,063
令和元年	249,838	360,024	167,614	192,410	72,763	73,509	72,251	15,338	56,913	1,258	254	1,004
令和2年	250,383	360,922	171,846	189,076	75,503	74,474	73,248	15,972	57,276	1,226	241	985

区分	居宅介護(介護予防)サービス受給者数								
	総数			第1号被保険者			第2号被保険者		
	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成30年	478,043	55,324	422,719	467,691	53,929	413,762	10,352	1,395	8,957
令和元年	483,507	60,006	423,501	473,514	58,473	415,041	9,993	1,533	8,460
令和2年	488,487	62,991	425,496	478,705	61,495	417,210	9,782	1,496	8,286

区分	地域密着型介護(介護予防)サービス受給者数								
	総数			第1号被保険者			第2号被保険者		
	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成30年	111,346	2,711	108,635	109,872	2,686	107,186	1,474	25	1,449
令和元年	113,589	2,747	110,842	112,238	2,722	109,516	1,351	25	1,326
令和2年	115,010	2,615	112,395	113,563	2,584	110,979	1,447	31	1,416

区分	施設介護サービス受給者数													
	総数				第1号被保険者					第2号被保険者				
	総数	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	
平成30年	148,578	83,723	60,456	4,255	294	83,108	59,477	4,218	287	615	979	37	7	
令和元年	148,225	84,880	59,669	2,626	1,202	84,384	58,802	2,582	1,193	496	867	44	9	
令和2年	148,470	85,443	59,469	911	2,756	84,973	58,670	896	2,734	470	799	15	22	

資料: 県長寿社会課 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

注1 各年3月サービス分から翌年2月サービス分まで 延人月

注2 「第1号被保険者数」の年齢区分について、平成30年分から「65歳以上75歳未満」、「75歳以上85歳未満」、「85歳以上」の3区分となった。

注3 「施設介護サービス受給者数」の施設種類について、平成30年分から「介護医療院」が追加された。

なお、同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、受給者総数には1人と計上しているため、各施設の合算と総数が一致しない。

## 20-1 医療施設の状況

(単位：件、床)

年次	病院数						一般診療所		歯科診療所	薬局数	医薬品販売業
	計		精神科病院		一般病院						
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	施設数	施設数
平成29年	69	15,059	16	3,233	53	11,826	804	802	442	536	474
平成30年	69	14,874	16	3,225	53	11,649	814	755	444	531	477
令和元年	68	14,654	16	3,177	52	11,477	802	721	436	521	454
令和2年	66	14,362	16	3,150	50	11,212	805	686	426	532	462
令和3年	66	14,219	16	3,134	50	11,085	822	642	427	525	477

資料：病院・一般診療所・歯科診療所：厚生労働省「医療施設調査」各年10月1日

薬局・医薬品販売業：厚生労働省「衛生行政報告例」、県医務薬事課 各年度末

## 20-2 医療関係者数

(各年12月末 単位：人)

年次	医師		歯科医師		薬剤師		保健師	助産師	看護師・ 准看護師	あん摩マッサー ジ指圧師・ はり師・ きゅう師	柔道 整復師
	うち 医療 施設 従事者	うち 療 設 従事者	うち 医療 施設 従事者	うち 療 設 従事者	うち 薬局・ 医療 施設 従事者	うち 療 設 従事者					
平成24年	2,308	2,206	629	614	1,924	1,644	508	312	13,462	1,403	289
平成26年	2,355	2,243	621	610	1,961	1,687	565	328	13,805	1,460	313
平成28年	2,384	2,257	627	620	2,009	1,728	569	342	14,225	1,417	343
平成30年	2,413	2,296	639	626	2,056	1,762	585	322	14,459	1,539	360
令和2年	2,444	2,328	619	601	2,066	1,774	619	309	14,458	1,575	356

資料：医師、歯科医師、薬剤師：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

保健師、助産師、看護師・准看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、

柔道整復師：厚生労働省「衛生行政報告例」

注1 隔年調査

注2 保健師、助産師、看護師・准看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び

柔道整復師については、就業者数

## 20-3 主な死因別死亡者数

(単位：人)

主な死因	死亡数			死亡率（人口10万人対）		
	令和元年	令和2年	令和3年	令和元年	令和2年	令和3年
全死因	15,784	15,379	16,019	1,639.0	1,609.3	1,702.3
悪性新生物<腫瘍>	4,158	4,137	4,136	431.8	432.9	439.5
心疾患（高血圧性を除く）	2,046	2,068	2,118	212.5	216.4	225.1
脳血管疾患	1,625	1,467	1,575	168.7	153.5	167.4
老衰	1,435	1,496	1,644	149.0	156.5	174.7
肺炎	1,078	895	820	111.9	93.7	87.1
不慮の事故	512	439	466	53.2	45.9	49.5
誤嚥性肺炎	404	415	517	42.0	43.4	54.9
腎不全	346	302	305	35.9	31.6	32.4
血管性及び詳細不明の認知症	305	302	316	31.7	31.6	33.6
自殺	200	172	177	20.8	18.0	18.8
大動脈瘤及び解離	183	173	189	19.0	18.1	20.1
糖尿病	...	...	...	...	...	...
その他の新生物	...	...	...	...	...	...
慢性閉塞性肺疾患	125	139	121	13.0	14.5	12.9
肝疾患	160	166	152	16.6	17.4	16.2
敗血症	...	...	...	...	...	...
結核	12	15	12	1.2	1.6	1.3
間質性肺疾患	165	170	188	17.1	17.8	20.0
アルツハイマー病	392	342	414	40.7	35.8	44.0
その他	2,638	2,681	2,869	...	...	...
(再掲) 交通事故	46	40	37	4.8	4.2	3.9

資料：厚生労働省「人口動態統計」 参考表（都道府県別順位）

20-4 主な死因別死者数一年齢階級別

主な死因	(令和3年 単位：人)																						
	総数	00～04歳	05～09歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳～	不詳
全死因	16,019	7	1	3	11	12	24	21	36	59	82	159	223	424	840	1,359	1,397	2,281	3,610	3,442	1,654	374	-
悪性新生物 <腫瘍>	4,136	-	-	-	-	1	3	7	10	17	30	58	80	206	420	585	534	654	842	519	154	16	-
心疾患 (高血圧性を除く)	2,118	-	-	-	-	1	1	2	2	4	10	11	22	30	75	134	138	277	520	561	285	45	-
脳血管疾患	1,575	-	-	-	-	-	1	1	4	7	9	21	27	44	70	131	147	223	356	347	156	31	-
老衰	1,644	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	9	25	101	322	577	446	160	-
肺炎	820	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	4	8	17	51	47	130	224	218	90	27	-
不慮の事故	466	1	-	1	-	1	2	-	6	4	4	5	3	8	29	45	51	80	111	78	31	6	-
誤嚥性肺炎	517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	3	13	26	101	134	153	72	12	-
腎不全	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	5	15	18	17	47	87	76	31	5	-
血管性及び 詳細不明の認知症	316	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	14	30	85	105	66	8	-
自殺	177	-	-	1	7	7	11	7	8	10	9	10	9	8	12	16	19	20	12	11	-	-	-
大動脈瘤及び解離	189	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	2	10	11	26	17	29	34	38	15	2	-
慢性閉塞性肺疾患	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	13	10	31	33	25	4	1	-
肝疾患	152	1	-	-	-	-	-	-	1	2	6	1	11	22	20	31	12	17	14	10	4	-	-
結核	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5	2	2	1	-
間質性肺疾患	188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	8	23	29	42	49	25	7	1	-
アルツハイマー病	414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	3	9	20	57	124	129	56	13	-
その他	2,869	5	1	1	4	2	6	4	5	15	11	43	59	77	150	248	291	440	668	568	235	46	-
(再掲) 交通事故	37	-	-	1	-	-	1	-	2	-	-	2	-	1	6	7	4	7	5	1	-	-	-

資料：厚生労働省「人口動態統計」

## 20-5 感染症の発生状況

(単位：報告数)

感染症類型	疾患名	令和元年	令和2年	令和3年
二 類	結核	113	90	68
三 類	細菌性赤痢	2	-	-
	腸管出血性大腸菌感染症	38	98	24
四 類	E型肝炎	5	2	-
	A型肝炎	7	-	-
	つつが虫病	5	8	3
	デング熱	1	-	-
	マラリア	-	-	-
	ライム病	-	-	-
	レジオネラ症	14	14	22
五 類	アメーバ赤痢	4	-	2
	ウイルス性肝炎	2	3	3
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	17	19	30
	急性弛緩性麻痺	1	-	-
	急性脳炎	5	4	-
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	2	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	5	3	4
	後天性免疫不全症候群	2	2	2
	ジアルジア症	1	-	-
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	-	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	19	14	9
	水痘（入院例に限る。）	9	8	6
	梅毒	27	79	39
	播種性クリプトコックス症	2	2	-
	破傷風	3	1	-
	百日咳	194	10	8
	風しん	3	-	-
薬剤耐性アシネトバクター感染症	-	-	-	

資料：国立感染症研究所「感染症発生動向調査」週報、年報

## 20-6 平均寿命

年次	男	女
昭和40年	65.39	71.24
昭和45年	67.56	74.14
昭和50年	70.17	75.86
昭和55年	72.48	78.64
昭和60年	74.12	80.29
平成2年	75.29	81.80
平成7年	75.92	83.12
平成12年	76.81	84.32
平成17年	77.44	85.19
平成22年	78.22	85.93
平成27年	79.51	86.38
令和2年	80.48	87.10

資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

平均寿命：0歳における平均余命



## 20-7 血液供給量

年 度	総 数	全血製剤	赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤
平成29年度	155,190	0	54,034	11,816	89,340
平成30年度	146,894	0	53,080	12,139	81,675
令和元年度	149,915	0	52,222	11,558	86,135
令和2年度	143,826	0	51,905	12,321	79,600
令和3年度	138,793	0	50,620	11,093	77,080

資料：県医務薬事課

注 供給単位は、200ミリリットル由来換算単位数

## 20-8 献血者数及び献血量

年 度	献血者数(人)			
	合 計	200ml献血	400ml献血	成分献血
平成29年度	34,194	669	23,064	10,461
平成30年度	35,243	1,015	23,994	10,234
令和元年度	38,426	1,062	25,185	12,179
令和2年度	42,013	931	25,680	15,402
令和3年度	40,140	816	24,875	14,449

年 度	献血量 (L)			
	合 計	200ml献血	400ml献血	成分献血
平成29年度	12,170.1	133.8	9,255.6	2,810.7
平成30年度	12,869.3	203.0	9,597.6	3,068.7
令和元年度	14,459.7	212.4	10,074.0	4,173.3
令和2年度	16,067.6	186.2	10,272.0	5,609.4
令和3年度	15,351.9	163.2	9,950.0	5,238.7

資料：県医務薬事課

※成分献血の算出方法が異なるため献血量の合計が一致しない場合がある。

## 21-1 民事訴訟事件等の処理状況

(単位：件)

年次	地方裁判所								
	民事訴訟事件			民事執行事件			破産事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成29年	455	434	295	961	946	696	618	623	217
平成30年	356	380	271	1,009	967	738	610	600	227
令和元年	384	393	262	989	936	791	616	635	208
令和2年	348	363	247	931	980	742	495	546	157
令和3年	341	369	219	970	956	756	495	498	154

年次	簡易裁判所								
	民事訴訟事件			督促事件			民事調停事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成29年	952	989	182	1,221	1,211	14	226	239	28
平成30年	960	964	178	1,351	1,358	7	226	197	57
令和元年	822	816	184	1,252	1,239	20	217	222	52
令和2年	639	672	151	871	873	18	160	194	18
令和3年	591	616	126	808	815	11	160	143	35

資料：裁判所「司法統計」

注 秋田地方裁判所管内の地方裁判所（本庁、同支部）、簡易裁判所が取り扱ったものである。

民事訴訟事件：地方裁判所では通常訴訟、手形・小切手訴訟の計

：簡易裁判所では通常訴訟、手形・小切手訴訟、少額訴訟の計

民事執行事件：強制執行、担保権の実行としての競売等の計

## 21-2 刑事訴訟事件等の処理状況

(単位：人)

年次	刑事訴訟事件			略式・交通即決事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成29年	420	453	107	1,436	1,479	53
平成30年	399	398	108	1,331	1,325	59
令和元年	437	372	173	1,281	1,252	88
令和2年	340	418	95	1,231	1,200	119
令和3年	276	273	98	1,256	1,298	77

資料：裁判所「司法統計」

注 秋田地方裁判所管内の地方裁判所（本庁、同支部）、

簡易裁判所が取り扱ったものである。

## 21-3 刑法犯の認知件数と検挙件数

年次・罪種別	認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙率 (%)	検挙人員 (人)
平成30年	2,460	1,794	72.9	1,186
令和元年	2,162	1,706	78.9	984
令和2年	2,382	1,638	68.8	1,007
令和3年	1,984	1,486	74.9	1,002
令和4年	1,871	1,265	67.6	861
凶悪犯	16	17	106.3	15
粗暴犯	90	96	106.7	98
窃盗犯	1,260	853	67.7	564
知能犯	264	158	59.8	73
風俗犯	21	18	85.7	16
その他の刑法犯	220	123	55.9	95

資料：秋田県警察本部刑事企画課

## 21-4 少年犯罪

(単位：人)

年次・区分	総数	罪種別(人員)					
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
平成29年	124	-	9	88	3	4	20
平成30年	94	-	11	59	6	-	18
令和元年	89	1	7	65	1	-	15
令和2年	82	-	13	52	3	-	14
令和3年	99	-	20	58	2	1	18
学 職 別	未就学	-	-	-	-	-	-
	小学生	21	-	3	15	-	3
	中学生	25	-	3	18	-	4
	高校生	36	-	8	18	2	8
	大学生	3	-	-	1	-	2
	その他の学生	2	-	-	2	-	-
	有職少年	8	-	4	2	-	1
無職少年	4	-	2	2	-	-	

資料：秋田県警察本部人身安全対策課

注 本表は、刑法犯の犯罪少年及び触法少年の補導・検挙人員数であり、交通事故に係る業務上(重)過失致死傷及び危険運転致死傷の補導・検挙人員数は除く。

## 21-5 特別法令違反等事件数

(単位：件)

年次	特別法犯						交通法令違反
	総数	麻薬関係違反 (薬物事犯)	銃砲刀剣類所持等 取締法	風営 適正化法	公職 選挙法	その他	
平成29年	307	57	30	1	2	217	26,126
平成30年	337	34	28	-	1	274	23,950
令和元年	402	49	32	5	1	315	23,457
令和2年	341	35	31	2	-	273	23,467
令和3年	334	28	42	3	2	259	23,636

資料：秋田県警察本部刑事企画課、秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 麻薬関係違反（薬物事犯）は、覚せい剤取締法、麻薬及び向精神薬取締法、あへん法、大麻取締法及び麻薬等特例法違反の合計である。

## 21-6 交通事故—法令違反別

(単位：件、人)

法令違反別	令和2年			令和3年		
	発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
酒酔い運転	1	-	1	2	-	3
最高速度違反	2	1	1	-	-	-
追越し違反	3	-	3	5	-	6
一時不停止等	198	-	246	139	1	165
信号無視	80	1	97	94	-	119
歩行者妨害等	111	6	107	114	6	109
前方不注意	377	9	478	316	4	392
安全速度	5	-	10	10	1	12
操作不適	93	1	112	155	-	201
過労等	4	-	6	4	-	6
安全不確認	140	-	152	126	3	126
車間距離不保持	2	-	2	-	-	-
横断自転車妨害等	3	-	3	8	-	8
交差点安全進行義務違反	51	1	56	52	1	52
優先通行妨害等	77	-	90	70	3	78
徐行場所違反	7	-	7	9	-	9
右左折違反	27	-	31	37	-	40
右側通行	96	8	142	78	6	107
横断等禁止違反	43	-	53	48	-	49
安全不確認ドア開放等	3	-	3	1	-	1
踏切不停止等	-	-	-	1	1	-
その他	34	-	42	21	-	22
小計	1,357	27	1,642	1,290	26	1,505
自転車が第1原因	6	-	8	6	-	6
歩行者が第1原因	-	-	-	-	-	-
不明	14	10	5	5	2	3
総数	1,377	37	1,655	1,301	28	1,514

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 前方不注意には、動静不注視を含む。

## 21-7 交通事故一年齢別

(単位：件、人)

区 分		令和2年			令和3年		
		発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
若 年 者	16 ~ 19 歳	32	-	41	31	-	34
	20 ~ 22 歳	70	-	98	63	-	73
	23 ~ 24 歳	43	-	60	43	1	49
	小 計	145	-	199	137	1	156
	25 ~ 29 歳	82	1	101	98	1	114
	30 ~ 34 歳	86	3	108	79	2	94
	35 ~ 39 歳	105	5	115	102	3	124
	40 ~ 44 歳	116	1	141	84	3	105
	45 ~ 49 歳	111	3	126	102	5	104
	50 ~ 54 歳	98	-	122	88	1	103
	55 ~ 59 歳	89	3	101	100	1	114
	60 ~ 64 歳	101	5	120	106	2	122
高 齢 者	65 ~ 74 歳	263	8	306	243	6	289
	75 歳 以 上	176	8	210	158	3	185
	小 計	439	16	516	401	9	474
	15 歳 以 下	1	-	2	2	-	2
	不 明	4	-	4	2	-	2
総 数		1,377	37	1,655	1,301	28	1,514

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 「不明」とは、ひき逃げ・不申告などである。

## 21-8 交通事故一類型別

(単位：件、人)

区 分		令和2年			令和3年		
		発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
人 対 車 両	対面通行中	8	1	7	9	1	8
	背面通行中	12	1	14	15	1	14
	横断歩道横断中	62	1	63	59	2	57
	横断歩道付近横断中	8	1	7	7	1	6
	横断歩道橋付近横断中	-	-	-	-	-	-
	その他横断中	53	8	45	42	5	38
	路上遊戯中	-	-	-	1	-	1
	路上作業中	3	1	2	6	-	6
	路上停止中	6	-	7	3	-	3
	路上横臥	1	1	-	1	-	1
	その他	38	-	40	40	2	38
	小計	191	14	185	183	12	172
自 転 車 対 車 両	正面衝突	-	-	-	2	-	2
	追突	5	-	5	-	-	-
	出会い頭	99	2	98	119	1	119
	追越・追抜時	4	-	4	1	-	1
	すれ違い時	-	-	-	1	-	1
	その他	48	-	49	68	-	68
		小計	156	2	156	191	1
車 両 相 互	正面衝突	75	8	108	67	4	97
	追突	394	1	522	402	-	522
	出会い頭	320	1	398	264	2	323
	追越・追抜時	9	-	9	6	-	6
	すれ違い時	13	-	17	7	-	8
	左折時	4	-	4	5	-	7
	右折時	83	-	104	71	2	76
	その他	90	-	111	78	1	91
		小計	988	10	1,273	900	9
車 両 単 独	工作物衝突	29	6	31	15	2	13
	路外逸脱	6	4	3	-	-	-
	駐車車両衝突(運転者不在)	4	-	5	3	1	2
	転倒	-	-	-	1	1	-
	その他	3	1	2	7	1	6
	小計	42	11	41	26	5	21
列車	-	-	-	1	1	-	
総数		1,377	37	1,655	1,301	28	1,514

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

21-9 自然災害の状況－災害種類別被害額

(単位：千円)

年次・順位	1位	2位	3位	4位	5位	被害総額
平成27年	豪雨等 3,272,735	地すべり等 800,840	雪害等 578,354	暴風等 418,589	暑熱 1,310	5,071,828
平成28年	暴風等 591,927	豪雨等 567,173	雪害等 136,467	地すべり等 58,024	暑熱 6,918	1,360,509
平成29年	豪雨等 34,494,534	雪害等 3,539,534	暴風等 336,784	地すべり等 335,732	地震 1,800	38,708,384
平成30年	豪雨等 8,049,763	地すべり等 1,316,629	雪害等 901,252	暴風等 618,442	暑熱 5,292	10,891,378
令和元年	豪雨等 1,055,752	暴風等 942,659	雪害等 64,409	豪雨等 45,794	暑熱 6,718	2,115,332

資料：県総合防災課「消防防災年報」

注1 「暴風等」には、台風、竜巻を含む。

注2 「豪雨等」には、落雷を含む。

注3 「地すべり等」には、土石流、土砂崩れを含む。

注4 「雪害等」には、降ひょう、低温を含む。

21-10 自然災害の状況－部門別被害額

区 分				単位	被害数	被害額 (千円)	区 分				単位	被害数	被害額 (千円)
令和元年					…	2,115,332	林業	治 山	箇所	20	399,827		
令和2年					…	3,217,258		林 道	〃	242	203,263		
人的被害	死 者	人	5	86,623	95	86,623		砂 防 林	〃				
	行方不明者	〃						そ の 他	〃				
	負 傷 者	〃	90					計	〃	262	603,090		
	計	〃	95				河川	県	箇所	56	1,164,404		
建物被害	住 家	全 壊	棟				市 町 村	〃	3	45,988			
		半 壊	〃	1	小 計	〃	59	1,210,392					
		一 部 破 損	〃	186	道路	県	箇所	11	130,025				
		床 上 浸 水	〃	13		市 町 村	〃	11	152,909				
	床 下 浸 水	〃	122	小 計	〃	22	282,934						
非 住 家	〃	13	34,024	橋梁	県	箇所							
計	〃	335	120,647		市 町 村	〃							
水道・生活衛生施設				箇所	3	104,497	小 計	〃	0	0			
医療・福祉施設				〃			土木	海 岸	箇所				
農産物	農 産 物	稲 作	ha	262.21	71,040	砂 防		〃					
		畑 作	〃	117.49	51,697	地 す べ り		〃					
		果 樹	〃	194.33	52,188	下 水 道		〃					
		農産(その他)	箇所	73	26,223	ダ ム		〃					
		計	ha	647.03	201,148	公 園		〃					
農業施設等	農 業 施 設 等	農 地	箇所	405	149,901	小 計		〃	0	0			
		農 業 用 施 設	〃	550	327,241	計		〃	81	1,493,326			
		共 同 利 用 施 設	〃			商工等		施 設	件	5	1,200		
		そ の 他 の 施 設	〃					商 品 等	〃				
計	〃	955	477,142	そ の 他	〃								
畜 産				件	9	4,789	計	〃	5	1,200			
水産	水 産	漁 港 施 設	箇所			文 教 施 設 等	箇所	2	24,383				
		漁 船	隻			企 業 局 施 設	〃						
		漁 具 そ の 他	件			そ の 他 の 施 設 等	〃	3	8,090				
		計	-	0	0	指 定 地 方 行 政 ( 公 共 ) 機 関	-		178,946				

資料：県総合防災課

## 21-11 自然災害の状況－災害種類別死傷者・行方不明者

(単位：人)

年次	総計	死者（行方不明者）							負傷者						
		計	雪害	豪雨	暴風	雷害	地震	その他	計	雪害	豪雨	暴風	雷害	地震	その他
平成27年	62	5 (-)	5	-	-	-	-	-	57	50	-	7	-	-	-
平成28年	84	5 (-)	5	-	-	-	-	-	79	70	-	9	-	-	
平成29年	133	4 (-)	4	-	-	-	-	-	129	115	-	14	-	-	
平成30年	164	7 (-)	7	-	-	-	-	-	157	154	-	3	-	-	
令和元年	90	6 (-)	6	-	-	-	-	-	84	80	-	2	-	2	

資料：県総合防災課「消防防災年報」

注（ ）内は行方不明者数で外数

## 21-12 消防力総括

(各年4月1日)

区分・年次		単位	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	
消防職員・団員	消防本部数	本部	13	13	13	13	13	
	消防署数	署	21	21	21	21	20	
	消防職員数（専任・兼任）	消防職員数	人	2,030	2,046	2,046	2,074	2,085
		消防吏員数	人	2,014	2,029	2,032	2,053	2,065
		その他の職員数	人	16	17	14	21	20
	消防団員	消防団数	団	32	32	25	25	25
分団数		分団	416	376	371	373	348	
消防団員数（非常勤）		人	16,900	16,653	16,275	15,894	15,473	
消防ポンプ等	普通消防ポンプ自動車	台	156	156	151	154	150	
	水槽付消防ポンプ自動車	台	58	57	53	48	48	
	小型動力ポンプ	小型動力ポンプ	台	1,798	1,758	1,712	1,720	1,711
		小型動力ポンプ積載車	台	887	889	884	885	890
	はしご付消防ポンプ自動車	台	10	10	10	10	10	
	高所放水車	台	2	2	2	2	2	
	化学消防車	台	15	14	14	15	15	
	泡原液搬送車	台	2	2	2	2	2	
	救急自動車	台	85	86	86	86	86	
	救助工作車	台	19	19	19	19	17	
	小型動力ポンプ付水槽車	台	4	4	4	4	4	
その他の車両	台	165	163	159	161	161		
消防水利	消火栓	基	16,611	17,097	17,337	17,280	17,229	
	防火水槽	40 m <sup>3</sup> 以上	基	7,578	7,595	7,614	7,611	7,595
		20 m <sup>3</sup> 以上40 m <sup>3</sup> 未満	基	1,440	1,430	1,422	1,419	1,403
井戸	基	24	24	25	24	24		
消防通信・施設急	消防・救急無線局	基地局及び固定局	局	94	95	95	95	95
		移動局	局	1,095	1,100	1,100	1,099	1,099
	火災・救急報知専用電話	回線	124	122	130	113	113	
	消防業務専用電話	回線	41	38	38	39	39	

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-13 火災の状況—原因別火災件数

(単位：件)

項 目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総 数	266	291	356	306	320
たばこ	12	12	11	10	6
こ ん ろ	9	9	20	9	15
か ま ど	-	-	2	-	-
風 呂 か ま ど	1	-	1	-	4
炉	-	1	1	1	1
焼 却 炉	2	4	2	3	3
ス ト ー ブ	34	28	24	29	25
こ た つ	2	-	-	-	1
ボ イ ラ ー	-	-	-	3	-
煙 突 ・ 煙 道	9	5	6	11	8
排 気 管	8	8	9	9	6
電 気 機 器	8	2	12	6	10
電 気 装 置	7	9	7	4	10
電灯電話等の配線	12	14	12	13	16
内 燃 機 関	-	1	1	1	3
配 線 器 具	4	6	3	9	11
火 あ そ び	2	1	3	3	-
マッチ・ライター	10	4	10	8	6
た き 火	10	9	12	5	6
溶接機・切断機	-	2	2	1	2
灯 火	4	4	8	1	4
衝 突 の 火 花	1	-	1	-	1
取 灰	1	5	2	2	5
火 入 れ	13	14	22	23	13
放 火	7	8	16	10	8
放 火 の 疑 い	8	5	8	5	4
交通機関内配線	6	10	1	-	3
そ の 他	47	67	100	78	91
不 明 ・ 調 査 中	49	63	60	62	58

資料：県総合防災課「消防防災年報」



## 21-14 火災損害総括

区 分		単 位	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出火件数	合 計	件	266	291	356	306	320
	建 物	件	166	166	198	173	186
	林 野	件	19	14	32	24	24
	車 両	件	30	39	31	27	32
	船 舶	件	-	1	1	1	-
	航 空 機	件	-	-	-	-	-
	そ の 他	件	51	71	94	81	78
焼損棟数	合 計	棟	305	307	401	312	369
	全 焼	棟	109	124	179	120	147
	半 焼	棟	24	14	26	20	20
	部 分 焼 ぼ や	棟	95	107	118	104	118
建物焼損床面積		m <sup>2</sup>	20,222	17,087	26,977	17,593	22,695
建物焼損表面積		m <sup>2</sup>	1,838	1,712	1,820	2,423	2,034
林野焼損面積		a	721	1,440	1,655	1,792	483
死 者		人	24	18	18	24	24
負 傷 者		人	78	46	85	60	49
り災世帯	合 計	世帯	189	140	226	167	198
	全 損	世帯	80	51	85	65	70
	半 損	世帯	14	4	19	10	8
	小 損	世帯	95	85	122	92	120
り 災 人 員		人	420	320	549	422	493
損害額	合 計	千円	839,592	611,156	1,127,585	940,094	1,020,718
	建 物	千円	719,582	573,819	1,098,989	746,181	896,765
	林 野	千円	4,842	11,673	4,398	30,599	1,740
	車 両	千円	5,762	16,704	12,784	15,109	22,978
	船 舶	千円	-	5,400	87	11,530	-
	航 空 機	千円	-	-	-	-	-
	そ の 他	千円	109,294	3,556	11,246	136,604	81,710
	爆 発	千円	112	4	81	71	17,525

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-15 救急・救助の状況－救急事故種別搬送件数(救急車搬送)

(単位：件、人)

年次	区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成29年	出場件数	40,748	191	10	42	2,658	336	286	5,501	91	386	27,884	3,363
	搬送人員	38,205	67	4	19	2,621	333	286	5,249	82	233	26,397	2,914
平成30年	出場件数	41,206	144	3	46	2,569	379	250	5,785	116	379	28,169	3,366
	搬送人員	38,665	37	2	25	2,508	371	250	5,527	93	250	26,684	2,918
令和元年	出場件数	40,876	167	0	36	2,398	354	267	5,597	91	362	28,136	3,468
	搬送人員	38,381	54	0	15	2,343	345	269	5,375	80	241	26,632	3,027

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-16 救急・救助の状況－救助活動件数

(単位：件、人)

年次	区分	計	火災時における救助活動	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等の事故	ガス酸欠	破裂事故	その他の事故
平成29年	活動件数	287	51	104	18	26	2	18	-	-	68
	救助人員	405	9	122	18	176	2	17	-	-	40
平成30年	活動件数	303	32	116	27	15	9	33	1	-	70
	救助人員	320	6	142	25	31	9	31	1	-	75
令和元年	活動件数	284	43	104	19	-	11	20	1	-	86
	救助人員	277	15	122	20	-	11	19	1	-	89

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-17 救急・救助の状況－県警ヘリコプター「やまどり」

年次	出動数(回)	うち救助出動数(回)	救助人員(人)
平成30年	205	57	24
令和元年	162	31	8
令和2年	212	56	14
令和3年	195	59	25
令和4年	45	4	1

資料：秋田県警察本部警備第二課

## 21-18 救急・救助の状況－県消防防災ヘリコプター「なまはげ」

(単位：件、人)

年次	合計	救助					救急		火災	その他災害
		山岳	水難	一般		転院	一般			
平成30年	73 (25)	33 (14)	14 (2)	1 (-)	- (-)	2 (1)	6 (6)	9	8 (2)	
令和元年	84 (47)	42 (19)	11 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)	14 (15)	7	9 (11)	
令和2年	61 (27)	36 (14)	8 (2)	3 (-)	- (-)	- (-)	10 (11)	3	1 (-)	
令和3年	58 (29)	32 (13)	4 (-)	2 (-)	- (-)	1 (1)	10 (10)	2	7 (5)	
令和4年	127 (67)	62 (31)	15 (2)	10 (-)	- (-)	1 (1)	17 (19)	2	20 (14)	

資料：県総合防災課(消防防災航空隊)

注1 件数は、各年1月1日から12月31日までの運航活動件数

注2 ( )は、救助人員及び救急搬送人員数

注3 救助活動後に引き続き救急搬送を行った場合は、それぞれ計上

注4 その他災害は、他県での広域応援活動等

## 22-1 観光地点等入込客数の推移

区分 年次	観光地点等入込客数（延べ人数）					
	合計		観光地点		行祭事・イベント	
	対前年比 (千人地点)	対前年比 (%)	対前年比 (千人地点)	対前年比 (%)	対前年比 (千人地点)	対前年比 (%)
平成29年	33,282	105.3	22,855	106.7	10,428	102.5
平成30年	34,484	103.6	23,887	104.5	10,597	101.6
令和元年	35,270	102.3	24,958	104.5	10,312	97.3
令和2年	18,360	52.1	17,249	69.1	1,111	10.8
令和3年	18,738	102.1	17,755	102.9	983	88.5

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

## 22-2 主な観光地点の入込客数

(単位：千人地点)

(市町村)	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
康楽館 小坂町	42	44	42	16	17
秋田市大森山動物園 秋田市	277	273	275	219	250
秋田県立美術館 秋田市	105	100	115	41	79
男鹿水族館G A O 男鹿市	188	180	193	139	178
なまはげ館 男鹿市	113	111	131	66	64
花立牧場公園 由利本荘市	53	51	43	37	42
角館武家屋敷 仙北市	485	371	451	108	87
たざわ湖スキー場 仙北市	94	88	90	86	78
秋田ふるさと村 横手市	581	642	630	314	364
観光物産センター「蔵の駅」 横手市	42	37	32	19	17
(温泉郷)					
八幡平温泉郷 鹿角市	104	90	92	52	38
田沢湖高原温泉郷・水沢温泉郷 仙北市	314	299	279	211	176
秋の宮温泉郷 湯沢市	22	24	27	21	24
(道の駅)					
道の駅たかのす (大太鼓の里ぶっさん館) 北秋田市	262	228	215	144	134
道の駅あきた港 (秋田ポートタワー・セリオン) 秋田市	1,420	1,640	1,837	813	480
道の駅象潟ねむの丘 にかほ市	1,142	514	483	341	338
道の駅美郷 美郷町	383	359	359	317	495
道の駅十文字 横手市	529	508	526	557	591
道の駅おがち「小町の郷」 湯沢市	413	419	418	324	306

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

## 22-3 主な行祭事・イベントの入込客数

(単位：千人地点)

行祭事・イベント名	(市町村)	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1 花輪ばやし	鹿角市	260	230	220	●	●
2 本場大館きりたんぽまつり	大館市	133	119	115	●	●
3 秋田竿燈まつり	秋田市	1,310	1,300	1,310	●	●
4 千秋公園桜まつり	秋田市	254	301	268	●	●
5 土崎港曳山まつり	秋田市	260	280	300	●	●
6 全国花火競技大会「大曲の花火」	大仙市	740	750	750	●	●
7 角館のお祭り	仙北市	181	145	184	●	●
8 角館の桜まつり	仙北市	1,287	1,302	1,401	●	342
9 かまくら	横手市	330	350	500	260	●
10 七夕絵どうろうまつり	湯沢市	204	120	165	●	●
11 犬っこまつり	湯沢市	160	164	170	160	●
12 西馬音内盆踊り	羽後町	88	66	58	●	●
13 種苗交換会	能代市	778	1,250	811	318	401

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

注1 種苗交換会は平成27年鹿角市、平成28年湯沢市、平成29年由利本荘市、平成30年秋田市、令和元年大館市、令和2年横手市、令和3年能代市で開催

注2 行祭事、イベントが悪天候等による中止又は集計不可となったものは、「●」と表記

## 22-4 延べ宿泊者数の推移

区分	延べ宿泊者数							
	計		居住地 が県内		居住地 が県外		うち外国人	
年次	(千人泊)	対前年比 (%)	(千人泊)	対前年比 (%)	(千人泊)	対前年比 (%)	(千人泊)	対前年比 (%)
平成29年	3,346	98.4	923	89.0	2,285	99.4	105	156.7
平成30年	3,505	104.8	925	100.2	2,479	108.5	123	117.1
令和元年	3,654	104.3	845	91.4	2,652	107.0	139	113.0
令和2年	2,546	69.7	892	105.6	1,593	60.1	25	18.0
令和3年	2,626	103.1	1,091	122.3	1,520	95.4	8	32.0

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

注 延べ宿泊者数計には居住地不詳者を含むため内訳の和と一致しない。

## 22-5 一般旅券発行件数

(単位：件)

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
旅券発行件数	11,616	12,235	13,020	2,823	1,034	
性別	男	5,842	6,118	6,463	1,440	540
	女	5,774	6,117	6,557	1,383	494
年齢 階 層 別	12歳未満	537	571	575	115	69
	12～19歳	1,719	1,801	1,865	298	110
	20～29歳	2,358	2,429	2,570	634	184
	30～39歳	1,485	1,607	1,590	318	117
	40～49歳	1,404	1,454	1,554	366	156
	50～59歳	1,658	1,710	1,868	395	162
	60～69歳	1,741	1,905	2,051	461	150
	70～79歳	606	647	835	214	72
80歳以上	108	111	112	22	14	

資料：県民生活課「旅券統計」

## 22-6 自然公園の概要

## (1) 国立公園

(令和3年度末 単位：ha)

公園名	指定年月日	全面積 (県内面積)	関係市町村
十和田八幡平	昭和11年2月1日 (十和田地区) 昭和31年7月10日 (八幡平地区追加)	85,534 (26,813)	鹿角市、仙北市、小坂町

資料：県自然保護課

## (2) 国定公園

(令和3年度末 単位：ha)

公園名	指定年月日	全面積 (県内面積)	関係市町村
鳥海	昭和38年7月24日	28,955 (15,402)	由利本荘市、にかほ市
栗駒	昭和43年7月22日	77,122 (23,207)	湯沢市、東成瀬村
男鹿	昭和48年5月15日	8,156 (8,156)	男鹿市

資料：県自然保護課

注 面積に海域は含まれていない。

## (3) 県立自然公園

(令和3年度末 単位：ha)

公園名	指定年月日	全面積	関係市町村
田沢湖抱返り	昭和35年4月1日	7,477	仙北市
きみまち阪	昭和39年7月16日	599	能代市
八森岩館	昭和39年7月16日	1,003	八峰町
森吉山	昭和43年10月1日	15,214	北秋田市
太平山	昭和47年7月15日	11,897	秋田市、上小阿仁村、五城目町
田代岳	昭和50年1月11日	1,855	大館市
真木真昼	昭和50年1月11日	5,903	大仙市、美郷町
秋田白神	平成16年8月24日	6,275	藤里町、八峰町

資料：県自然保護課

注 面積に海域は含まれていない。

## 22-7 主な温泉地の概況

## (1) 国民保養温泉地

(令和3年度末)

温泉地名	市町村名	宿泊施設数	おもな泉質名
<b>大館ぐるみ</b>			
大滝	大館市	5	ナトリウム・カルシウム-塩化物・硫酸塩泉
雪沢	〃	2	ナトリウム・カルシウム-硫酸塩泉
矢立	〃	2	ナトリウム・カルシウム-塩化物泉
たしろ	〃	1	ナトリウム・カルシウム-塩化物泉
大葛	〃	1	ナトリウム・カルシウム-硫酸塩泉
市街地温泉区域	〃	4	ナトリウム・カルシウム-硫酸塩・塩化物泉
<b>八幡平</b>			
後生掛	鹿角市	1	単純硫黄泉(硫化水素型)
大沼	〃	2	単純温泉
蒸の湯	〃	1	単純酸性温泉
玉川	仙北市	3	酸性-含二酸化炭素・鉄(Ⅱ)-塩化物泉
南玉川	〃	1	ナトリウム-硫酸塩・塩化物温泉
大深	〃	1	単純硫黄泉
<b>田沢湖高原</b>			
田沢湖高原	仙北市	16	単純硫黄泉(硫化水素型)
乳頭	〃	1	ナトリウム-炭酸水素塩泉
黒湯	〃	1	単純硫黄泉(硫化水素型)
孫六	〃	1	単純硫黄泉
蟹場	〃	1	単純硫黄泉
鶴の湯	〃	2	含硫黄-ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉(硫化水素型)
妙の湯	〃	1	酸性・含鉄-カルシウム・マグネシウム-硫酸塩温泉
大釜	〃	1	酸性・含鉄-単純温泉
<b>秋ノ宮</b>			
秋ノ宮	湯沢市	6	ナトリウム-塩化物泉

## (2) その他

(令和3年度末)

温泉地名	市町村名	宿泊施設数	おもな泉質名
大湯	鹿角市	6	ナトリウム-塩化物泉
鹿角	〃	1	ナトリウム-塩化物泉
湯瀬	〃	3	アルカリ性単純温泉
十和田湖湖畔	小坂町	1	カルシウム・ナトリウム-硫酸塩泉
清水	大館市	1	ナトリウム・カルシウム-塩化物・硫酸塩泉
松工	〃	3	ナトリウム・カルシウム-塩化物泉
森岳	三種町	4	ナトリウム・カルシウム-塩化物強塩泉
湯本	男鹿市	7	ナトリウム-塩化物泉
大渦	大渦村	1	ナトリウム-塩化物強塩泉
秋田	秋田市	3	ナトリウム-塩化物泉
こま	〃	1	ナトリウム-塩化物泉
旅人	〃	1	含よう素-ナトリウム-塩化物強塩泉
中通	〃	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
猿倉	由利本荘市	2	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
水沢	仙北市	19	含硫黄-カルシウム・マグネシウム・ナトリウム-硫酸塩・塩化物温泉(硫化水素型)
ホテルタザワ	〃	1	単純温泉
横手	横手市	2	ナトリウム-塩化物泉
小安	湯沢市	12	アルカリ性単純温泉
岩井川	東成瀬村	2	アルカリ性単純温泉

資料：県自然保護課

注 年間宿泊者数1万人超えの温泉地(国民保養温泉地は除く)

## 23-1 自然環境保全地域等の指定状況

## 国自然環境保全地域

(令和3年度末)

地区名	所在地	面積 (ha)	野生動植物 保護地区	特別地区	指定年月日	主な保全対象
白神山	藤里町粕毛字鹿瀬内沢 国有林	4,336.00	2,466.0	2,466.00	平4.7.10	大規模ブナ林及び イヌワシ、クマガイ、 ニホンザル等

## 県自然環境保全地域

(令和3年度末)

地区名	所在地	面積 (ha)	野生動植物 保護地区	特別地区	指定年月日	主な保全対象
南由利原	由利本荘市西沢字南由利原	191.80		74.60	昭49.11.2	湿原植物群落 草原植物群落
湯の台・ 小方角沢	大仙市神宮寺字湯の台・ 大仙市土川字小杉山沢の内 小方角沢	53.40	12.7	12.70	昭49.11.2	湿原植物群落 ハッコウトクンボ 多産地
冬 師	にかほ市馬場字冬師山	32.40			昭49.11.2	湿地林、湿原植物群落
露熊三峽	北秋田市阿仁荒瀬字粕内・ 阿仁水無字露熊	71.10		22.20	昭50.2.22	岩壁植生
保呂羽山	横手市大森町八沢木字 保呂羽山	10.50		10.50	昭50.2.22	ブナ、ミズナラを主体 とする天然林
刈 女 木	羽後町大字田代字明通山	33.80			昭51.3.30	湿原植物群落
羽 黒 山	八峰町八森字羽黒下	5.10			昭51.3.30	暖地性植物
外 山	横手市山内大松川字外山・ 字外山水上	17.20			昭52.8.11	ブナ・ユキツバキ群落
丁 岳	由利本荘市島海町字丁森 国有林	88.16		88.16	昭53.1.24	ブナを主体とする 天然林、亜高山性植物
番 鳥 森	秋田市河辺岩見国有林	126.83		126.83	昭53.1.24	ブナ、ミズナラを主体 とする天然林
鞍山風穴	北秋田市栄字大沢鞍下	6.93	0.7	0.65	昭56.3.14	風穴植物群落
金 峰 山	横手市平鹿町醍醐字 獄平地獄沢	21.93		3.97	昭56.3.14	ブナ・ユキツバキ群落
小又風穴	北秋田市小又	21.28	3.6	3.60	昭57.5.1	風穴植物群落
親 川	由利本荘市親川	16.67	12.9	12.91	昭60.10.8 (H15.11.4拡張)	タブノキ群落、 ヤブツバキ群落
出戸湿原	潟上市天王細谷長根	2.74	2.7	2.74	平15.11.4	湿原植物群落
加田喜沼	由利本荘市長坂字雷田中島	4.08	4.1	4.08	平16.12.3	湿原植物群落
笹 森 山	由利本荘市赤田字滝ノ上	114.67	42.7	42.67	平21.12.15	シナノキ群落内の 貴重植物
安 本	横手市安本	5.00	5.0	5.00	平28.4.22	淡水魚類、貝類
計	18地域	823.59		410.61		

## 県緑地環境保全地域

(令和3年度末)

地区名	所在地	面積 (ha)			指定年月日	主な保全対象
長木溪谷	大館市大字茂内字鬼ヶ岱	238.00			昭49.11.2	溪流、露岩、自然林
今 泉	北秋田市今泉字南部沢・ 字中台・字造沢・字大堤・ 字大堤脇	37.50			昭52.8.11	池沼、スギ林、 広葉樹林
千屋並木	美郷町大字土崎	7.10			昭51.3.30	アカマツ、スギ並木
石 沢 峡	由利本荘市鳥田目・大梁・ 山内・東由利杉森	152.20			昭49.5.26	渓谷、ケヤキ林
計	4地域	434.80				
合計	23地域	5,594.39				

## 23-2 原生流域の指定状況

(令和3年度末)

水系	原生流域名	市町村	面積(ha)
米代川	粕毛川上流部	藤里町	2,900
米代川	粒様沢上流部	北秋田市	1,230
雄物川	玉川上流部	仙北市	3,400
雄物川	生保内川上流部	仙北市	2,120
雄物川	堀内沢上流部	仙北市	2,565
雄物川	成瀬川上流部	東成瀬村	2,250
雄物川	皆瀬川上流部	湯沢市	2,600
雄物川	春川上流部	湯沢市	1,220
雄物川	袖川沢	大仙市	1,365
計	9箇所		19,650

資料：県自然保護課

## 23-3 秋田県版レッドデータブック・レッドリスト掲載種数

(令和5年1月1日)

カテゴリー・分類群	絶滅	野生絶滅	絶滅危惧			
			絶滅危惧IA類	絶滅危惧IB類	絶滅危惧II類	絶滅危惧計
哺乳類	-	-	-	10	5	15
鳥類	-	-	10	4	17	31
爬虫類	-	-	-	-	-	-
両生類	-	-	-	-	-	-
淡水魚類	1	-	6	6	8	20
昆虫類	5	-	35	44	43	122
陸産貝類	-	-	4	3	3	10
維管束植物	12	-	168	217	145	530
蘚苔類	-	-		19	-	19
地衣類	-	-		3	2	5
シャジクモ類	2	-		6	4	10
合計	20	-		28※	227	762
			223	284		

資料：県自然保護課

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2020 動物Ⅱ」

「秋田県版レッドリスト2019（哺乳類・昆虫類）」

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2016 動物Ⅰ」

「秋田県版レッドリスト2016（爬虫類・両生類・淡水魚類・陸産貝類）」

「秋田県版レッドリスト2013（鳥類）」

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2014ー維管束植物ー」

「秋田県版レッドリスト2014（維管束植物）」

注 ※蘚苔類、地衣類、シャジクモ類の絶滅危惧種Ⅰ類としての合計値  
絶滅危惧ⅠA類、ⅠB類の合計値は上記3分類群を除いた数



## 23-4 鳥獣保護区特別保護地区の指定状況

(令和4年11月1日)

鳥獣保護区	区分	種類	市町村	期限(令和)	面積(ha)
十和田	国指定	大規模生息地	小坂町	9.10.31	4,737
森吉山	国指定	希少鳥獣生息地	北秋田市	15.10.31	1,573
大湫草原	国指定	希少鳥獣生息地	大湫村	19.10.31	48
長坂山	県指定	森林鳥獣生息地	大館市	17.10.31	44
二本杉岩谷	県指定	森林鳥獣生息地	北秋田市	18.10.31	39
桂瀬	県指定	森林鳥獣生息地	北秋田市	17.10.31	21
露熊	県指定	森林鳥獣生息地	北秋田市	17.10.31	65
仏社沢	県指定	森林鳥獣生息地	上小阿仁村	16.10.31	60
きみまち阪	県指定	森林鳥獣生息地	能代市	19.10.31	127
石倉山	県指定	森林鳥獣生息地	三種町	17.10.31	62
素波里	県指定	森林鳥獣生息地	藤里町	15.10.31	201
筑紫森	県指定	森林鳥獣生息地	秋田市	19.10.31	80
高尾山	県指定	森林鳥獣生息地	秋田市	22.10.31	100
五城目井川	県指定	身近な鳥獣生息地	五城目町、井川町	14.10.31	50
飯田川公園	県指定	森林鳥獣生息地	潟上市	20.10.31	5
石脇	県指定	森林鳥獣生息地	由利本荘市	19.10.31	25
祓川	県指定	森林鳥獣生息地	由利本荘市	20.10.31	221
小菅野	県指定	森林鳥獣生息地	由利本荘市	18.10.31	103
西目	県指定	森林鳥獣生息地	由利本荘市	18.10.31	19
姫神	県指定	森林鳥獣生息地	大仙市	16.10.31	128
方角沢	県指定	森林鳥獣生息地	大仙市	20.10.31	53
三条川原	県指定	集団渡来地	大仙市	23.10.31	95
乙越沼	県指定	集団渡来地	大仙市	20.10.31	16
八乙女	県指定	身近な鳥獣生息地	大仙市	20.10.31	21
滝ノ沢	県指定	森林鳥獣生息地	大仙市	16.10.31	40
払田	県指定	身近な鳥獣生息地	大仙市	20.10.31	19
薬師嶽	県指定	森林鳥獣生息地	大仙市	21.10.31	588
石黒沢	県指定	森林鳥獣生息地	仙北市	14.10.31	199
堀内	県指定	森林鳥獣生息地	仙北市	14.10.31	89
八幡平	県指定	大規模生息地	仙北市、鹿角市	21.10.31	3,032
七滝	県指定	森林鳥獣生息地	美郷町	15.10.31	232
仏沢	県指定	森林鳥獣生息地	美郷町	18.10.31	59
保呂羽山	県指定	森林鳥獣生息地	横手市	20.10.31	45
田螺沼	県指定	森林鳥獣生息地	湯沢市	19.10.31	28
皆瀬ダム	県指定	集団渡来地	湯沢市	20.10.31	107
栗駒	県指定	大規模生息地	湯沢市、東成瀬村	16.10.31	1,533
計		36箇所			13,864

## 23-5 種類別公害苦情件数

(単位：件)

年次	合計	典型7公害								その他
		計	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	
平成29年度	355	279	89	66	45	3	64	12	0	76
平成30年度	381	317	120	64	48	4	67	14	0	64
令和元年度	414	308	143	54	49	3	57	2	0	106
令和2年度	492	348	145	57	58	3	83	2	0	144
令和3年度	581	380	142	88	71	6	68	4	1	201

資料：県環境管理課「環境白書」

## 23-6 環境基準の達成状況—道路交通騒音の状況

年度	評価 区間数	区間 延長 (km)	評価対象 住戸数 (戸)	環境基準達成状況							
				昼夜とも 基準値以下		昼のみ 基準値以下		夜のみ 基準値以下		昼夜とも 基準値超過	
				戸数(戸)	達成率 (%)	戸数(戸)	達成率 (%)	戸数(戸)	達成率 (%)	戸数(戸)	達成率 (%)
平成29年度	53	200.5	10,178	9,718	95.5	23	0.2	71	0.7	366	3.6
平成30年度	58	196.7	10,160	10,050	98.9	4	0.0	5	0.0	101	1.0
令和元年度	57	159.7	6,858	6,634	96.7	1	0.0	51	0.7	172	2.5
令和2年度	52	171.8	7,132	7,085	99.3	1	0.0	6	0.1	40	0.6
令和3年度	68	173.5	7,236	7,023	97.1	0	0.0	34	0.5	179	2.5

資料：県環境管理課「環境白書」

## 23-7 環境基準の達成状況—二酸化硫黄の環境基準達成状況

年度	測定 局数	短期的評価			長期的評価		
		達成局数	非達成局数	達成率(%)	達成局数	非達成局数	達成率(%)
平成29年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
平成30年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
令和元年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
令和2年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
令和3年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
環境基準		1時間値の1日平均値が $\leq 0.04\text{ppm}$ 以下であり、かつ1時間値が $0.1\text{ppm}$ 以下であること。			1日平均値の年間2%除外値が $0.04\text{ppm}$ 以下であり、かつ、1日平均値が $0.04\text{ppm}$ を超える日が2日以上連続しないこと。		

資料：県環境管理課「環境白書」

## 23-8 環境基準の達成状況—水質の環境基準

[BOD・CODの環境基準達成状況(75%値)]

区分	類型	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)
河川	A A	14	14	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0
	A	59	58	98.3	59	58	98.3	59	55	93.2	59	57	96.6	59	57	96.6
	B	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0
	C	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0
	計	92	91	98.9	93	92	98.9	93	89	95.7	93	91	97.8	93	91	97.8
湖沼	A A	8	2	25.0	8	3	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5
	A	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0
	計	12	4	33.3	12	5	41.7	12	5	41.7	12	5	41.7	12	5	41.7
最終 処分量	A	6	5	83.3	6	3	50.0	6	4	66.7	6	6	100.0	6	6	100.0
	B	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0
	C	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0
	計	13	12	92.3	13	10	76.9	13	11	84.6	13	13	100.0	13	13	100.0
合計		117	107	91.5	118	107	90.7	118	105	89.0	118	109	92.4	118	109	92.4

資料：県環境管理課

注1 基準は水質汚濁に係る環境基準(昭和46.12.28環境庁告示第59号)による。

注2 河川類型BOD(生物化学的酸素要求量):AA 1mg/l以下、A 2mg/l以下、B 3mg/l以下、C 5mg/l以下

注3 湖沼類型COD(化学的酸素要求量):AA 1mg/l以下、A 3mg/l以下

注4 海域類型COD(化学的酸素要求量):A 2mg/l以下、B 3mg/l以下、C 8mg/l以下

## 23-9 一般廃棄物—処理施設等の状況

(各年度末)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
し尿処理施設	施設数(カ所)	15	15	15	14	14
	処理能力(kl/日)	1,515	1,572	1,572	1,522	1,498
浄化槽設置基数	69,591	68,740	68,782	69,394	69,499	
ごみ焼却施設	施設数(カ所)	14	14	14	14	14
	処理能力(t/日)	1,565	1,509	1,509	1,509	1,479
粗大ゴミ処理施設	施設数(カ所)	9	9	9	9	9
	処理能力(t/日)	224	224	224	217	217
資源化施設	施設数(カ所)	14	13	13	12	12
	処理能力(t/日)	234	225	225	265	265
高速堆肥化施設	施設数(カ所)	2	2	2	2	2
	処理能力(t/日)	53	53	53	43	43
最終処分場	施設数(カ所)	37	37	36	35	35
	残余容量(千m <sup>3</sup> )	1,247	1,187	1,186	1,153	1,141

資料：県環境整備課

注 施設数は稼働施設数である。

## 23-10 一般廃棄物—ごみ処理状況の推移

年 度	計画収集人口	ごみ総排出量	うち集団回収量	1人1日当たりの排出量	自家処理量	ごみ総処理量	直接焼却量	中間処理後再生利用量	最終処分量
	(人)	(t)	(t)	(g/人日)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)
平成28年度	1,031,032	370,216	4,521	984	239	364,053	305,549	38,128	33,321
平成29年度	1,016,088	364,954	4,417	984	108	361,073	303,709	37,915	32,899
平成30年度	1,001,565	361,443	4,379	989	82	356,851	299,463	39,206	31,936
令和元年度	987,199	359,010	4,057	994	0	354,840	299,211	37,654	32,277
令和2年度	973,181	350,545	3,515	987	48	346,999	291,677	35,947	32,042

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

注1 ごみ総排出量（計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量）

注2 ごみ総処理量（直接焼却量＋直接最終処分量＋焼却以外の中間処理量＋直接資源化量）

注3 中間処理後再生利用量（焼却施設＋粗大ごみ処理施設＋ごみ堆肥化施設＋ごみ飼料化施設＋メタン化施設＋ごみ燃料化施設＋その他の資源化等を行う施設＋その他の施設）

注4 最終処分量（直接最終処分量＋焼却残渣量＋処理残渣量）

## 23-11 一般廃棄物—し尿処理状況の推移

(単位：kl)

年 度	収集量	処 理 量			自家処理量
		処 理 施 設 処 理 量			
		計	汲み取りし尿	浄化槽汚泥	
平成28年度	403,391	403,391	189,163	214,228	0
平成29年度	400,517	400,517	184,763	215,754	0
平成30年度	398,867	398,867	177,805	221,062	0
令和元年度	385,504	385,504	167,929	217,575	0
令和2年度	359,094	359,094	157,467	201,627	0

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

## 23-12 産業廃棄物一処理施設の状況

(令和3年度)

区分	施設の種類	合計		事業者		処理業者		公共	
		施設数	処理量(t)	施設数	処理量(t)	施設数	処理量(t)	施設数	処理量(t)
中間処理	汚泥の脱水施設	21	16,197	5	6,056	15	10,141	1	0
	汚泥の乾燥施設(機械)	1	1,351	0	0	1	1,351	0	0
	汚泥の乾燥施設(天日)	2	37,485	0	0	0	0	2	37,485
	汚泥の焼却施設	7	17,711	2	8,881	5	8,829	0	0
	廃油の油水分離施設	3	1,536	0	0	3	1,536	0	0
	廃油の焼却施設	6	30,405	1	1,383	5	29,022	0	0
	廃酸又は廃アルカリの中和処理施設	2	12,082	0	0	2	12,082	0	0
	廃プラスチック類の破碎施設	31	35,302	0	0	31	35,302	0	0
	廃プラスチック類の焼却施設	10	66,130	1	270	9	65,860	0	0
	木くず又はがれき類の破碎施設	166	1,055,058	4	0	162	1,055,058	0	0
	汚泥のコンクリート固型化施設	1	0	0	0	1	0	0	0
	シアン化合物の分解施設	2	17	1	17	1	0	0	0
	焼却施設(汚泥・廃油・廃プラ除く)	9	60,413	1	4,163	8	56,250	0	0
	中間処理計	261	1,333,685	15	20,770	243	1,275,430	3	37,485
最終処分	安定型処分場	7	6,922	0	0	7	6,922	0	0
	管理型処分場	12	365,073	4	152,970	6	154,819	2	57,284
	最終処分計	19	371,995	4	152,970	13	161,741	2	57,284

資料：県環境整備課

注 「県」(秋田市を除く県内)及び「市」(秋田市)の処理施設(廃棄物処理法許可対象施設)数と、それによる処理実績。